

「NEXCO中日本」ブランド



ブランド・ネーム

会社の英語表記の一部である「Nippon Expressway Company」の頭文字であると同時に「NEXT（次なる）」「Co（共に）」という、ふたつの言葉を組み合わせ私たちの姿勢や熱意を表現しました。

ロゴマーク

シンボルマークは、頭文字「N」を3次元的に造形することによって、未来へと続く高速道路のダイナミズムをあらわすと同時に「道を走ること」がもたらしてくれる心の躍動感をあらわしています。ロゴタイプは、丸みと広がりを持たせたボールド書体によって、ゆとりある道路空間を表現しています。

ブランド・カラー

ネクスコ・オレンジ。中部日本エリアの活発なにぎわいをイメージした、力強いいきいきとしたオレンジ色。

ご案内

● NEXCO中日本お客さまセンター

お客さまからのお問合わせに正確でわかりやすくご案内いたします。

0120-922-229

● 道路緊急ダイヤル

高速道路で異常を発見された際の専用ダイヤルです。ご協力をよろしくお願いいたします。

#9910

● ハイウェイテレホン

お客さまのいる場所から最も近い地域のハイウェイテレホンに接続する専用ダイヤルです。最新の高速道路の交通情報を24時間自動音声で提供しています。

#8162

● 交通情報携帯サイト「I Highway 中日本」



『高速日和』公式ホームページ

<http://kousokubiyori.jp/>

高速道路でドライブ！料金検索や車のおでかけ情報・旅サイトです。

VOC FREE T&K

VOC(揮発性有機化合物)を含まない植物油インキを使用しています。



印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。



適切に管理された森林から生産されたことを示すFSC認証用紙を使用しています。



視認性、判読性に優れたユニバーサルデザインフォント(書体)を使用しています。

未来が変わる。日本が変わる。



みちの明日へ

NEXCO

中日本

中日本高速道路株式会社 <http://www.c-nexco.co.jp>

〒460-0003

名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル 2010年6月発行

NEXCO中日本 CSR報告書2010



みちの明日へ

NEXCO

中日本

NEXCO中日本

CSR報告書 2010

Corporate Social Responsibility Report

～安全・安心・快適な「百年道路」を目指して～



NEXCO中日本事業エリア



事業の対象地域 | 東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

編集方針

NEXCO中日本グループは、事業活動を通じて、お客さま、国民(株主)の皆さま、地域社会、国際社会、取引先の皆さま、グループ会社も含めた社員など、ステークホルダー(利益共有者)の皆さまの満足度向上に努め、CSR(Corporate Social Responsibility)を果たしてまいります。本報告書では、HIGHLIGHT、CSRマネジメント、社会的報告、環境報告に分けて主な取り組みを紹介しています。

HIGHLIGHT

特に重要な取り組みを報告することとし、「特集」は今後の事業計画の柱となる項目、「レポート」は2009年度の主なトピックを取り上げています。

CSRマネジメント

当社グループのCSRを推進するための組織体制や内部統制に関すること、グループ総合力の強化や国連グローバル・コンパクトなどへの参加をはじめとしたCSRに関するさまざまな取り組みについて報告しています。

社会的報告

当社グループの主な事業に関する取り組みについて、ステークホルダーごとに紹介しています。

環境報告

当社グループの主な事業に関する取り組みについて、特に環境に配慮したものを紹介しています。

なお、本報告書はステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールであるため、「見やすくわかりやすく」を心がけて作成しました。

報告範囲

対象: NEXCO中日本及びグループ会社
期間: 2009年4月1日～2010年3月31日
(一部2010年度も含まます)
発行: 2010年6月(次回発行予定2011年6月)
参考としたガイドライン:
GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」
環境省「環境会計ガイドライン(2005年度版)」

【お問い合わせ先】

NEXCO中日本(中日本高速道路株式会社)
企画本部 経営企画部 経営企画チーム
〒460-0003 名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル
TEL: 052-222-1620(代表) FAX: 052-232-3736
受付時間 平日9時～18時(土日・祝日は除く)
<http://www.c-nexco.co.jp>

Contents | 目次 |

NEXCO中日本グループの概要 3
NEXCO中日本グループの事業概要 5
トップコミットメント..... 7
NEXCO中日本グループのCSR経営 9
主な事業活動と今後の方針 11

HIGHLIGHT

特集01 高速道路ネットワークの拡大 13
特集02 安全・安心・快適な「百年道路」の実現に向けて 15
特集03 より快適なサービスエリアへ 17
レポート01 駿河湾を震源とする地震による東名高速道路
牧之原地区盛土のり面の災害復旧 19
レポート02 2009年度開通、新東名高速道路実証実験 21

CSRマネジメント

CSR推進体制／コーポレートガバナンス 23
リスクマネジメント 24
コンプライアンス／情報セキュリティ 25
グループ総合力の強化／
国連グローバル・コンパクトへの参加など 27

社会的報告

お客さまとともに 29
国民(株主)の皆さまとともに 37
地域社会とともに 39
国際社会との関わり 45
取引先の皆さまとともに 48
社員とともに 49

環境報告

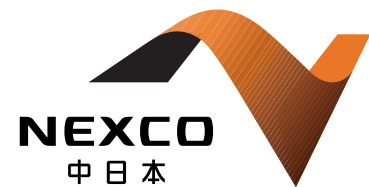
環境方針 55
環境活動
地球温暖化抑制への取り組み 56
資源の3Rの推進 63
地域環境・生物多様性への配慮 67
環境マネジメント 73
環境コミュニケーション 75
環境技術 77
環境会計 79

CSR懇談会 81
ステークホルダーコミュニケーション 83
第三者コメント 84
データ集 85

NEXCO中日本グループの概要

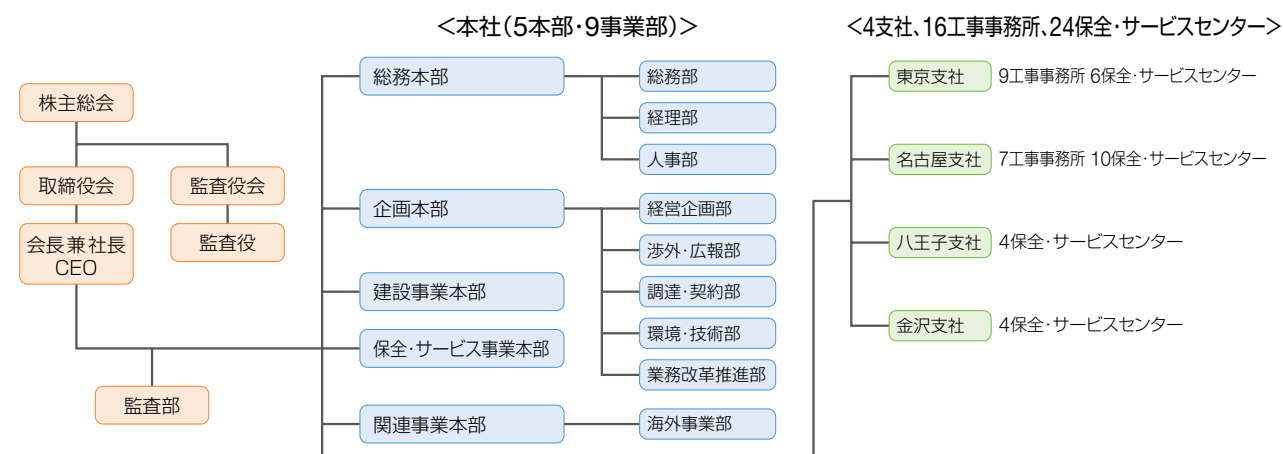
私たちNEXCO中日本グループは、グループ全体で共通の目標に向け活動しています。
まず「お客さま第一主義」を掲げ、社員一人ひとりが高い意識を持って行動すること。
そしてさまざまな活動を通じて「社会に役立つ」「人々の生活と社会を豊かにする」企業として努力する。
さらに企業としての活動だけでなく、社員の一人ひとりが積極的に社会に貢献していくことが大切だと考えています。

会社概要



商 号：中日本高速道路株式会社 (Central Nippon Expressway Company Limited)
代 表 者：代表取締役会長 兼 社長 CEO 金子 剛一
本社所在地：名古屋市中区錦2丁目18番19号
設立年月日：2005年10月1日
従 業 員 数：2,096名〔グループ全体 8,387名〕※2010年3月31日現在
資 本 金：650億円
事 業 内 容：高速道路の建設、保全・サービス事業、サービスエリアその他の関連事業

組織体制



グループ概要

■連結子会社 12社

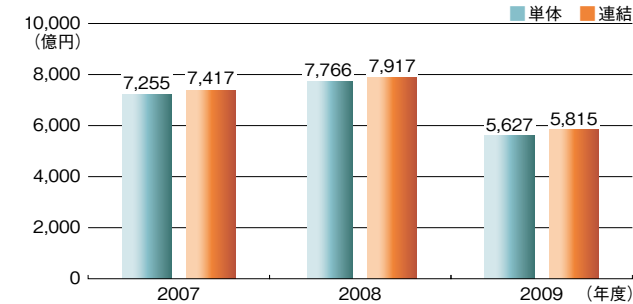
《サービスエリア》 中日本エクスス (株)
《料金収受》 中日本エクストール横浜 (株)、中日本エクストール名古屋 (株)
《交通管理》 中日本ハイウェイ・パトロール東京 (株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋 (株)
《維持修繕》 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名 (株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央 (株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋 (株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸 (株)
《保全点検》 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京 (株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋 (株)
《サービス》 NEXCO中日本サービス (株)

■持分法適用関連会社 5社

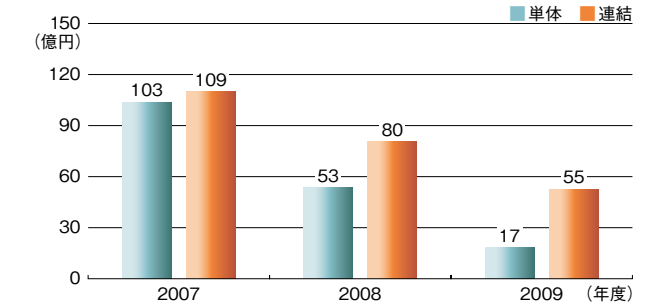
《技術開発／研究》 (株) 高速道路総合技術研究所
《サービス》 (株) NEXCO保険サービス
《トラックターミナル》 北陸高速道路ターミナル (株)
《ICT》 (株) NEXCOシステムズ
《料金収受機械保守》 ハイウェイ・ツール・システム (株)

グループ業績

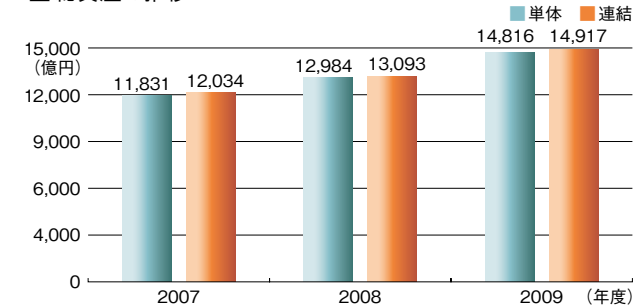
■営業収益の推移



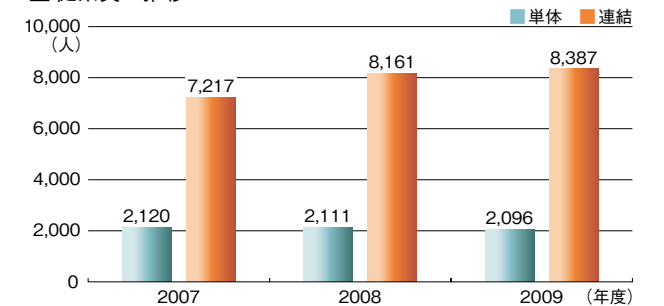
■当期純利益の推移



■総資産の推移



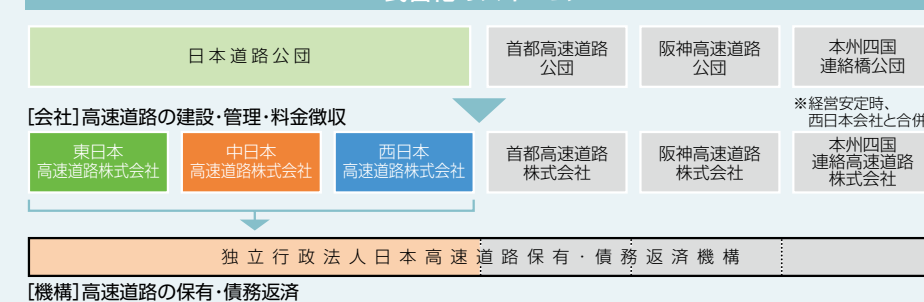
■従業員の推移



高速道路会社の運営スキーム

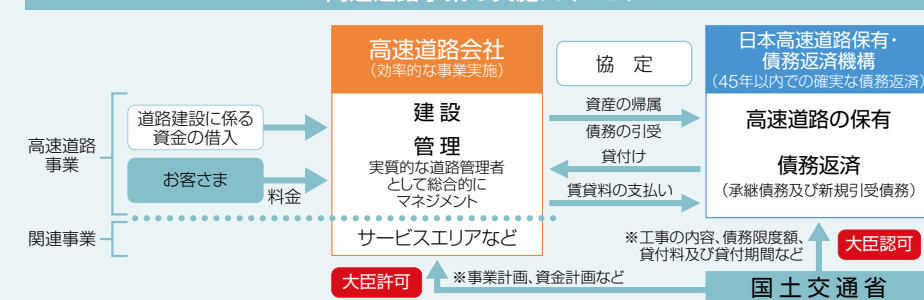
2005年10月の高速道路会社の設立に合わせて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下、「機構」）が発足しました。高速道路会社は、高速道路の新設または改築を行い、完成後その資産と債務を機構へ引き渡します。また、機構から資産である高速道路を借り受け、維持管理を行い、料金収入により貸付料を支払う仕組みとなっています。

民営化のスキーム



高速道路会社には、道路事業から原則的に利潤が生じない仕組みとなっていますが、会社の努力により大幅なコスト削減を図ることができた場合には、縮減額の半分の助成金を受けることができます。また、道路事業以外の関連事業からは収益を上げることができます。

高速道路事業の実施スキーム



NEXCO中日本グループの事業概要

高速道路事業

高速道路の整備（建設事業）

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した「協定」の完成年度、事業費を基本に、安全と品質を確保し、環境保全、コスト削減を図りながら早期開通に努め、地域の期待に応えます。



新東名 鎧田沢橋（静岡県富士市）



圏央道 海老名JCT（神奈川県海老名市）

高速道路の維持管理（保全・サービス事業）

日本の東西基幹交通を担う大動脈である東名・名神をはじめ、沿線地域の皆さまの生活を支える高速道路を管理・運営しており、「お客さま第一主義」を徹底し、お客さまの声を的確に反映させたサービス、業務の改善に取り組み、お客さまに満足していただけるサービスを24時間365日提供します。

料金収受業務

きめ細かいお客さまサービスの提供がモットーです。



維持修繕業務

常に安全・安心・快適な道路空間を提供します。



保全点検業務

道路の異常を早期に発見し、安全な道路を確保します。



交通管理業務

巡回による異常の早期発見や事故などの早期対応を行います。



修繕工事・災害復旧工事

健全で災害などに強い道路ネットワークを構築するために、各種対策を実施します。



交通管制業務

高速道路の流れや設備の運転状態を監視し、緊急事象に迅速に対応します。



関連事業

サービスエリア事業では、環境重視のサービスエリア、地域との連携、海外からのお客さまに向けたサービス、さらには女性の意見を広く反映したプロジェクトなど、社会情勢や多様なニーズにお応えするとともに、サービスエリアの複合商業施設化を進め、「お招き」と「おもてなし」の心で、お客さまに快適なエリアを創造します。

また、その他の事業では、アジアを中心とした海外事業の展開、重要なインフラを担う当社の事業特性やこれまで培ってきたノウハウを最大限に活用し、カード事業・旅行業など新しいビジネスを推進します。



東名 港北PA（下り）



エリアコンシェルジュ



飛騨トンネル避難口見学ツアー



ベトナム交通運輸省との交流



北陸道 有磯海（ありそうみ）SA（下り）
「恋人の聖地」



プレミアムドライバースカード

■事業別データ

建設事業		
建設延長	420 km	2010年4月1日現在
保全・サービス事業		
供用延長	1,761 km	2010年4月1日現在
利用台数	172万台/日	2009年度データ
料金所数	231	2010年4月1日現在
全レーン数（うちETC）	1,330（735）	2010年4月1日現在
ETC利用率	86.4%	2010年3月平均
料金収入	4,468億円	2009年度データ
関連事業		
サービスエリア数	50 [46]	2010年4月1日現在、[]は商業施設を有するエリア数
パーキングエリア数	116 [95]	
合計数	166 [141]	
店舗売上高	1,535億円	2009年度データ、テナントによる売上分を含む

「CSR経営」を推進し、 「世界一の高速道路会社」を実現します。



■ 私たちの役割

私たちは、経営理念の根幹をなす企業ビジョンとして「世界一の高速道路会社」を掲げ、それを「より良い会社でより強い会社」を目指すことによって実現します。

私たちは、常に経営理念に立ち返り、「6つの基本姿勢」を実践します。「お客さま第一」に徹し、「社会の公器」としての高い使命感と強い現場力の発揮により、「安全・安心・快適」な高速道路を実現します。

わが国の経済情勢は、依然厳しい雇用情勢など、楽観を許さない情勢にあります。一方、少子高齢化・人口減少などの人口構成の変化、グローバル化、価値観の多様化など、社会情勢も激変しています。

このように、経済・社会情勢が大きく変化している中で、当社グループには、高速道路に関する新たな政策や地球環境保全の取り組み、外国人観光客の誘致などの観光政策への対応とともに、地域間交流・地域活性化への貢献などが求められています。

当社グループは総力を挙げて、あらゆる事業活動を通じて、広く日本の産業・経済・社会の活性化に貢献します。

■ CSR経営の推進に向けて

今般、2005年10月の会社設立から5年目を迎えたのを機に、2010年度からは、5ヵ年を通じた経営基本方針を「CSR経営の推進と飛躍への挑戦」としました。

高速道路ネットワークの早期完成や、「百年道路」の実現、サービスエリアでのサービスの充実など、日々の事業活動を通じてステークホルダーの皆さまに満足していただくために新たな挑戦を続ける、という決意を、改めて明確に示したものであります。

高速道路という重要な社会インフラを担う当社グループにとっては、CSRは本業そのものであり、事業にビルトインして取り組む、という経営姿勢に立っています。2008年7月に国連グローバル・コンパクトの理念に賛同し参加を表明したのはそのあらわれであり、ジャパン・ネットワークの分科会活動などに積極的に参加しています。

経営環境がいかに変化しようとも、柔軟かつ迅速に対応し、強い現場力を発揮し、社会から信頼される経営を進めます。

■ 「お客さま第一」の徹底、 「安全・安心・快適」の実現

「お客さま第一」と「安全・安心・快適」は最優先施策です。グループ全体でお客さまや地域社会、国内外の企業、各種団体とのコミュニケーションを充実するとともに、常に「お招き」と「おもてなし」の心で、サービスの充実に取り組みます。

今後、新東名や圏央道など、新たなネットワークを形成しますが、これらのネットワークが有機的に機能し、「安全・安心・快適」にご利用いただけるように、「百年道路」を実現します。従来の対症療法的な「事後保全」からトータルコストを抑制した「計画保全」への転換を図る、ということです。百年後を見据えて、健全な道路を後世に継承します。

■ 地域連携強化

地域の皆さまに信頼され、喜ばれる事業運営を行うためにも、今年度内にはすべての沿線都県との包括的提携協定を完了します。そして、この枠組みを活かし、地域産業の発展、広域観光の促進、災害時の協力体制の強化など、高速道路を活用した地域連携の強化により、地域の活性化に貢献します。

また、サービスエリアにおいては、地元産品など地産地消の拡大や地域色豊かな店舗の導入とともに、高速道路を利用されるお客さまだけでなく、「ぶらっとパーク」を通じて、サービスエリアが地域の拠点となる施策を展開します。

■ 地球環境の保全

地球環境の保全は、最重要課題として取り組みます。

新技術や新工法の導入により、高速道路ネットワークの整備などの事業活動を通じて、CO₂排出量の抑制や資源の3R (Reduce・Reuse・Recycle) を推進します。

地域環境の保全や自然エネルギーの活用など、エコロード、エコ・エリアを展開し、電気自動車の普及に対応した急速充電システムの整備も進めていきます。

いよいよ今年10月にはCOP10が開催されますが、関連する事業に積極的に参画するとともに、環境会計などの環境マネジメントにも本格的に取り組みます。

■ 人材育成の推進

「NEXCO中日本グループは人を大切にする企業である」と評価される会社でありたい、と考えます。

経営環境如何に関わらず、人材育成は終わりのない永遠の課題としてたゆまず取り組んでいきます。社員一人ひとりの資質・能力を高め、平時にも急場の時も、強い現場力を遺憾なく発揮し、企業の活力の源としていくことが極めて重要であると考えています。

■ 国際戦略の推進

海外事業は将来の収益事業の柱とする考えです。

2008年12月に開設したベトナム事務所を拠点に、アジア地域を中心として積極的に海外事業を展開します。

さらに、国際会議を通じた海外道路事業者との情報交換や、海外要員の育成、外国人旅行者のためのWebサイトやガイドブック、案内看板などの多言語表示など、国際分野でもCSRを実践します。

■ グループ経営計画 「チャレンジV (ファイブ)」とCSR報告書

私たちは常に中長期視点に立って、毎年ローリング方式によりグループ共通の5ヵ年計画「チャレンジV」を策定しています。経営環境の変化を、迅速に経営施策に反映させるためです。そしてCSR報告書は、この経営計画の進捗報告でもあります。

私たちが「世界一の高速道路会社」の実現に向けて日々取り組んでいる状況をご覧いただき、忌憚ないご意見を頂戴できれば幸いです。

2010年6月

中日本高速道路株式会社
代表取締役会長 兼 社長 CEO

金子 剛一 *T. Kaneko*

NEXCO中日本グループのCSR経営

社会からの高い信頼性の確立を目指して、グループ一体となってCSRを推進していきます。

経営理念

私たちの役割

私たちは、常に変革と向上を求め、安全・安心・快適で、時代をリードする高速道路空間を創出し、地域社会の発展と暮らしの向上、さらに広く日本経済全体の活性化に貢献します。

私たちの目指す企業ビジョン

私たちの企業ビジョンは「世界一の高速道路会社」であり、それを「より良い会社でより強い会社」を目指すことによって実現します。

私たちは、

- ・「世界一の高速道路会社」とは、グループ社員が持つ技術力・運営能力・意欲・情熱により、お客さまに世界一のサービスを提供し、着実に成長し続ける会社
- ・「より良い会社」とは、常に革新を続け、企業の社会的責任を果たすことにより、社会に信頼され、喜ばれる会社であり、社員も家族も胸を張って誇れる会社
- ・「より強い会社」とは、高い競争力・技術力を有し、いかなる環境においても、適正な利潤をあげ黒字を続ける会社 であると考えます。

私たちの基本姿勢

1. お客さまを第一にする
2. 社会の信頼を獲得する
3. 革新的であり続ける
4. 環境を重視する
5. 現場に立って考え行動する
6. チームワークを大切にする

2010～2014 長期・中期・年度経営計画

チャレンジ ファイブ — あしたみちの明日へ —

- 1 全社共通施策
 1. CSR経営の推進
 2. グループ総合力の強化
- 2 高速道路事業施策
- 3 関連事業施策

2010～2014を通じた 経営基本方針

CSR経営の推進と 飛躍への挑戦

2010年度の経営方針

1. 環境変化への柔軟かつ迅速な対応
2. グループ総合力の強化
3. 2010年度施策の確実な実行

CSR重点施策

NEXCO中日本グループは、安全・安心・快適な高速道路ネットワークや魅力あるサービスエリアの提供をはじめとするあらゆる事業活動を通じて、お客さま・国民（株主）の皆さま、地域社会、国際社会、取引先の皆さま、グループ会社も含めた社員など、ステークホルダー（利益共有者）の皆さまの満足度向上に努め、CSR施策を推進します。

安全・安心・快適の推進

高速道路ネットワークの早期開通、「百年道路」計画の推進、サービスエリアの大規模な改良 など

地域連携の強化、 地域社会・経済への貢献

包括的提携協定、「ぶらっとパーク」の改良・充実、災害支援、スマートIC整備、地産地消の促進、ビジット・ジャパン推進 など

環境・持続可能社会への貢献

- ・地球温暖化抑制への取り組み
高速道路ネットワークの早期開通、「エコ・エリア」の推進、EV急速充電スタンドの整備 など
- ・資源の3R
サプライチェーンマネジメント、植物発生材の堆肥化 など
- ・地域環境・生物多様性への配慮
エコロードの推進、COP10への参画 など
- ・環境マネジメントへの取り組み
ISO14001の認証取得、環境会計、中長期目標の設定 など

ステークホルダーに対する考え方

お客さま お客さま第一を徹底し、安全・安心・快適な道路及び関連サービスを提供します。

国民(株主)の皆さま 資金の自主調達、確実かつ公正な料金収入、コストの縮減などを図り、信頼の確保に努めます。

地域社会 産業・観光の発展など地域の活性化、地産地消の促進に貢献するとともに、地域環境への配慮や、災害時の支援など、地域との連携を強化します。

国際社会 海外において積極的に事業を展開するとともに、国際社会との交流・国際貢献を実施します。

取引先の皆さま 公正・透明な手続きのもと、「より安全なもの」をより確実に、より良いものをより安く」を基本として調達を実施し、信頼関係を構築します。

社員 社員の「やりがい」を向上させるとともに、「チャレンジ精神」のさらなる醸成と社内コミュニケーションの充実を図ります。



主な事業活動と今後の方針

項目			2009年度の主な事業活動と成果	2010年度以降の方針	頁
社会的報告	お客様	お客さま第一の徹底	・お客さまセンターの体制を強化するなど、対応の品質を向上 ・社員の教育を充実	・グループ全体でCS活動を推進 ・お客さまセンター社員にコールセンター資格の取得を推奨するなど、お問合わせへの対応をレベルアップ	29
		お客さまとのコミュニケーション	・お客さま感謝イベントの開催や、テレビCM、HPなどによる企業・事業情報の提供など、適時適切に発信（2009年度の企業認知度は68.5%、好感度は19.5%）	・グループ一体となって、統一感を持ってマスメディアへの発信やイベントを実施 ・2010年度までに認知度を75%以上、好感度を25%以上	30
		交通事故対策	・事故多発箇所、逆走事故防止の対策を実施 ・交通安全セミナーなどによる啓発活動を実施	・新たな料金施策による交通量の変化に対応したきめ細かな安全対策を実施 ・交通安全推進のための活動を積極的に実施	31
		交通渋滞対策	・暫定2車線区間の4車線化の実施 ・LED標識やモバイルによる情報提供、車線運用の変更 ・新料金割引施策への対応	・付加車線の設置、TDMなどの渋滞対策の推進 ・都市部の渋滞対策の事業化の検討	32 - 33
		より快適な高速道路空間を目指して	・情報提供の充実、お手洗いの美化、「お知らせアンテナ」の整備、ETCレーン複数化などの推進	・「お招き」と「おもてなし」の心で、お手洗いの美化や景観配慮、暑さ・寒さ対策などを充実 ・ETCレーンにおける安全性の向上	34
		建設段階からの品質の確保や向上	・全225回208件の工事に対して、品質管理中間検査を実施	・品質保証体制の確立を目指し、品質管理中間検査を改善 ・効率的な工事管理手法の改善	34
		新事業によるサービスの展開	・高速道路を活用した旅行プランを企画・実施 ・カード会員向けサービスを充実 ・グループ会社の新事業展開	・地域観光の振興に貢献する旅行業の展開、カード会員サービスの充実による利便性向上	35
		ビジット・ジャパンへの対応	・外国語版Webサイト、高速道路運転ガイドの作成、情報ターミナルの英語表示を拡大 ・サービスエリア内の案内看板のビクトグラム化を推進	・外国語版Webサイトや情報ターミナル端末の多言語表示化など、サービスを拡充	36
	国民（株主）の皆さま	資金調達とIR活動	・2009年度の資金調達総額のうち、約9割を自主調達 ・企業情報の積極的な開示	・2010年度以降は必要資金は全額自主調達 ・IR活動により低利で安定的に資金を調達	37
		公正・効率的な料金収受	・高性能カメラや開閉バーの設置など、不正通行対策を強化 ・対距離型料金精算機などにより料金収受業務を効率化	・画像データ伝送のシステム化などの作業効率化により、不正通行対策を強化	37
		コスト削減とインセンティブ助成金	・設計・施工、維持管理の各段階でコスト削減に努め、助成金は社会貢献などにも活用	・引き続き、新技術・新工法によりコスト削減を推進し、助成金は社会貢献も含め有効活用	38
		技術・ノウハウの活用	・ネットワーク効果を高め、蓄積した技術の活用のため、新直轄区間の技術支援業務に参画	・引き続き、積極的に新直轄区間の技術支援業務に参画	38
	地域社会	スマートICなどの整備	・お客さまの利便性向上、地域との連携強化、産業の活性化などを目指して、スマートICなどを整備（2009年度は5箇所で本格運用開始）	・2014年度までに新たに4箇所ですmartICを整備するとともに、追加JCT・ICの完成など、高速道路の利便性を向上	39
		地域と密着したサービスエリアづくり	・「ぶらっとパーク」の新設・改良、地産地消の拡大	・自治体や地域と連携し、お客さまと地域との交流が広がるサービスエリアづくりを推進	40
		地域とのふれあい	・イベントへの参加などを通じて地域の方々と交流	・地域のプロジェクトやイベントに積極的に参加するとともに、地域貢献活動を推進	40
		包括的提携協定による地域活性化	・新たに4県（計11県／12都県）と包括協定を締結、災害時の協力体制などを充実・強化	・管内すべての都県（12都県）と包括協定の締結を完了し、地域産業や広域観光などに貢献	41
		災害発生時の迅速な支援・復旧対応	・8月の駿河湾沖地震の災害復旧において、早期に応急復旧を完了 ・グループ全体の防災訓練や緊急地震速報装置の整備などを展開	・協定に基づく大規模災害時の地域との協力体制の強化、「業務継続計画（BCP）」の策定	42
		社会貢献の取り組み	・高速道路関連社会貢献事業を推進 ・障がい者団体の就労支援、地域の小学校への出張講座などを実施し、地域・福祉や教育へ貢献	・引き続き、高速道路関連社会貢献協議会と協力し、地域社会に貢献する施策を実施	43 - 44

項目			2009年度の主な事業活動と成果	2010年度以降の方針	頁
社会的報告	国際社会	海外への展開	・海外プロジェクト推進委員会を実施（2009年度は計5回）	・アジア地域を中心に道路事業案件に積極的に参画	45
		国際交流・国際貢献	・ベトナム道路事業者との関係を強化 ・マレーシアPLUS社との人事交流を実施 ・国際会議への積極的な参加、JICA専門家の派遣、研修・視察などの受入れ、コンサルティング業務を実施	・国際会議の場で、事業や技術などを積極的にPR ・コンサルティング案件の受注を拡大	45 - 47
	皆取引先さま	信頼関係を築くために	・技術力を重視した「総合評価落札方式」の拡大（2009年度の「総合評価落札方式」実施率は91.3%） ・入札監視委員会の実施（2009年度は延べ10回開催）	・手続きの簡素化とともに、品質確保やコスト縮減、スピードアップにつながる調達を推進	48
	社員	人事制度	・社員に期待する役割を明確にし、公正な評価により社員のやりがいを向上	・新人事制度の不断の見直しにより、社員のやりがい・チャレンジ精神を向上	49
		ダイバーシティ・マネジメント	・女性、高齢者、障がい者の積極的な採用と働きやすい職場環境づくりの推進	・障がい者、高齢者など、多様な人材を活かす企業経営を目指した職場環境づくりを推進	49
		ワークライフバランスの促進	・時間単位休暇制度の導入などによる、仕事と家庭・地域活動の両立の支援	・仕事と家庭・地域活動との両立の支援策拡充とともに、業務効率化などにより総労働時間を短縮	50
		人材育成の充実	・階層別研修などの拡充、他企業への派遣などによる人材育成 ・新規採用、インターンシップによる人材の確保	・「感度が高く強い現場力をもった社員」の育成のため、研修の充実や自己啓発を支援	51
		労働災害ゼロを目指して	・料金所安全通路の整備を完了（184箇所） ・社内委員会における労災分析などを実施	・「労働災害ゼロ」を目指し、安全点検などの実施とともに労災の分析結果を安全対策に反映	52
		健全な労使関係の維持	・労使懇談会を開催し、意見交換を通じた相互理解と健全な労使関係の維持	・経営環境が大きく変化する中、引き続き雇用安定を第一に、労使相互の信頼関係を維持	52
		職場活性化などの取り組み	・職場キャラバンなどによる「良い職場づくり」活動の浸透 ・業務改革の推進	・職場活性化活動を充実しながら業務改革に発展させ、業務の合理化・効率化を推進	52 - 53
	地球温暖化抑制	CO ₂ 排出の抑制	・高速道路ネットワークの早期整備（圏央道・東海環状道の開通）、4車線化（東海北陸道）、自然エネルギー活用	・高速道路ネットワークの早期整備（名古屋二環と伊勢湾岸道の接続）や渋滞対策、自然エネルギーの活用を推進	56 - 60
		「エコ・ショップ」の出店拡大	・ソーラパネルやリサイクル材利用のカフェショップなど、尼御前SAなどで「エコ・ショップ」11店舗を出店	・足柄SAなど「エコ・ショップ」7店舗を出店予定	61
		樹林によるCO ₂ の吸収・固定	・北陸道の盛土のり面で13haを樹林化	・北陸道の盛土のり面で13haの樹林化を予定	62
		3R資源の廃棄物の発生抑制と再資源化	・ガードレールやトンネル喚起設備の再使用 ・静岡県内の新東名での「緑のリサイクル」完了	・建設副産物の発生が少ない設計・施工・適切な工法選択 ・高速道路の刈草のペレット化とその実証確認	63 - 66
環境報告	生物多様性への配慮	沿道環境への配慮	・圏央道八王子JCT内に整備したビオトープの追跡調査でモリアオガエルやアサギマダラなどを確認	・圏央道などのエコロード（自然環境へ配慮した道路）づくりの取り組みをCOP10関連事業などで紹介	67 - 70
		道路景観への配慮	・NEXCO中日本景観理念を制定し、この趣旨に基づいて営業中道路を点検、景観整備を実践	・景観理念に基づき営業中道路の点検及び景観整備の実践、建設中道路での景観配慮を継続	71 - 72
	環境マネジメント・環境コミュニケーション・環境技術	環境マネジメントへの取り組み	・CO ₂ 排出量削減目標、環境会計導入、ISO 14001認証取得などを検討	・CO ₂ 排出量削減目標の設定、環境会計導入及びISO 14001認証取得を予定	73 - 74
		地域社会と連携・協働	・ハイウェイ緑の里プロジェクトの継続実施 ・名古屋市やNPOなどとの協議会設立（地域性苗木の活用）	・COP10関連事業において開催PRに協力し、NEXCO中日本の環境活動や協議会活動を情報発信	75 - 76
		技術開発の推進	・地球温暖化抑制や交通規制時間の短縮につながるアスファルト製造温度を下げる技術開発に着手	・高速道路で発生する有機性発生材のバイオマス燃料製造・運用に関する研究まとめ	77 - 78

高速道路 ネットワークの拡大

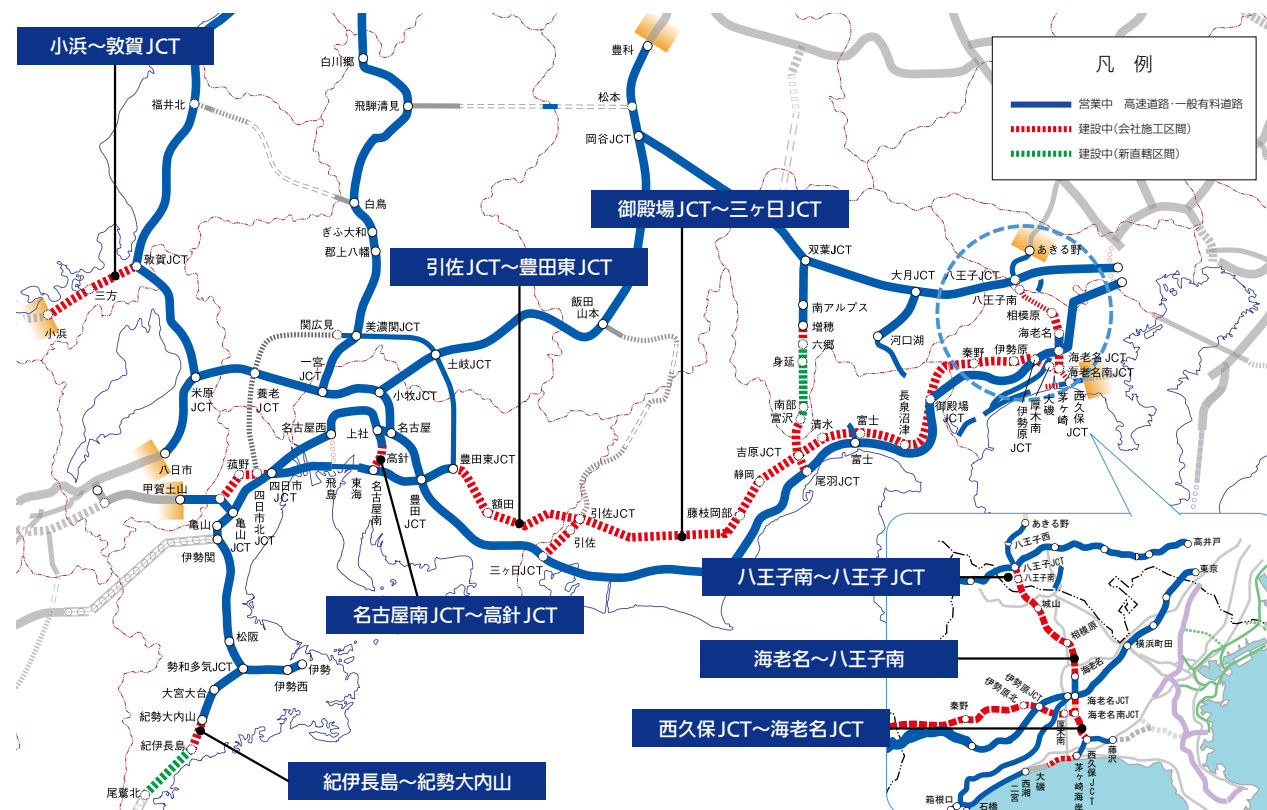
信頼性の高い高速道路ネットワークを構築し、
お客さまにとって安全・安心・快適な
高速道路空間を提供します。

NEXCO中日本グループでは、取り巻く経営環境の変化に機動的に対応しながら、2014年度までに315kmの高速道路を新規に開通し、社会経済活動の根幹を支えるインフラとして、地域間相互の交流、沿線地域の産業の活性化、他の交通機関との有機的結合による人・モノ・情報の流れの円滑化などに貢献していきます。

2014年度までの開通予定

道路名	区間（IC・JCT名は仮称を含む）	延長	完成年度	備考
新 東 名	御殿場JCT～三ヶ日JCT	162km	2012	新東名静岡県内初の開通
	引佐JCT～豊田東JCT	55km	2014	御殿場以西のダブルネットワーク化
名古屋二環	名古屋南JCT～高針JCT	13km	2010	名古屋二環と伊勢湾岸道が接続
紀 勢 道	紀伊長島～紀勢大内山	10km	2012	紀勢道の着実な延伸
舞鶴若狭道	小浜～敦賀JCT	39km	2014	舞鶴若狭道全線開通
圏 央 道	西久保JCT～海老名JCT	9km	2012	中央道・東名・新湘南バイパスが 圏央道を介して接続 《圏央道西側区間の完成》
	海老名～八王子南	25km	2012	
	八王子南～八王子JCT	2km	2011	
計		315km		

（注）連絡路（引佐JCT～三ヶ日JCT）などを含む延長です。
2014年度末時点まで全体計画延長（約2,174km）に対して約95％、建設計画延長（約484km）に対して約80％の開通を達成する見込みです。



名古屋二環 鳴海IC付近



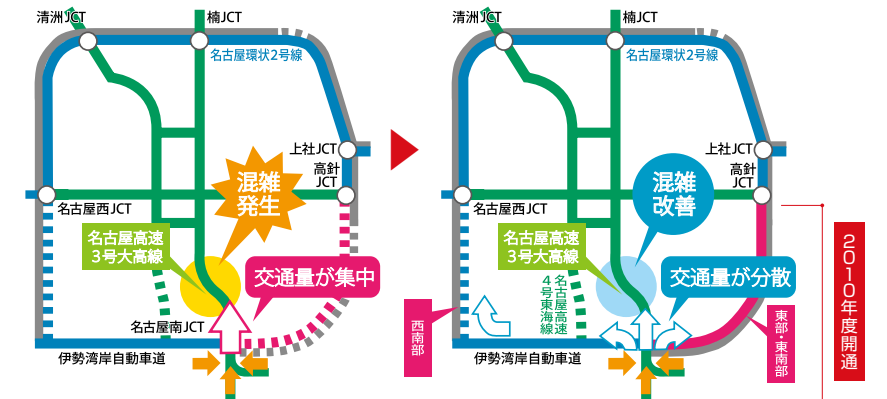
圏央道 八王子JCT



新東名 尾羽（おばね）JCT

名古屋二環（名古屋南JCT～高針JCT）の開通（2010年度）

名古屋高速3号大高線や国道23号など、名古屋市内の東南部に位置する幹線道路は、慢性的に渋滞が発生していますが、2010年度に名古屋二環と伊勢湾岸自動車道が接続することで、大幅に渋滞が改善され、お客さまの利便性が向上するものと期待されています。



圏央道の開通（2012年度）

首都圏西部地域を南北に走る幹線道路などが不足しているため、特に主要幹線道路の国道16号、129号、246号の渋滞は著しく、県道から生活道路に至るまで交通の混雑が見られ、日常生活や地域の活性化に支障を及ぼしています。圏央道の開通により、並行する主要幹線道路の渋滞が改善され、横浜港から内陸各都市への移動時間が大幅に短縮されることや、災害時の基幹ネットワークの構築などの効果が期待されています。

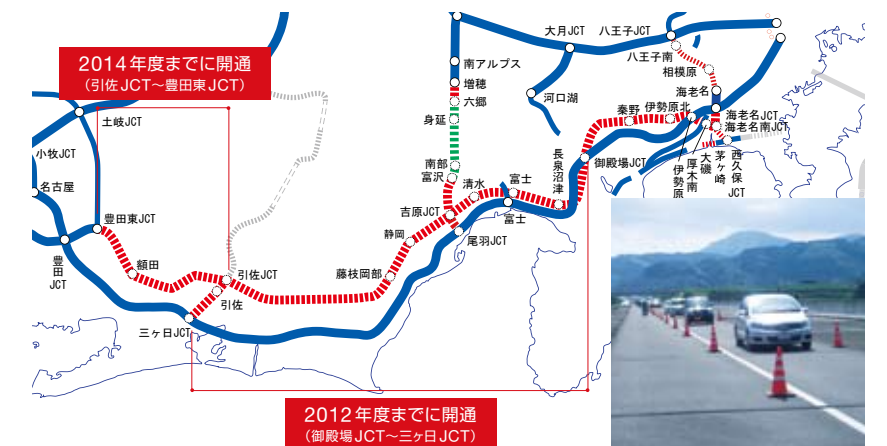


八王子JCT橋梁桁架設状況（2010年5月18日）



新東名の開通（静岡県区間は2012年度、愛知県区間は2014年度）

新東名高速道路は、混雑が著しい現東名高速道路との適切な交通分担機能を持ち、日本の産業・文化・社会経済活動の振興に、大きく寄与することが期待される高速道路です。東名とのダブルネットワークを形成し、交通機能を分担することで、非常事態発生時にも相互に補完し合い、大都市間の物流・経済を支える大動脈としての信頼性を確保します。



緊急時における新東名（建設中）の開放

安全・安心・快適な 「百年道路」の実現に向けて

国民生活に必要不可欠な高速道路を、
構造物の老朽化などの環境変化に対応し、
健全な状態で百年以上維持します。

お客さまに安全で安心してご利用いただける「百年道路」を目指して、道路構造物の老朽化、車両の大型化、交通量の増加などの環境変化に対応し、良好な道路資産の維持に向け、効率的で効果的な道路機能保全対策を推進します。

高齢化した高速道路ストックの現状

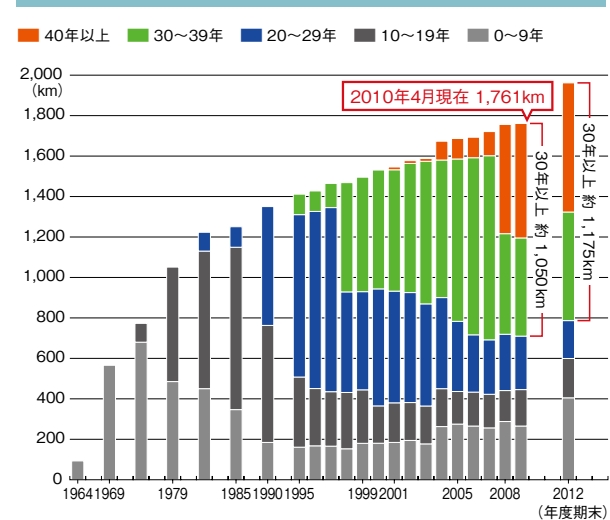
当社グループの管理する高速道路（1,761km（2010年4月現在））のうち、供用後40年を経過する東名・名神をはじめ、供用後30年を経過する道路が全体の約6割を占めます。2年後の2012年度には、経過30年以上の道路

はさらに約130km増加することになり、高齢化する高速道路ネットワークの長期的な保全事業（適切な点検と集中的な補修・補強）の計画立案が急務となっています。

2010年4月現在の経過年数



営業中路線延長の推移



◎高齢化した道路構造物（橋梁、舗装、施設設備）の損傷事例



橋梁の損傷事例／飛来塩分による損傷



舗装の損傷事例／道路基層面のひび割れ



施設設備の損傷事例／
情報板の表示部劣化



橋梁の安全点検



橋梁のはく落防止対策



道路情報板の点検

「百年道路」計画の策定、実施

高齢化する高速道路ネットワークに対し、国民生活に必要な不可欠な高速道路を健全な状態で百年以上維持し、後世に優良な道路資産を継承するため、学識経験者をまじえた検討会（「高速道路ネットワークの長期保全計画に関する検討会」）を行いました。この検討を踏まえ、対症療法

的な「事後保全」から「計画保全」への転換を推進するため、2010年度から「百年道路」計画を策定し、実施します。

また、「百年道路」計画の策定に向けて、新規ネットワークの完成に合わせた工事実施計画や交通規制計画を作成し、工事実施に必要な詳細調査などを実施します。

安全点検、補修の実施

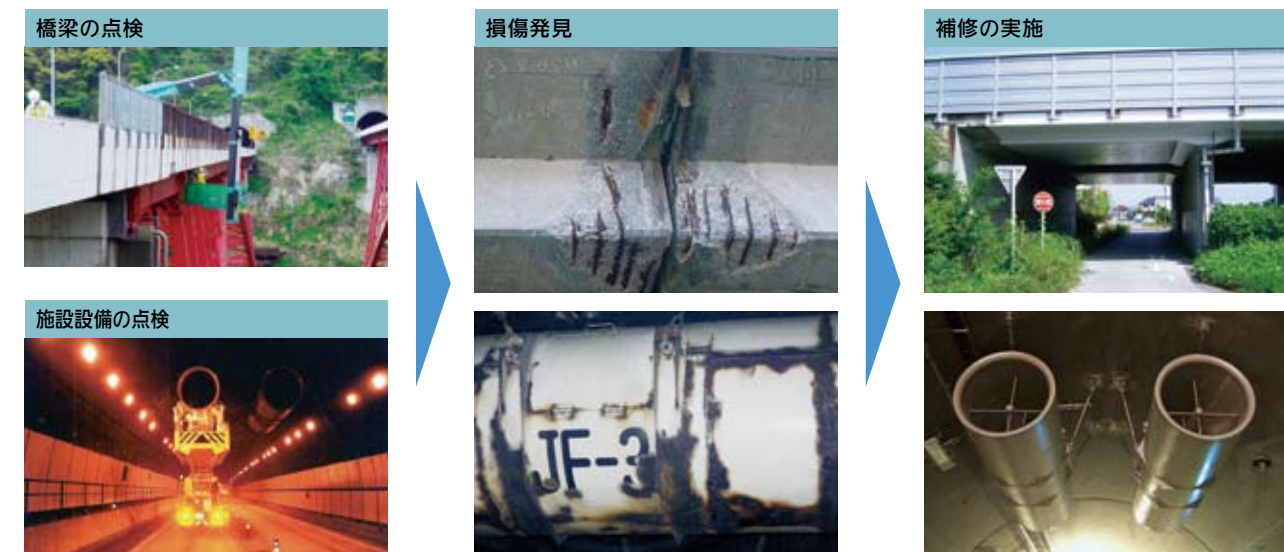
道路の異常を早期に発見し、安全で快適な走行環境を確保して、お客さまなどへの被害を未然に防止するため、路面・のり面（人工的に作られた斜面）・橋梁などの道路構造物や施設設備（道路照明など）の点検を日常的、または定期的に行っています。

また、さらなる安全・安心・快適を目的として、2008年度から

特別安全点検を実施してきました。橋梁のコンクリート片のはく落などによる第三者への影響が想定される箇所（約36,000箇所）について、2009年度までに点検を終え、点検結果に基づき2012年度内に対策が必要な箇所の補修を完了します。

補修完了後も点検を継続し、「百年道路」を目指して構造物の適切な管理を行います。

◎構造物の点検～損傷発見～補修実施の流れ

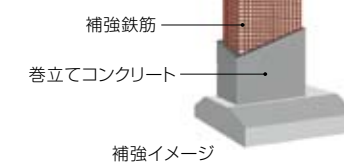


橋梁の耐震補強

大規模な地震発生時において、甚大な災害を防止するため、1979年以前の道路橋示方書の基準を適用した橋脚について、耐震補強を実施しています。

1995年からこれらの事業を実施しており、2010年度までに対象9,950基のすべての橋脚の補強が完了します。

◎橋脚のRC巻きたて工法による耐震補強



補強イメージ



西湘BPの橋脚耐震補強

より快適な サービスエリアへ

感動を与えるサービスエリアを目指して、「お招き」と「おもてなし」の心で、「お客さまにとっての真のくつろぎの場」「お客さまと地域のふれあいの場」としてのサービスエリアを創造します。

お客さまにとって真のくつろぎの場となるサービスエリアを目指し、複合商業施設化を推進して新しいショップや新業態を積極的に導入します。

また、沿線自治体やサービスエリアの周辺地域との連携を強化し、テナントと一体となったサービスの向上など、お客さまとの交流が広がるサービスエリアづくりを進めます。

サービスエリアは、旅の思い出に彩りを添える場へと変革を続け、「通過型サービスエリア」からお客さまに目的地として選ばれ、楽しめる「滞在型サービスエリア」へと生まれ変わります。

大規模改良による複合商業施設化計画

店舗のリニューアルにあわせ複合商業施設化を実現し、新しいショップや新業態の積極的な導入により、さまざまな場面に応える魅力的なショッピング環境やスタイリッシュなサービスでお客さまを「お招き」し、「おもてなし」します。

■複合商業施設オープン予定

2010年度(5箇所)		
東 名	足柄SA	上り・下り
名 神	多賀SA	下り
東 名 阪	御在所SA	上り・下り
2014年度まで(3箇所)		



東名 足柄SA(下り) 内装イメージ



東名 足柄SA(下り) 外観イメージ

コンビニエンスストアやセルフカフェショップなどの拡大

お客さまからご支持の高いコンビニエンスストアや、お客さまからご好評をいただいているセルフカフェショップ、デザートショップを導入し、より便利なサービスエリアを実現します。

2009年度はコンビニエンスストアを9店舗、セルフカフェショップ、デザートショップを4店舗新たに導入しました。



東海北陸道 城端(じょうはな)SA
デイリーヤマザキ



中央道 諏訪湖SA(下り)
スターバックス



名神 尾張一宮PA(上り) キッズスペース



東名 浜名湖SA「恋人の聖地」



北陸道 南条SA(上り) ドッグラン

サービスエリアの周辺地域との交流

サービスエリアの周辺にお住まいのお客さまのために、「ぶらっとパーク」のさらなる整備をすすめるとともに、サービスエリア施設を地域のお客さまの文化教室などに開放し、地域に愛されるサービスエリアを目指します。地域に根ざした店舗や地産地消の推進を通じて、お客さまと地域との交流が広がるサービスエリアづくりを進めます。



北陸道 南条SA(下り)「ぶらっとパーク」



「ぶらっとパーク」駐車場

お客さま満足の向上

お客さまの満足度を高めるために、接客コンテストやサービスエリアコンシェルジュの研修を通じてサービスのレベルアップを図り、お客さまを心より「おもてなし」します。



接客コンテスト表彰式



エリアコンシェルジュ

さまざまなお客さまのニーズに応えるサービスエリアづくり

お子さま連れのお客さまのためのキッズスペース、愛犬と一緒に楽しめるドッグラン、花いっぱいサービスエリア、ナイトイルミネーションなど、幅広いお客さまのニーズに応える施設を整備します。また、女性・若手社員によるプロジェクトや産学協同のマーケティング調査を通じて、既存概念にとらわれないエリアづくりを進めます。

女性に好まれる情報発信をコンセプトに、女性社員によるブログを開設し、耳よりの情報を発信していきます。

NEX子ブログ <http://kousokubiyori.jp/blog-nexco/index.html>



NEX子バナー



女性・若手社員プロジェクト



産学協同によるエリアづくり

駿河湾を震源とする地震による
東名高速道路牧之原地区盛土のり面の災害復旧

一刻も早い復旧を目指し、24時間体制で
NEXCO中日本グループ一体となって対応しました。

2009年8月11日5時7分頃発生した駿河湾を震源とする地震により、東名高速道路牧之原SA近くの盛土のり面が崩落し通行止めとなりました。NEXCO中日本グループでは、昼夜にわたり全力で応急復旧工事を実施し、地震発生から115時間後の8月15日24時をもって、この区間を含む地震の影響による通行止めをすべて解除しました。応急復旧にあたり、お客さま、地元住民、隣接地権者、警察をはじめ多くの関係機関及び報道関係者の皆さまにご支援・ご協力をいただきました。

概 略

- 震源地：駿河湾
- 震源の深さ：23km
- 地震の規模：マグニチュード6.5
- 最大震度：6弱
(静岡県内 伊豆市、焼津市、牧之原市、御前崎市)



応急復旧までの115時間

11日	5:07	地震発生
	5:08～	東京IC～豊川IC間を順次通行止
	6:17	牧之原SA付近の崩落現場確認
	13:30	静岡IC～菊川IC(下り)、袋井IC～静岡IC(上り)以外の区間は順次通行止解除(点検終了)
	14:00	崩落現場の応急復旧工事着手
12日	24:00	静岡IC～菊川IC(下り)、焼津IC～静岡IC(上り)通行止解除(下り線の全線通行止解除)
15日	24:00	袋井IC～焼津IC(上り)の通行止解除により、地震の影響による東名の通行止はすべて解除



被災直後の状況



応急復旧後の状況



本復旧に向けての対応

◎「東名高速道路牧之原地区地震災害検討委員会」の設立
のり面崩落原因として、地形、地震強度、降雨などの複数の要因が重なって発生したことが想定されることから、この原因を究明し、「本復旧対策工」を検討することを目的に、外部有識者を迎えた検討会を設立し、2009年度に計3回開催しました。

■「東名高速道路牧之原地区地震災害検討委員会」委員(敬称略)		
委員長	太田 秀樹	中央大学 研究開発機構 教授
委 員	安田 進	東京電機大学 理工学部 建設環境工学科 教授
〃	奥園 誠之	(社)地盤工学会名誉会員 (財)高速道路調査会 シニアフェロー
〃	三木 博史	(株)三木地盤環境工学研究所所長
〃	松尾 修	(財)先端建設技術センター 常任参与兼研究第三部長
〃	佐々木 哲也	独立行政法人 土木研究所材料地盤研究グループ 土質・振動チーム 上席研究員
〃	吉村 雅宏	(株)高速道路総合技術研究所 道路研究部 統括研究主幹

◎委員会における検討結果

- 1) 調査ボーリング、現地踏査結果既存資料などで確認された事項
①のり面の崩落は、盛土内で発生した。②当該地は、道

■対策工断面図



本復旧の状況

類似盛土箇所の緊急点検

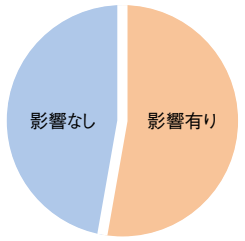
◎類似盛土箇所の抽出と現地踏査
委員会において推定された崩落原因を踏まえ、①水の集まりやすい地形上の盛土、②乾燥・吸水の繰返しにより細粒化しやすい岩質材料が使用されている可能性のある盛土、③高さが10mを超える盛土のすべてに該当する盛土箇所381箇所を抽出し、2009年度末までにすべての現地踏査を実施しました。
現地踏査の結果、「湧水」「しみ出し」が143箇所で確認されましたが、ただちに対策を必要とする箇所はありませんでした。
引き続き、湧水などが確認された箇所について、簡易調査により盛土の強度及び地下水位の確認を行い、必要に応じてさらなる詳細調査を実施し、対策の必要性を検討します。

通行止めによる影響

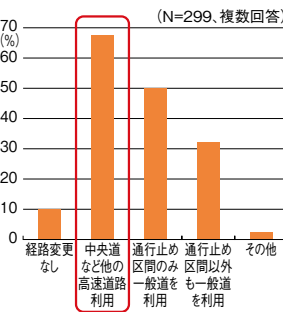
◎物流・産業への影響

当社の大口利用のお客さまに対して、地震による通行止めに関するアンケートを行ったところ、約50%の企業から「影響があった」と回答があり、そのうち、約70%の企業が運行経路や運行内容の変更を行いました。

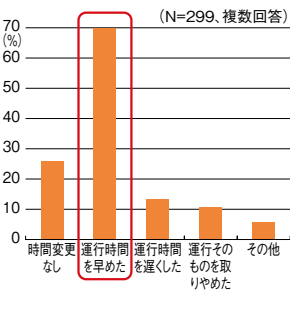
■通行止めによる企業活動への影響(N=585)



■通行経路の変更



■運行内容の変更



2009年度開通、新東名高速道路実証実験

新たな高速道路の開通により地域への期待に応えます。
また、「世界をリードする高速道路システム」を構築します。

2009年度は東海環状自動車道（美濃関JCT～関広見）、圏央道（海老名JCT～海老名）の計4.8kmが新たに開通しました。開通により高速道路ネットワークの利便性向上や周辺道路の渋滞緩和などの効果がもたらされ、地域の期待に応える道路として、その役割を担っています。

また、新東名高速道路の静岡県内の概成区間を活用し、安全・快適性の向上、環境負荷低減、コスト縮減などを目指した実証実験を行っています。

2009年度開通区間の紹介

- ◎東海環状道 美濃関JCT～関広見（2.9km）は2009年4月18日に開通しました。
- 美濃関JCT～関広見の開通により、東海環状自動車道が西側へ延伸することになりました。（豊田東JCT～関広見約76kmのうち、東側の豊田東JCT～美濃関JCT約73kmは2005年3月に開通済み）
 - 東側区間の開通により、岐阜県東濃地域などで工業団地の立地が大幅に増加しました。今後の西側の整備に合わせた沿線の開発計画も進行し、地域産業のさらなる活性化が期待されます。

- ◎圏央道 海老名JCT～海老名（1.9km）は2010年2月27日に開通しました。
- 開通により、東名の厚木ICに集中する交通が海老名ICへ分散し、厚木IC周辺やその他の道路の混雑緩和とそれに伴う環境改善が期待されます。
 - 海老名市や寒川町など相模川の東側地域では、混雑する相模川に架かる橋を渡らなければ高速道路を利用することができませんでした。しかし相模川の東側に海老名ICが完成することで、相模川を渡らないで高速道路が利用でき、高速道路までの所要時間の短縮、物流の効率化や伊勢原市内にある救急医療施設への搬送時間の短縮による救命率の向上などの効果が期待されています。



◎効果の一例

- 相模川に架かる相模大橋での朝、夕の渋滞が短くなっていることを確認しました。
- 相模川の東側の海老名市や寒川町方面から、川を渡って西側の厚木ICを利用していた交通が海老名ICへ転換したと考えられます。

■県道横浜厚木線 相模大橋の交通状況



開通前（厚木方面）
2月23日7時頃撮影



開通後（厚木方面）
5月21日7時頃撮影

新東名高速道路での実証実験

当社は、日本の最先端技術を活用した、世界で最も安全で環境負荷の少ない道路交通システムを具現化するため、「新東名リーディングプロジェクト」を推進しています。プロジェクトでは、新東名高速道路の静岡県内の概成区間で、2009年度から、より一層の安全・快適性の向上、環境負荷低減、コスト縮減などを旨とした新技術・サービスの実証実験を行い、その効果を検証しています。

◎推進体制

新東名リーディングプロジェクト推進委員会	次世代道路交通システム部会
	●次世代道路交通システムなどの情報収集、社会的要請、市場調査、導入条件などの整理検討 ●新東名の静岡県内における試験、実験の検討 ●当社としての事業性検討
	先進サービス・メンテナンス部会
	●複数ルートに係る料金施策、利用促進方策の検討 ●CS向上のための先進サービスの提供の検討（交通情報の提供など） ●高速度走行に応じ、新技術開発を踏まえた安全かつ効率的な新たなメンテナンスシステムの検討
	新休憩施設・地域開発プロジェクト部会
	●「新規休憩施設等検討会」の結果をベースに重点プロジェクトの選定と検討 ●高速道路周辺地域を含めた開発プロジェクトの発掘 ●各種プロジェクトの実現可能性の検討

「新東名ロード懇談会」の活用
（外部構成員・学識経験者（社会資本整備情報通信、機械などの分野）自動車会社経済界、マスコミ）

◎実証実験のテストコース



森町 PA 上空から天竜川橋を撮影



掛川 PA 付近

◎主な実証実験メニュー

快適な走行環境、コスト縮減、環境負荷軽減を目的とした
新たなトンネル照明技術の開発

大断面トンネルでのランプの長寿命化、省エネルギー化や走行視環境改善を目指して、新たな光源を活用した照明灯具の技術開発・適用評価を行っています。

■先行車の視認性を向上させるプロビーム照明の採用



対称照明／対称照明では路面は明るく、車はやや暗く見えます。プロビーム照明／プロビーム照明では路面は暗く、車は明るく見えます。

■新光源の採用／セラミックメタルハライドランプ



長寿命化が期待できます



マスコミへの公開模様（金谷トンネル）

あらゆる人（高齢者・女性・外国人・トラックドライバーなど）に快適でやさしいお手洗い空間の検討

お客さまに美しく快適なお手洗いなどの休憩施設を提供するために、さまざまな人の使いやすさを追求しています。

情報コーナー	トイレブース	多目的お手洗い
きめ細かな情報提供・高齢者対応	洋式化率90％ 洗浄付き便座の整備	障がい者・介助者にやさしいお手洗い

パウダーコーナー	トラックドライバー向けサービス	清掃ロボット
女性が使いやすいお手洗い	洗髪洗面台・シェーバー用コンセントの設置	効率性・安全性に配慮した清掃が可能

CSR推進体制／コーポレートガバナンス

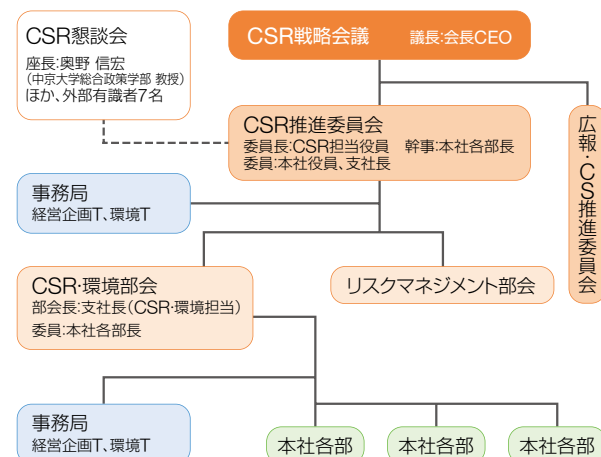
CSR推進体制

NEXCO中日本では、会長CEOが議長である「CSR戦略会議」のもと、2つの委員会（CSR推進委員会、広報・CSR推進委員会）において、当社のCSR推進を戦略的に展開していく体制を構築しています。

■ CSR推進委員会の設置

CSRに関するさまざまな取り組みをグループ全体で推進していくため、「CSR推進委員会」を設置しています。委員会は各（事業）本部や支社の長から構成され、当社グループにおけるCSRの取り組み方針、CSR報告書などに関することを多角的に議論、検討しています。また、CSRや環境、リスクマネジメントに関する個別の案件を審議するため、委員会の下に「CSR・環境部会」、「リスクマネジメント部会」を設置しています。

2009年度はCSR推進委員会を計5回開催し、当社グループのCSR活動方針、CSR報告書2009、環境会計などについて審議を行いました。



委員会の風景

■ CSR社員研修

2009年度はリーダー職層、担当者職層、新入社員（計418名）に対して、CSRに関する研修を計9回実施しました。また全社員に「CSR報告書2009」を配布し、CSRに対する全社的な啓発に努めています。

コーポレートガバナンス

NEXCO中日本では、2006年5月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を策定し、この方針に基づき、各種内部統制システムを整備しています。

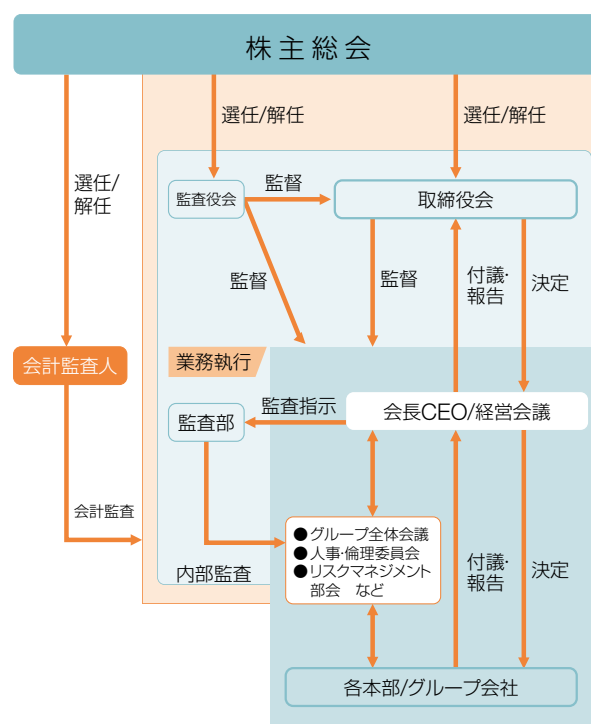
当社は、透明で健全な経営を行い、ステークホルダーの皆さまからの信頼と期待に応えるため、ガバナンスの充実に努めています。

■取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の「取締役会」を月1回開催し、重要事項（グループ会社の経営に関する重要な事項を含む）について決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しています。

合わせて、取締役会の機能強化と経営効率の向上のために、全取締役、常務執行役員などをメンバーとする「経営会議」を月2回開催し、業務執行上の重要事項（グループ会社の経営に関する重要な事項を含む）について審議しています。

また、2007年6月からはグループ全体に影響する全社執行方針の決定・情報共有や、グループ全体として共有すべき情報の伝達、確認などのため、全取締役、執行役員などに、グループ会社の社長などを加えたグループ全体の会議を定期的に行っています。なお、監査役はこれらすべての会議に出席し、社内全般の業務執行を監査しています。



リスクマネジメント

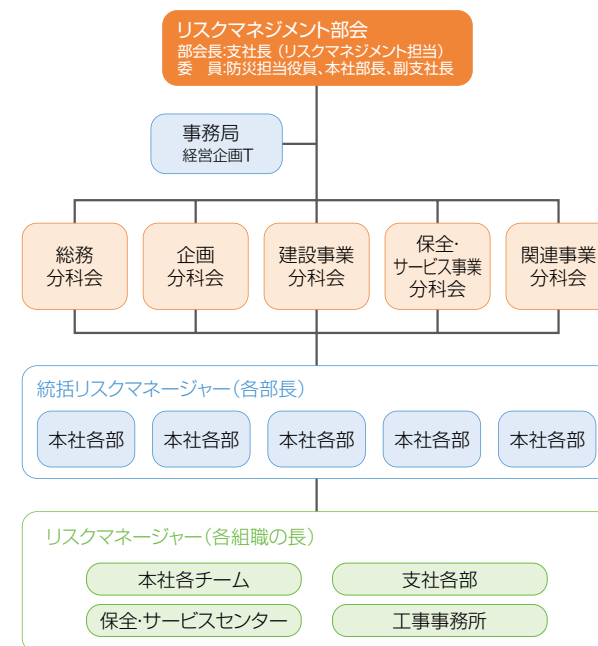
NEXCO中日本グループでは、事業活動に関わるさまざまなリスクを適切に対処するため、内部統制システムの一つであるリスクマネジメントシステムを整備しています。また、新型インフルエンザの流行など、最近のリスク動向についても把握したうえで、リスク発生の状況下に当社グループが取るべき行動計画を作成しています。

■ リスクマネジメント体制

当社が果たすべきミッションの達成を阻害するリスクを、全社的視点に立ち、合理的かつ最適な方法で管理するため、「リスクマネジメント規程」を定めています。「リスクマネジメント規程」に基づく具体的な事項については「リスクマネジメント実施要領」の中で定めています。

また、リスクマネジメントの全社横断的な統括を行う体制として、「リスクマネジメント部会」を設置しています。現場からの意見を反映し、体系的にリスク及びリスク対策を管理し、継続的に取り組み改善する仕組みを構築しています。

なお、2009年4月からはグループ各社においてもリスクマネジメントシステムが導入されており、グループ全体でリスク管理を行っています。



■ リスクマネジメント社員研修

2009年度はリーダー職層、担当者職層（計308名）に対してリスクマネジメントに関する研修を計7回実施しました。また、全社員に「リスクマネジメントシステムハンドブック」を配布し、リスクマネジメントに対する全社的な啓発に努めています。

■ 新型インフルエンザ対策

グループ全体での事業継続の確保、感染拡大の防止、お客さま、社員やその家族の健康被害を最小限にとどめることを目的として、2009年3月に「新型インフルエンザ対策行動計画」を策定しました。同年6月には「新型インフルエンザ対策行動マニュアル」を作成し、行動計画に基づいた具体的な対応手順（料金所収受員のマスク着用、執務室入室の際の検温など）を定めています。

また、高速道路としての機能を常に保持するため、維持管理業務などについて、業務継続計画(BCP※)を策定し、代替要員など応援体制を構築しています。



料金所収受員マスク着用



交通管理隊マスク着用



検温状況

■ 防災業務の取り組み

当社では、「災害対策基本法」に基づき、建設または管理する道路において、防災に関して取るべき業務の大綱を「防災業務計画」として2005年10月に定めています。

2010年度には、大規模地震・災害を想定した業務継続計画(BCP)を策定し、グループ一体となって防災体制をさらに強化します。

■ 国民保護業務の取り組み

道路の管理や建設業務において、武力攻撃事態、武力攻撃予測事態及び緊急対処事態が発生した際、国民の保護に関する措置を的確かつ迅速に実施するため、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づき、「国民保護業務計画」を2006年4月に策定しました。

※BCP：業務継続計画（Business Continuity Plan）とは、大規模な災害・事故などが発生した場合に、基幹業務の継続や早期に業務を再開するために策定する行動計画です。

コンプライアンス／情報セキュリティ

コンプライアンス

コンプライアンスの推進は、NEXCO中日本グループが目指す企業像である「より良い会社でより強い会社」の実現に向けて、必要不可欠なものと認識しています。単なる法令遵守ではなく、社会的要請へ適切に対応することと捉え、積極的に取り組みを行っています。

■ 行動規範などの整備

当社は、2005年12月に「中日本高速道路株式会社倫理行動規範」を制定し、2007年8月にはグループ全体の指針として拡充しました。この規範は、役員、グループ会社を含めた社員一人ひとりが高い理念と規範に基づき行動することを認識し、さまざまな局面で実践すべき指針として制定しています。なお、その内容は社内電子掲示板への掲載、携帯カードとしての配布を通じて周知しています。

また、2006年11月には「コンプライアンス・マニュアル」を作成しました。マニュアルでは具体的事例をもとに、法令遵守、情報管理や守秘義務、知的財産権などに関するガイドラインを定め、セクシャルハラスメントなどについては民営化以前の規定を準用しています。

■ 人事・倫理委員会の設置

役員や社員の高度な倫理観の確立のために必要な事項や、不祥事の原因究明や未然防止のための措置について検討することなどを目的として、外部有識者を委員とした「人事・倫理委員会」を2005年11月に設置し、2009年度は1回（7月）開催しました。

■ 人事・倫理委員会の外部委員（敬称略）

	氏名	所属
委員長	杉田 和博	JR東海(株) 顧問
委員長代理	中山 武憲	名古屋経済大学法学部教授
委員	神尾 隆	トヨタ自動車(株) 相談役
委員	川上 敦子	弁護士

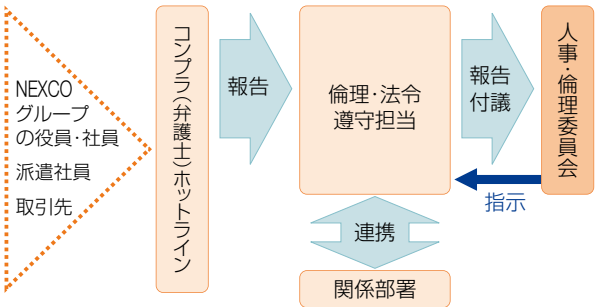
※内部委員：会長CEO、社長COO、常務執行役員

■ 社内外相談窓口の設置

2005年10月から社内相談窓口として「コンプラホットライン」を開設し、コンプライアンスに関する通報・相談を通じて、社内秩序・規律の保持、不祥事の未然防止などを図っています。このホットラインは、「公益通報者保護法」の趣旨を踏まえ、通報したことを理由に不利益な取り扱いを受けることがないよう配慮し、派遣社員や取引先などの当社社員以外からの通報・相談も受け付けています。

また、社外相談窓口として「コンプラ弁護士ホットライン」を開設し、より安心して相談ができる環境を整えています。2009年3月からは、すべてのグループ会社社員が本窓口を利用できるように体制を拡充しています。

■ コンプラホットライン



■ 社員研修・外部講師によるセミナーなどの実施

当社グループでは、コンプライアンスに関する研修を、全社員を対象に実施しています。新入社員から役員まで、8つの階層に分けて、継続的にを行い、2009年度は延べ614名が受講しました。

2009年度は弁護士などの外部講師を招き、「コンプライアンスと会社法」、「パワーハラスメント・セクシャルハラスメント」、「官製談合防止法及び下請法」についてのセミナーなどを実施しました。



コンプライアンスと会社法の講演会

また、有識者などの話を聞くだけの受身の姿勢に留まるのではなく、各職場でコンプライアンスに関する意見交換を、2009年度は2回以上実施して、「自ら考え、実践する」ことを目指し、継続的な取り組みを行っています。

■ コンプライアンス意識調査

毎年12月をコンプライアンス強化月間として、グループ社員の一人ひとりがコンプライアンスを意識する期間として位置づけています。

また、コンプライアンスの浸透・定着状況を把握するため、全社員を対象に意識調査を実施しています。十分でない項目については、研修やセミナーを通じて、知識の向上を図ります。

情報セキュリティ

NEXCO中日本グループでは、個人情報をはじめとする情報資産の安全確保のため、情報セキュリティ対策の充実・強化を図ります。また、情報技術の進展に対応したIT化の推進や災害時の事業継続性の強化など、総合ITマネジメントを強化していきます。

■ 個人情報保護の推進

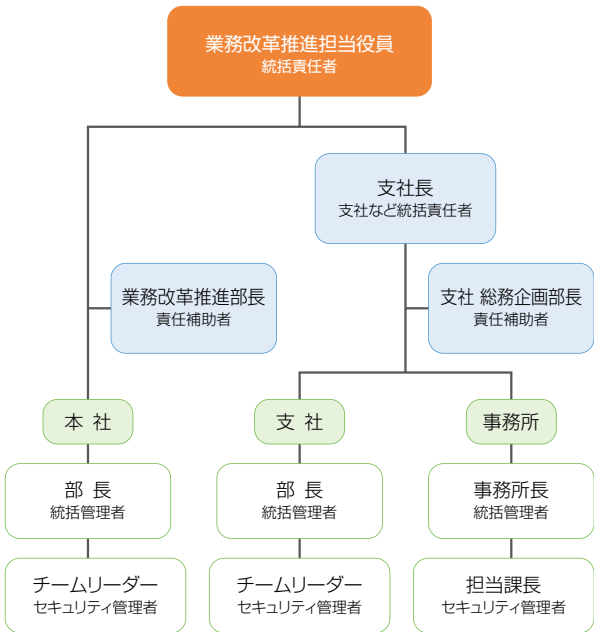
当社は、お客さまをはじめとする多数の個人情報を取り扱っており、2005年11月に個人情報の取り扱いや保護の体制などの基本事項を定めた「個人情報保護規程」を制定し、個人の権利利益の保護に努めています。また「個人情報保護マニュアル」を作成し、社員が理解しやすいように具体的事例やQ&Aを紹介しています。

2009年度は、個人情報保護に対する意識向上のための講習会を社内だけでなく、全グループ会社においても実施しました。

■ 情報セキュリティの推進体制

業務効率化のためIT化を推進し、情報セキュリティ対策の実施を図るための組織として2006年に「IT戦略委員会」を設置し、2009年度は計2回開催しました。2010年度から「業務改革推進委員会」に名称を変更し、さらなる体制強化に努めます。

また、支社・事務所などに「統括管理者」「セキュリティ管理者」を置き、各職場レベルでも情報セキュリティ管理体制の充実を図っています。



◎ 情報セキュリティの向上

社員の情報セキュリティの意識向上と取り組み上の課題を確認するため、毎年「情報セキュリティ セルフチェック」を行っています。

また、グループ会社のセキュリティレベル向上のため、規程整備の支援や情報セキュリティキャラバンを行い、継続して向上策を実施しています。

2009年度は情報漏えい事例はありませんでしたが、いつ発生するかわからないことを念頭にさらなるセキュリティ対策を進めていきます。

主な情報セキュリティ対策

- ・情報セキュリティキャラバンの実施
- ・カード認証（フェリカ）の導入
- ・個人の外部記憶媒体の持ち込み禁止
- ・入退室管理システムの導入
- ・PC操作記録システム（SeP）の導入
- ・暗号化ソフトの導入

◎ 社員の研修

社員のセキュリティ意識向上のため、階層別研修において、セキュリティに関する講義を実施し、2009年度の受講者は延べ409名です。

また、各職場に情報システムに精通したアフィリエイトスタッフを置き、システム上の問題の集約やセキュリティ意識の浸透を図っています。

TOPICS アフィリエイトスタッフ会議

アフィリエイトスタッフは各職場での情報システムのエキスパートとして、情報システムやセキュリティに関するノウハウを職場内に伝えとともに、職場内でのトラブルを収集しています。スタッフは各職場で任命され、現在全社で138名おり、各職場でその知識を役立てています。2005年12月にスタッフを集めた第1回の会議を開催し、現在まで17回開催しています。会議では、新しく導入されるシステムや情報セキュリティに関する情勢の解説をスタッフに対して行うことで、会社全体のスキル向上・セキュリティ意識の啓発に役立てています。



アフィリエイトスタッフ会議の様子

グループ総合力の強化／国連グローバル・コンパクトへの参加など

グループ総合力の強化

NEXCO中日本グループは、グループ全体で経営理念・経営方針を共有し、コンプライアンスの徹底や新規リスク対策などのガバナンスを強化しています。また、グループ一体となった人材育成や業務改革などによりグループ総合力を強化し、グループ経営の活性化・効率化を推進します。

グループ経営の効率化

グループ各社の自主性の発揮や同業種間及び異業種間の連携強化により、経営の効率化を推進します。

2009年度は維持管理4業務（料金収受、交通管理、保全点検、維持修繕）を行う10社において書類などの省力化に向けた取り組みを実施し、対前年度56%の削減を達成しました。

維持修繕業務や施設安全管理業務の一部において、従来の「出来高管理方式」から「性能規定方式」に変更し、グループ会社の自主的な取り組みを推進し、グループ全体の調達・運用の一元管理やグループ内共通業務の集約化など、グループ内資産の共有と活用を図っていきます。

国連グローバル・コンパクトへの参加など

NEXCO中日本グループは、グローバル社会においてより積極的に道路事業者としての責務を果たすとともに、他企業や他機関とCSRに関する価値観を共有し、連携を図っていくことは大変重要であると考えています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は2008年7月に国連グローバル・コンパクト（GC）の10原則に賛同・署名し、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（GC-JN）に参加しました。

GCは2000年にアナン前国連事務総長の提唱により創設されたもので、2009年10月現在、134カ国、約7,700の企業・団体が賛同しています。

当社はGC-JNにおいて、CSR報告書研究分科会、地球温暖化分科会に加入し、特に2009年度からはCSR報告書研究分科会の幹事会社として、分科会加入企業の方々とともに相互のCSR感度の向上に努め、GC-JN参加企業全体のCSR報告書改善に向けた取り組みを行っています。



分科会活動状況

2009年度CSR報告書研究分科会参加企業
旭化成(株)、(株)荏原製作所、住友化学(株)、武田薬品工業(株)、(株)トプコン、中日本高速道路(株)、日本郵船(株)、(株)ブレインネットワーク、(株)みずほフィナンシャルグループ（敬称略）



国連グローバル・コンパクトの10原則

人 権	原則 1	企業は、その影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
	原則 2	人権侵害に加担しない。
労 働	原則 3	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
	原則 4	あらゆる形態の強制労働を排除する。
	原則 5	児童労働を実効的に廃止する。
	原則 6	雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環 境	原則 7	環境問題の予防的なアプローチを支持する。
	原則 8	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
	原則 9	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	原則 10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

経済人コー円卓会議（CRT）日本委員会への参加

当社は2008年2月に経済人コー円卓会議（CRT）日本委員会に加入しました。CRTはスイスで創設されたCSRの浸透・普及を目指すビジネスリーダーのネットワークであり、企業のCSR活動状況の診断プログラムである「CSRイノベーション」を開発するなど、CSRに関する活発な調査・研究や提言を行っています。これまでCRT日本委員会が開催する各種セミナー、シンポジウムなどに参加し、CSRに関する最新情報の入手を行っています。

国際IC日本協会、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNI）への参加など

当社は国際IC日本協会に2008年8月、GNIには2009年7月にそれぞれ加入しました。国際ICは自らの行動でより良い社会を創設することを目的とした国際NGOであり、GNIは主に名古屋周辺の企業の国際交流を活性化することを目的とした団体です。

今後も引き続きそれぞれの主旨に賛同し、活動などへ参画するとともに、新たな取り組みについても展開していきたいと考えています。

Social Report

社会的報告

私たちは、あらゆるステークホルダーの皆さまとのパートナーシップを大切に事業活動を展開しています。

日本の基幹交通を担う高速道路の管理・運営を通して、社会の一員としての企業の社会的責任を果たしていくために、これからも社員一丸となってコミュニケーション活動の充実に努めていきます。

お客さまとともに	29
国民(株主)の皆さまとともに	37
地域社会とともに	39
国際社会との関わり	45
取引先の皆さまとともに	48
社員とともに	49

お客さまとともに ―お客さま満足（CS）の向上―

お客さま第一の徹底

グループ全体で事業活動を通じてお客さまをはじめとするステークホルダー（利益共有者）の皆さまの満足向上に努めます。CS活動や社員教育を推進していくことにより、「お客さま第一」を徹底し、信頼と好感を得られる企業を目指します。

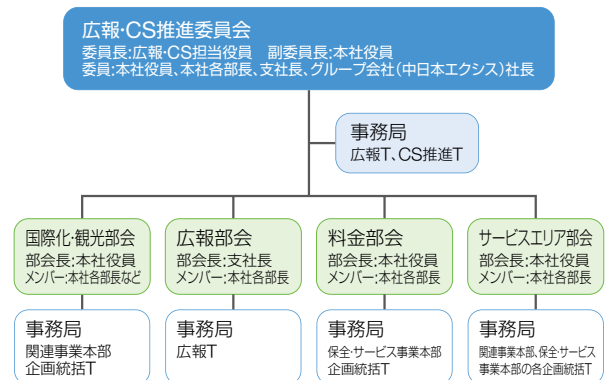
推進体制

「お客さま第一」を徹底するため、社内委員会の設置、お客さまセンターにおける体制などの改善、社員教育の充実を図り、CS活動を推進しています。

◎広報・CS推進委員会の設置

社内に「広報・CS推進委員会」を設置し、お客さまサービスの向上や改善に向けた取り組みを検討しています。また、委員会とは別に、さまざまな事象に応じた議論を行うための部会を設置し、お客さまの声にきめ細かな対応ができる体制を構築しています。

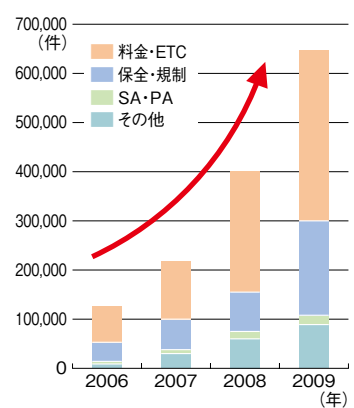
■広報・CS推進委員会の体制



◎お客さまセンターにおける対応の品質向上

増加するお客さまからの問い合わせに対応し、2009年4月にお客さまセンターを改装し、18席から33席に拡大しました。またオペレーターの勤務シフトを見直すことで、すべてのお客さまからの問い合わせに対応できるようにしました。さらに、コールセンター専門家によるモニタリング評価や業務マニュアルの整備などにより、対応品質の向上を目指しています。

■増加するお客さまの声



お客さまセンター

■社員教育

グループ会社を含めた社員に対して、研修・講習会を実施し、「お客さま第一」をグループ全体で徹底しています。また、マスコミから講師を招き緊急時の広報のあり方についてセミナーを開催するなど、広報に関する多面的な教育を行っています。さらに、増大するお客さまの声に対応するオペレーターの教育にも力を入れています。

■社内研修などの概要

研修名	研修概要
広報・広告基礎研修(10月)	「見えないお客さま」とは? という観点でグループ討議を交えて実施
広報専門研修(11月)	「危機管理広報」を中心とした内容
広報セミナー(テレビ局、通信社に講師を依頼)(4月、9月、12月)	「緊急時のマスコミ対応」について
CS講習会(適宜)	グループを含めた社員に対し、CS向上に向けた啓発



オペレーターの道路管制センターでの研修

TOPICS ジャンクションの標識がわかりにくい

「東名阪道亀山」JCTの標識がわかりにくく、名阪国道に行くつもりが間違えて新名神に入ってしまった。」とお客さまの声をいただき、名阪国道の標識を他の表示と同じ大きさにし、行き先地名と国道番号表示を記載して、見やすく改良しました。



お客さまとのコミュニケーション

お客さまにNEXCO中日本グループをより一層ご理解いただくために、各種イベントなどを実施して、お客さまとのコミュニケーションの機会を大切にしています。また、メディアを活用して事業情報や企業情報の発信を積極的に行っています。

■お客さま感謝イベントの実施

当社グループの事業を紹介するとともに、お客さまとのコミュニケーションを図るため、2009年度はお客さま感謝イベント「ゴーイング☆ハイウェイ2009」などを多数開催しました。また、地域で開催されるイベントにも積極的に出展し、地域の皆さまとのコミュニケーションを図りました。

■主なお客さま感謝イベント

イベント名	期 間	場 所
旅フェア	5/29～31	パシフィコ横浜
ゴーイング☆ハイウェイ2009	10/3～4	サービスエリア7箇所
ハイウェイテクノフェア	11/5～6	東京ビックサイト
メッセナゴヤ2009	11/11～14	メッセ名古屋



ゴーイング☆ハイウェイ2009 in 談合坂SA



メッセナゴヤ2009



ふじのくに交通安全県民フェア

■テレビCM、ホームページなどによる広報

当社グループの事業について、お客さまの理解を深めていただき、幅広い方々に対して情報発信を行うため、上戸彩さんに出演をお願いし、テレビCMなどを展開しています。また、2009年8月にホームページ（HP）のリニューアルを行いました。トップページを1頁に表示できるようにし、コンテンツを目的別に整理することで、お客さまが情報を見つけやすくなりました。



2010年春の集中工事のテレビCM、リーフレット

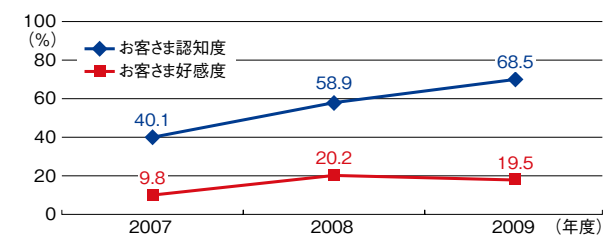
リニューアルされたHPはこちら

クリック! <http://www.c-nexco.co.jp>

■企業認知度、お客さま好感度の推移

2009年9月に実施した企業認知度調査において、前年を上回る68.5%（前年58.9%）となり、着実に認知度向上が進んでいます。一方で同時に実施した好感度調査では、19.5%（前年20.2%）にとどまっています。

■企業認知度、お客さま好感度の推移



Voice
On Site
社員の声

NEXCO中日本サービス(株)
お客さまセンター
山口 史衣



「正確かつ親切・丁寧な対応を目指して」

私たち「NEXCO中日本お客さまセンター」では、毎日さまざまな問い合わせや、ご意見・ご要望を承っております。お電話をいただいたお客さまお一人おひとりの安全を思いつつ、正確でわかりやすく、そして当センターのモットーである「親切・丁寧」な対応に努めています。これからもお客さまにより一層ご満足いただけるセンターを目指してまいります。

お客さまとともに ―安全・安心・快適の推進①―

交通事故対策

お客さまに安全で安心してご利用いただける高速道路空間を提供するため、事故多発箇所や重大事故発生箇所での対策、逆走事故の防止対策などを実施するとともに、高速道路の安全走行ガイドの配布や交通安全セミナーの実施による安全啓発活動を進めています。

■事故多発箇所での対策

事故多発箇所や重大事故発生箇所では、速度抑制レーンマーク、減速ベルト、薄層舗装（凹凸のある舗装）、高輝度レーンマーク、回転灯、注意喚起標識、視線誘導標、矢羽板、道路管理用カメラ、渋滞末尾警告システム、逆走防止装置などの対策を行っています。対策効果の検証や状況調査を行い、関係機関と協議しながら必要な対策を選定し、実施します。

■主な事故防止対策



速度抑制レーンマーク



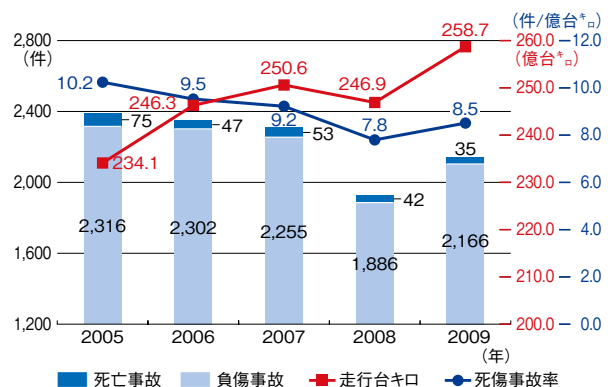
薄層舗装



注意喚起標識

当社管内での死傷事故の発生件数は、以下のグラフのとおり減少傾向にあります。事故が多発する箇所や重大事故の発生箇所について、事故の発生状況や原因など、事故のデータを分析し、事故・安全対策を実施して、さらなる安全性の強化に努めています。

■NEXCO中日本管内死傷事故件数・死傷事故率の推移（警察庁データ）

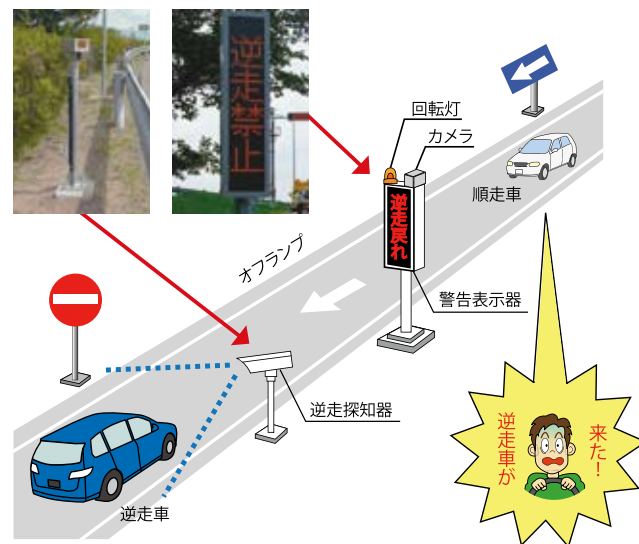


■逆走事故防止対策

休憩施設で進行方向を勘違いした車両の逆走を検知し、ドライバーに警告する装置を、2009年度までに管内8箇所の休憩施設に設置しました。

2010年度は、装置の動作や効果を検証し、逆走が懸念されるその他の休憩施設やインターチェンジの155箇所の対策を行っています。

■逆走事故対策



■交通安全の啓発活動

お客さまに当社が管理している高速道路で特にご注意いただきたい「要注意箇所」や安全走行のアドバイス、各種事故対策などをご紹介した「気をつけガイド」を配布し、安全なご利用の啓発活動を実施しています。

また、高速道路上での交通事故の発生状況や安全走行のポイントなどを、お客さまに直接お伝えする交通安全の学習会「交通安全セミナー」を実施し、これまでに、多数の皆さまに受講いただいています。



■交通安全セミナー受講者数

	回数	受講者数
2007年度迄	68	3,923名
2008年度	418	24,142名
2009年度	358	22,816名
合計	844	50,881名



交通安全セミナー

交通渋滞対策

安全・渋滞対策の推進のため、4車線化などの車線増設を行うとともに、既存高速道路ネットワークの機能強化の推進のため、LED標識による情報提供、モバイルを活用した渋滞予測情報の配信などを実施し、渋滞緩和に向けた取り組みを行っています。また、新料金割引による交通量増に対し、きめ細かな情報提供やサービスエリアにおける混雑対応など、お客さまの安全・安心・快適のための十分な対策を実施します。

■暫定2車線（対面通行）区間の4車線化

2009年度は東海北陸道 郡上八幡IC～ぎふ大和ICの4.6kmにおいて、4車線化を完了しました。これにより一宮JCT～白鳥ICの76kmがすべて4車線化され、お客さまの利便性が向上するものと期待されます。



暫定2車線時



4車線化完成後

■LED表示板による情報提供

サグ部などの速度低下に起因する渋滞多発箇所にLED表示板を設置し、お客さまへ速度低下を喚起する情報提供を行うことにより、渋滞規模の軽減を図っています。



LED表示板

■モバイルを活用した渋滞予測情報の提供

携帯Webサイトを活用した情報提供TDMを、中央道では2008年10月より、東名高速では2009年4月より実施しています。

Webサイトを通じ、高速道路の渋滞予測や所要時間予測に関する情報を提供することで、お客さまに事前に渋滞を避ける走行を検討していただくことができます。また事前登録いただいたお客さまには、渋滞予測情報が自動的にメール配信されます。また、東名高速では、ゴールデンウィークなどの交通混雑期の渋滞時間帯以外に走行していただく「渋滞減らし隊キャンペーン」を実施し、お客さまのご協力により渋滞緩和を行っています。



「すいすいモバイル」
（中央道）



「渋滞減らし隊キャンペーン」
（東名）

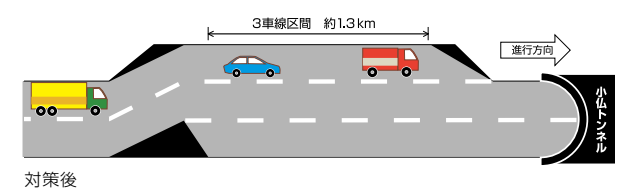
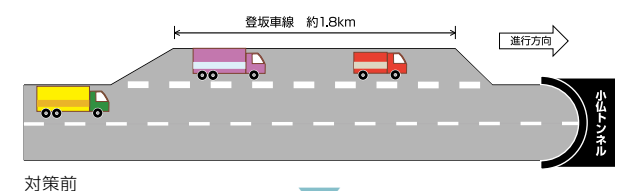


「らくらくドライブ」
（東名）

■車線運用の変更による渋滞対策

中央自動車道（上り）小仏トンネル手前において、渋滞発生を抑制するため、実験的に登坂車線を走行車線に切り替えて運用しています。2010年1月～2011年3月まで実験を行い、効果を検証する予定です。また、東名阪自動車道では付加車線の「ドットマーク」を「センターライン」に変更することにより付加車線利用率を高め、渋滞の軽減に寄与しています。

■車線運用切り替えイメージ（中央道）



■付加車線ドットマークの変更（東名阪道）



対策前（ドットマーク標示）



対策後（センターライン標示）

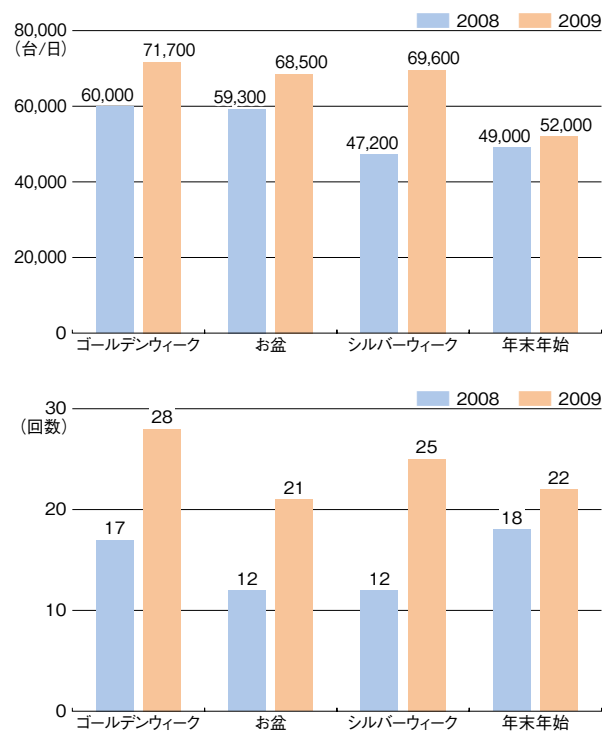
お客さまとともに ―安全・安心・快適の推進②―

■新料金割引施策への対応

国の「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」として、国土交通省などと共同し、高速道路における大幅なETC料金割引を2009年3月28日から実施しています。特に土日・祝日の「休日特別割引」については、地方部の走行において、軽自動車及び普通自動車を対象に、距離に関係なく上限1,000円(1,000円未満では50%割引)となっており、ゴールデンウィークなどの交通混雑期においては交通量及び交通渋滞が大幅に増加しています。

このような状況をふまえ、交通混雑期には交通量の変化に対応した交通安全対策、きめ細かな情報提供やサービスエリアにおける混雑対応などお客さまの「安全・安心・快適」のための十分な対策を実施しています。

■交通混雑期の交通量、渋滞回数の比較(2008-2009年度)



【データの比較日】

ゴールデンウィーク… 2008年5月 3日(土)～ 6日(火)(4日間)
 2009年5月 2日(土)～ 6日(水)(5日間)
 お盆…………… 2008年8月14日(木)～17日(日)(4日間)
 2009年8月13日(木)～16日(日)(4日間)
 シルバーウィーク… 2008年9月13日(土)～15日(月)(3日間)
 2009年9月19日(土)～23日(水)(5日間)
 年末年始…………… 2008年1月 1日(金)～ 3日(日)(3日間)
 2009年1月 1日(木)～ 4日(日)(4日間)



交通整理員の配置



速度低下注意喚起



特設トイレの設置



渋滞末尾の追突注意喚起



日差し・暑さ対策(噴霧装置の設置)



日差し・暑さ対策(「よしず」の設置)

■パーク&バスライド

地域と連携して、「高速道路を活用したパーク&バスライド」などの渋滞緩和に向けた交通政策の推進に協力しています。2009年度は、年始の伊勢神宮参拝車を専用駐車場に誘導するための広報、交通規制に協力しました。

また、F1鈴鹿グランプリの渋滞対策として周辺ICの分散利用周知などに協力しています。



伊勢神宮参拝パーク&バスライド専用駐車場

Voice
On Site
社員の声

名古屋支社
桑名保全・サービスセンター
総務企画担当課長
落合 孝朗



お客さまとともに

「休日特別割引」実施以降、高速道路に不慣れなお客さまもご利用される機会が多くなり、安心して目的地に到着していただけるよう、情報提供の充実や案内標識の変更などを順次行っています。

一方、プロの職業ドライバーのお客さまからは、定時性の確保を求められており、工事渋滞が起こらないよう夜間など交通量の少ない時間帯を選んで工事を実施しているところです。

今後もお客さまとのコミュニケーションを大切に、よりご利用しやすい高速道路を目指してまいります。

より快適な高速道路空間を目指して

多様化するお客さまのニーズにお応えし、「お招き」と「おもてなし」の心でお迎えするため、常に「お客さまの声」に耳を傾け、いただいたご意見・ご要望について積極的に対応し、お客さまに快適に走行していただける高速道路空間を提供します。

■情報提供の充実

渋滞発生・異常気象・事故・工事などに関する道路交通情報を、より迅速できめ細かに提供します。

例えば、長時間に及び可能性のある通行止めが発生した場合、情報板の表示を「重大事故通行止」に変更するなど、お客さまによりわかりやすく伝えるようにしています。また、ハイウェイラジオやハイウェイテレホンの活用(2009年4月には携帯電話からの短縮ダイヤルを#8162に全国統一)、情報板などを活用するとともに、携帯サイトの充実(「I Highway 中日本」の運用を2009年4月から開始)などを行い、より迅速で詳細に情報を提供します。



重大事故通行止め表示

中日本
I Highway
ハイウェイ交通情報ケータイサイト
交通情報携帯サイト「I Highway 中日本」
ハイウェイテレホン：#8162(携帯電話のみ)

■お手洗いの美化

休憩施設におけるサービスレベルの向上とユニバーサルデザインを推進します。すべてのサービスエリアで、2011年度までにお手洗いの段差解消、障がい者駐車場の上屋整備、オストメイト対応トイレ、洗面台の温水化を整備します。また、美しいお手洗いを実現するため、改装による美化や女性トイレの増設などによるお手洗いのリフレッシュ、トイレの洋式化、洗浄器付き便座の設置などを実施しています。



段差解消



オストメイト対応



パウダーコーナー

■2009年度までの実施状況

	段差解消	オストメイト対応	洗浄器付便座	洗面台温水化	和式トイレ洋式化
整備箇所累計数 ()内は2009年度実施分	171 (10)	164 (28)	2,806 (880)	162 (26)	3,201 (679)
実施率	93%	90%	74%	89%	84%

※段差解消、オストメイト対応、洗面台温水化の整備箇所数は、整備済みのSA、PA数を示します。
 ※洗浄器付便座、和式トイレ洋式化の整備箇所数は、整備済みの基数を示します。

■ETCの利便性向上

ETCレーンの安全性向上に向けて、ETCカードの未挿入などを事前に知らせる「お知らせアンテナ」の整備を推進し、ETCレーンの速度抑制対策を継続して実施します。また、ETCレーンでトラブルが発生した場合でも円滑にETCをご利用いただくため、ETCレーン複数化の整備を進めています。2009年度は41箇所の整備を終え、2013年度までにすべて完了する予定です。

■2009年度までの実施状況

	2009年度実績	2009年度まで累計(実施率)
「お知らせアンテナ」	43	202(63%)
ETCレーン複数化	41	117(41%)



「お知らせアンテナ」

建設段階からの品質の確保や向上

高速道路の建設段階から、長寿命で維持管理のしやすい「百年道路」を見据え、専門部署を設置し、品質の確保や向上を図ります。

従来から実施している「しゅん功検査」に加え、施工中における「品質管理中間検査」を2008年度より導入しています。2009年度は、約9割の工事に対して中間検査を実施し、品質の確保を図りました。2010年度からは、中間検査の点数が低い工事では再検査を行うなど、品質の向上を目指して継続して実施します。

TOPICS 「KSN戦略(K(綺麗)S(清潔)N(臭わない))」

中日本ハイウェイ・メンテナンス中央では、「KSN戦略」に基づき、サービスエリアのトイレを徹底した清掃で管理しています。専門家による清掃方法の研修など、日々品質の向上に取り組み、その結果、管轄するサービスエリアのトイレは、トイレ診断士により最高レベルのA評価をいただいています。

また、清掃スタッフは「エリアキャスト」としても活躍し、いつもお客さまを笑顔でお迎えします。



お客さまとともに ―安全・安心・快適の推進③―

新事業によるサービスの展開

NEXCO中日本グループでは、グループの総合力を活かし、旅行業やカードサービス事業のほか、新たな事業展開を通じて、高速道路ご利用のお客さまのみならず、さまざまな方々との関係を築いていきます。

旅行商品の拡大

2009年度から新たに高速道路の建設現場や管理施設の見学を組み込んだ募集型企画旅行商品「高速道路探検隊」「新東名ウォーキングツアー」などの販売を行っています。夏休み期間中の小学生やウォーキング愛好家などを対象とし、幅広い年齢層に事業への親しみを深めていただく取り組みを進めました。



カードサービスの拡大

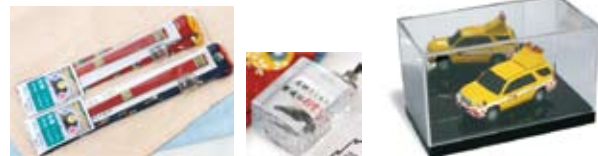
「プレミアムドライバーズカード」のサービス内容の充実や利便性の向上に取り組み、2009年9月には入会者総数が20万名を超えました。

2009年度から新たにインターネットでのお買い物の際に「ポイントとくとくモール」を経由するだけで、ポイントが2～20倍たまるサービスや、当社管内の計14箇所のガステーションでのガソリン最大3円/ℓ値引きサービスなどを開始しました。



高速道路関連商品の販売

多くのお客さまに高速道路と接点を持っていただくため、高速道路管理の代名詞であるハイウェイパトロールのミニカーや、飛騨春慶箸・飛騨トンネル貫通石ストラップセットなどを販売しました。



飛騨春慶箸・飛騨トンネル貫通石ストラップセット

ハイウェイパトロールのミニカー

■グループ会社の新事業展開

◎有料職業紹介事業 (NEXCO中日本サービス)

2009年11月から、これまでの一般労働者派遣事業に加え、新たに有料職業紹介事業を開始しました。これにより、紹介予定派遣が可能となり、企業(求人者)と求職者のベストマッチングをサポートしていきます。



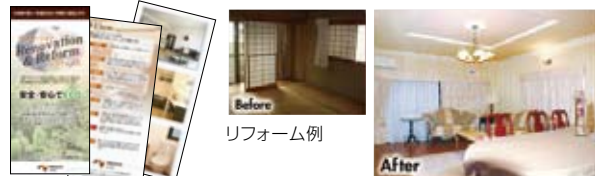
●企業(求人者)
人材を見極めて採用したい
募集コストを削減したい など

紹介予定派遣
マッチング

●求職者
自分に合う環境で働きたい
社員として働きたい など

◎住宅リフォーム事業 (中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋)

長年培ったメンテナンスのノウハウを活かし、お客さまの暮らしをサポートするリフォーム事業を開始しました。



リフォーム例

◎アグリプロジェクト (中日本ハイウェイ・パトロール名古屋)

富山県から環境にやさしい農業として、エコファーマーの認定を受けた地元農家と提携し、富山の豊かな自然と太陽の恵みの中で育った富山産コシヒカリを販売しました。



Voice
On Site
社員の声

関連事業本部
事業開発・カードチーム
丸山 晴輝



「より便利で、お得なサービス」を目指して

私は、プレミアムドライバーズカードの利便性の向上を目的として、カードの「機能充実」や「利用環境の整備」を主に担当し、新サービスの立ち上げなどに携わってまいりました。自らサービスエリアなどの現場へ足を運び、実際に店舗でカードを利用するなどして、自分自身がお客さまの目線に立つよう心がけ、利用しやすい環境と車でお出かけの際に「より便利で、お得なサービス」の拡大に努めてきました。最近では、社員から「こんなサービスがあれば」というアイデアが出るなど意識の高まりも感じており、引き続き、お客さまの視点に立った、より利便性の高いカードサービスを目指し、努力を続けていきたいです。

ビジット・ジャパンへの対応

政府の外国人訪日旅行推進戦略「ビジット・ジャパン・キャンペーン」に積極的に取り組み、海外からのお客さまがご利用しやすい高速道路を提供します。具体的には情報発信ツールであるHPやパンフレットの多言語化、休憩施設での外国語案内、案内標識・看板のピクトグラム化などを推進しています。

■外国語版Webサイト

高速道路やサービスエリアの情報をお伝えする外国語版Webサイトは、英語表記に加え、中国語・韓国語表記を拡充し、より多くのお客さまに見いただけるよう魅力を向上します。



外国語版Webサイト

クリック! <http://global.c-nexco.co.jp>

■外国語版高速道路運転ガイドの発行

高速道路運転ガイド(英語版・中国語版・韓国語版)を引き続き作成・配布します。また、サービスエリアの情報ターミナルでは、英語表示に対応する端末をさらに拡大し、多言語表示に取り組みます。



高速道路運転ガイド



情報ターミナル

■休憩施設の外国語案内・対応、案内標識・看板のピクトグラム化

海外からのお客さま向けに、サービスエリアの施設案内看板の外国語表記(2012年度までに68箇所)や外国語版地図(エリアガイド)の配布、外国語案内放送のほか、海外発行カード対応のATM整備に取り組みます。

案内標識・看板は、海外からのお客さまにもわかりやすいピクトグラム表示に、2009年度までに9箇所で変更しています。また、関係機関と連携して海外からのお客さまのご利用を促進します。



休憩施設 外国語表記



ピクトグラム表示

ステークホルダーからの声

マレーシアの道路会社PLUS社からの研修生
Ku Jamil Bin Zakariaさん



「NEXCO中日本」のサービスエリアについて

NEXCO中日本のサービスエリアは、日本人だけでなく外国人にとっても大変便利で快適な空間だと感じました。これは、お客さま一人ひとりのニーズを満たすというビジョンのもと、NEXCO中日本が長期的なプランを立て実行しているからではないかと思っています。特にトイレやレストラン、スモークエリアなどの施設は素晴らしく、世界が見習うべき手本となると思います。しかし、外国人のお客さまの利用をさらに促進するためには、改善の余地があると思います。例えばフードコートの食券購入システムは良いシステムだと思いますが、食券機に日本語しか書いていないところがほとんどでした。外国語、特に英語での案内があれば、外国人観光客がさらに利用しやすくなると思います。

国民（株主）の皆さまとともに

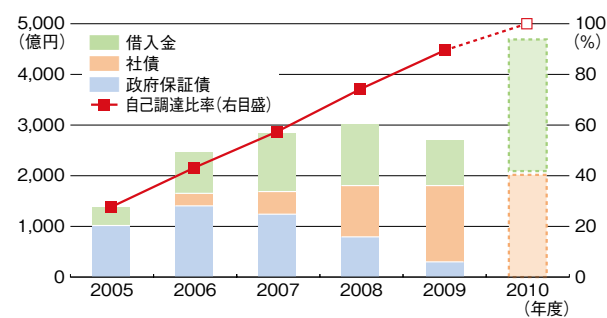
資金調達とIR活動

NEXCO中日本グループでは、マーケット動向を注視し、投資家・金融機関の皆さまとの「One On One ミーティング」などを通じて企業情報の説明を行うなど、長期的・安定的な関係を築いていくことにより、機動的で柔軟な資金調達を行います。

■ 資金の自主調達の拡大

2005年の会社設立以降、資金の自主調達を拡大し、2009年度は調達総額の約90%（2,410億円）を確保しました。政府保証債の発行は、2009年度を最終年度とし、2010年度以降の必要資金は、全額自己調達により確保していきます（2010年度数値は事業計画ベース）。

■ 資金調達額と自己調達比率の推移



■ 情報開示

「金融商品取引法」などの各種法令・規則に沿って作成する有価証券報告書などはもとより、投資判断に重要な企業情報を積極的かつ公正に開示しています。また、「IR情報」サイトを開設し、タイムリーで充実した情報を発信しています。

クリック! <http://www.c-nexco.co.jp/corp/ir/>

■ 社債の格付け取得

当社への投資にあたっての客観的な評価の拡充や、発行登録制度による機動的な社債発行のため、以下のとおり格付けを取得しています。なお、いずれも日本国債と同じの高い格付けとなっています。

■ 格付投資情報センター (R&I) / 発行体格付け取得 2006年12月20日取得

AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	D
+	-	+	-	+	-	+	-	

■ムーディーズ・インベスター・サービス(Moody's) / 長期債務格付け 2008年4月23日取得

Aaa	Aa	A	Baa	Ba	B	Caa	Ca	D
1	2	3	1	2	3	1	2	3

高 ← 信用力 → 低

公正・効率的な料金収受

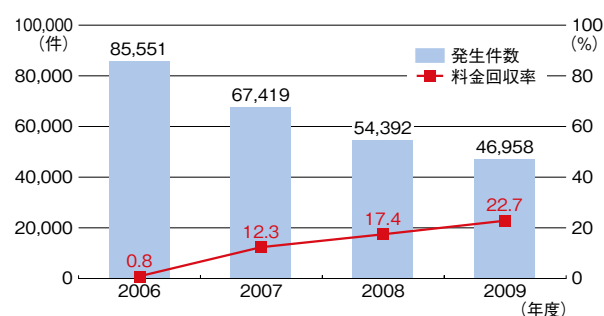
お客さまに、公平に通行料金をご負担いただくため、「不正通行は許さない」との強い姿勢で、グループ一体となり、不正通行車両対策の強化に取り組んでいます。また、料金収受業務の効率化を図り、コスト削減を行っています。

■ 高性能カメラ、開閉バーの設置

主要な料金所に不正通行車両を捕捉するための高性能カメラを順次設置するとともに、開閉バーを設置することで、不正通行車両の特定や抑止に努めています。

2009年度は、約11,000件の未課金通行者から適正通行料金を徴収しました。この他、通行料金の支払いに応じない者に対しては、支払い請求訴訟も実施しています。警察との連携を強化し、不正通行ゼロを目指し、引き続き対策を行っています。

■ 未課金通行発生件数と適正料金回収率の推移



高性能カメラ



開閉バー

■ 料金収受業務の効率化

出口料金所レーンへの「対距離型料金精算機」の導入を拡大し、スマートインターチェンジ（スマートIC）についても片側1箇所での集約制御や、複数のスマートICを1箇所で監視し、料金収受のコストを削減します。



対距離型料金精算機



北陸道 安宅スマートIC (上り)

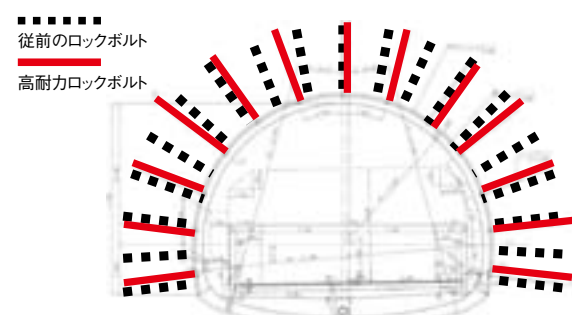
コスト削減とインセンティブ助成金

事業の実施にあたっては、新技術・新工法の積極的な採用、資機材調達の工夫などにより不断のコスト削減を進め、ICT（インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー）を活用し効率的な現場施工を行います。これらの成果に基づき、事業の実施段階に応じたインセンティブ助成金の交付申請を行っています。

■ コスト削減の事例

2車線トンネルの支保工において、試験施工での検討を経て、高耐力ロックボルトや高強度吹付けコンクリート、高規格鋼アーチ支保工の採用により、建設コストの削減を図ります。

■ D地質の場合のロックボルト本数の削減例 (19本→13本)



■ ICTの事例

新東名ではICTを活用した効率的な現場施工として、自動追尾トータルステーション (TS) により、路盤工などの施工を行っています。これにより精度の高い施工や品質向上につながっています。



路盤工施工状況

TS

モニター

■ インセンティブ助成金

高速道路会社の経営努力により高速道路の新設、改築や修繕に関する工事費用を削減した場合、機構に対してインセンティブ助成金（削減額の一定額）の交付を申請することができ、承認されれば受け取ることができます。

事例 インセンティブ助成承認事例

跨道橋の埋め戻し部への改良盛土工による発生土砂の有効利用による縮減

～新東名高速道路（長泉沼津～引佐JCT）～

跨道橋の下部工埋め戻し部は、コンクリートブロック張などによるのり面保護が一般的です。

当該地区で、桁下が高く幅員も狭い跨道橋では、日照や降雨などの植生環境が良いため、現場発生土をセメント改良して盛土したうえに、植生によるのり面保護を施工しました。

これによって、景観性が向上し、工事費も約70%削減することができました。



当初計画 (イメージ) / コンクリートブロック張



変更計画 / セメント改良盛土+植生のり面保護工

技術・ノウハウの活用

NEXCO中日本グループがこれまで蓄積した高速道路の建設、管理に関する技術・ノウハウを活用し、コンサルティング業務を行います。

■ 新直轄事業への参画

高速道路ネットワークの円滑で効率的な構築のため、新直轄区間の工事監理などの技術的支援に積極的に参画します。

- ・近畿道尾鷲多気線 尾鷲北～海山 (みやま) (6km)
- ・中部横断道 富沢～六郷 (28km)

地域社会とともに

スマートICなどの整備

お客さまの利便性を高め、さらに地域間の連携の強化、地域生活や産業の活性化などを目的に、スマートICなどの整備を進めています。

■スマートICの整備

2007年度までに6箇所、2009年度には新たに5箇所のスマートICで本格的に運用を開始しました。

今後も国の政策動向を踏まえ、地域との連携やコスト縮減を行いながら着実に整備します。

■スマートIC一覧（運用中）

営業開始年度	路線：スマートIC名称	
2006	北陸道：①入善、②徳光	中央道：③双葉
2007	東名：④富士川、⑤遠州豊田	東名阪道：⑥龜山PA
2009	東海北陸道：⑦ひるがの高原	東海環状道：⑧鞍ヶ池
	北陸道：⑨南条、⑩安宅、⑪流杉	

■スマートIC一覧（事業中）

完成予定年度	路線：スマートIC名称（仮称）	完成予定年度	路線：スマートIC名称（仮称）
2010	長野道：⑫梓川	2013	名神：⑭湖東三山
2012	中央道：⑮府中	2014	東名：⑯守山

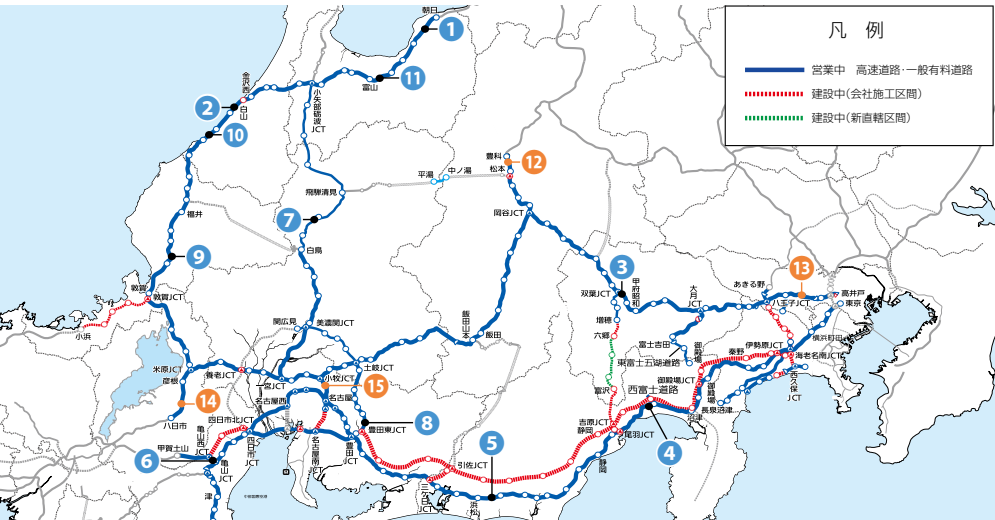
■追加JCT、ICの整備

高速道路の利便性を向上するため、高規格幹線道路や地域高規格道路と接続するJCTやICを追加で整備する予定です。

■主な追加JCT・IC完成予定

完成予定年度	路線：JCT・IC名称（仮称）
2012	名神 養老JCT
	伊勢湾岸道 東海JCT
2013	東海北陸道 西尾張IC

■NEXCO中日本管内スマートIC位置図



北陸道 安宅（あたか）スマートICの整備効果

安宅スマートICが整備されたことで、福井方面から、北陸の「空の玄関口」である小松空港へのアクセスが便利になっています。

＜所要時間、一般道路走行距離の短縮＞

年間約240万名（2007年）が利用する小松空港まで、片山津ICからアクセスする場合、慢性的に渋滞する一般道路（県道）を経由しなければなりません。

→安宅スマートICを利用することで、県道の渋滞を回避して小松空港まで行くことが可能になり、所要時間が約7分間短縮されます。

→また一般道路の走行距離も約4.0km短くなり、スムーズなアクセスが可能となります。



一般道路経路の場合

約14分

スマートIC利用の場合

約7分

約7分短縮

※出典：地区協議会による交通状況調査結果

～お客さまの声～

- ・今まで福井から小松空港に行く際、片山津ICで降りてからの下道が時間がかかって嫌だった。安宅スマートICで降りれば、小松空港にすぐに着くのでとても良いです。（福井市在住）
- ・以前から何回か利用しているが、15分くらい短くなった。このICができて便利になり、とてもよかったと思います。（福井市在住）

※出典：地区協議会による利用者アンケート結果

地域と密着したサービスエリアづくり

サービスエリア周辺にお住まいのお客さまに、よりサービスエリアをご利用いただけるよう、「ぶらっとパーク」の整備を進めています。

また、高速道路と地域との交流の拠点となるよう、地域に根ざした店舗や地域産品直売店の展開などを進めています。

■「ぶらっとパーク」の整備

「ぶらっとパーク」とは、サービスエリアが地域の方々にとって「ぶらっと」立ち寄れる、身近な“公園”であることを表現しています。

2009年度は56箇所です新たに整備・改築し、計103箇所となっています。



中央道
恵那峡SA(下り)
「ぶらっとパーク」

■地産地消などの推進

地元の料亭などが地元食材を使用して提供する「速弁」の提供や、沿線自治体、サービスエリア周辺の地域や施設との連携による、地産地消やタイアップキャンペーンの実施、地域イベントへの参加などを推進しています。

2009年度も季節に合わせて多彩な速弁を提供し、お客さまに好評をいただいています。また、地域との交流イベントとして、東名高速 富士川SA、牧之原SAで富士山静岡空港開港記念の物産展を開催するなど、地産地消、地域連携を進めています。



地域特産品の販売
(東名 海老名SA(上り))



地域との交流イベント
(東名 富士川SA(上り))



地域とのふれあい

高速道路をご利用いただくお客さまだけでなく、沿線住民の皆さまなど、多くの方々とさまざまな活動を通じて交流を図っています。

■「はたらくのりもの大集合」イベントへの参加

2009年4月25、26日に「多摩テック」（東京都日野市、同年9月末で閉園）で開催された、さまざまな働く車の展示、体験乗車などのイベントに参加しました。当社からは道路巡回車、リフト車、標識車の3台を展示し、400名を超えるお客さまに体験していただきました。



「はたらくのりもの大集合」イベントの様子

■地元高校との交流

名神高速 養老SA(上り)では、岐阜県立加茂農林高校の生徒の皆さまから、岐阜県産ヒノキの間伐材で作成した木製ベンチを寄贈していただきました。また、岐阜県立大垣養老高校の生徒の皆さまによるハツシモ米粉パンなどの実習製品をショッピングコーナーで販売しています。



加茂農林高校寄贈ベンチ



大垣養老高校の実習製品

■「飯田りんごん」への参加

毎年8月上旬に長野県飯田市で開催される市民参加型の祭り「飯田りんごん」に、当社グループ総勢64名が参加しました。2009年度は交通安全を願うメッセージ付きの花火を打ち上げるなど、地域の方々と交流を深めています。



「飯田りんごん」参加者の記念撮影

地域社会とともに

包括的提携協定による地域活性化

関係自治体や地域拠点大学と包括的提携協定を締結し、高速道路を活用した地域産業・観光の振興、地産地消の促進、文化の交流、人材育成などにおける連携や、災害発生時の協力体制を強化しています。

また、地域活性化へ向けて自治体と提携し地域の発展に貢献するため協力関係を推し進めます。

■自治体との包括的提携協定の締結

2008年度までに7県(岐阜、山梨、富山、石川、三重、長野、静岡)、2009年度には4県(福井、愛知、滋賀、神奈川)と包括的提携協定を締結しました。

◎協定の締結状況



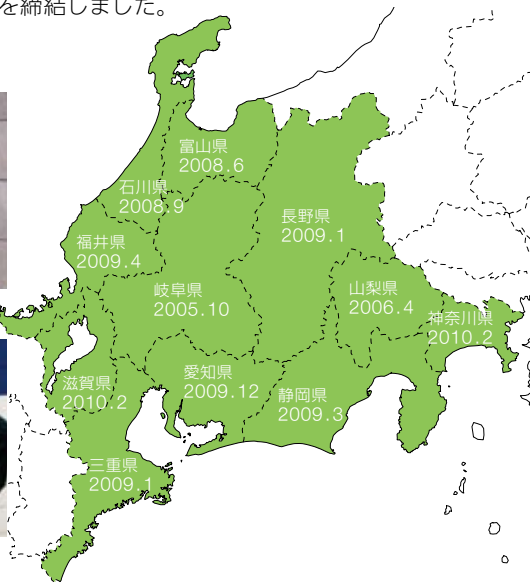
石川県知事と社長



福井県知事と社長



滋賀県知事と社長



富山県知事と社長



岐阜県知事と社長



NEXCO東日本社長、
長野県知事と社長



山梨県知事と社長

ステークホルダーからの声

神奈川県土木整備局道路部道路企画課
国道調整グループ 副技幹 東田 健志さん



包括的提携協定を通じて

NEXCO中日本と本県のwin-winの関係による包括的提携協定は、地域の知られざる魅力の発掘や、閑散期の集客対策など、お互いがさまざまな形で発展し得る大きな可能性を秘めており、観光・文化・産業振興などに向けたさまざまな取り組みが促進されることに、大きな期待を寄せています。さらに、EV普及促進といった本県施策の推進に対しても、既に東名海老名SAへのEV用急速充電器が設置されるなど、一層の協力関係が構築されつつあり、本県の発展を願う私共にとって、大きな力になるものと考えています。

◎主な連携事項

- (1) 防災分野での相互協力…災害時の相互協力、防災対策の強化・防災訓練などへの当社の参加
- (2) 観光・文化振興分野での相互協力…休憩施設などでの地域の観光・文化イベントのPR、地産地消の推進、各県が推進する事業への協力・参画

- (3) 環境分野での相互協力…廃棄物不法投棄対策の相互協力、地球温暖化防止の取り組みに関する相互協力
- (4) 教育・福祉分野での相互協力…インターンシップ事業の受け入れ、高速道路交通安全セミナーの実施、子育て応援事業への協力・参画

■大学との包括的提携協定の締結

2010年5月には名古屋大学と包括的提携協定を締結しました。高速道路の建設、維持管理、環境など幅広い分野で、研究成果の活用や人材育成を推し進めます。



名古屋大学総長と社長

災害発生時の迅速な支援・復旧対応

災害発生時の被害拡大を防ぎ、早期に道路交通を確保するために、グループ全体で防災体制を強化するとともに、国や自治体などと緊密な連携を図りながら、迅速な救援・復旧に向けた対応を行います。

■東名牧之原地区の震災復旧

2009年8月11日に発生した駿河湾沖を震源とする地震によって被害を受けた東名高速牧之原地区については、新東名建設現場からの大型建設重機と作業員の応援派遣など163社約1,100名、当社グループ約1,200名が一体となって、迅速な応急復旧を行いました。8月15日24時に袋井～焼津(上り)の通行止めを解除し、地震発生から約115時間に及んだ東名高速の通行止めはすべて解除されました。



昼夜を徹した復旧作業



大型重機による復旧作業

■グループ全体の防災訓練

万が一災害が発生した場合、応急活動が迅速かつ適切に行われるよう、防災体制の実効性を確認・検証するとともに、関係機関、グループ会社などの幅広い参加を通じて、社員の一人ひとりが防災に対して考えるため、定期的に防災訓練を実施しています。

2009年度は9月1日の「防災の日」に、グループ一体で総合防災訓練を行いました。



建設中の新東名を利用した
緊急輸送訓練



車載型地球局の設置訓練

■緊急地震速報装置の整備

休憩施設で、緊急地震速報を自動的に放送できるように整備を進めています。2009年度までに112箇所を整備を完了しています(東海地震強化区域内の83箇所は、2008年度までに整備済み)。

■高速道路上における情報収集

高速道路上における事象の情報は、車両検知器や道路管理用カメラ、巡回のパトロールカーなどにより集められ、道路管制センターがそれらの情報を一元化し、現場への対応指示や情報板などを通じたお客さまへの情報提供を行います。

また災害発生時には、テレビカメラ・衛星電話を搭載した車載型地球局、災害復旧検討会議などを行うための後方支援車、カメラ・GPS機能付きプログラム携帯電話とインターネットを活用したERSSなどを導入しています。



車載型地球局

後方支援車

Voice On Site 社員の声

八王子支社 大月保全・サービスセンター所長
大窪 克己

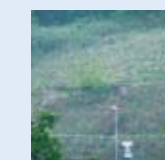


「チーム大月」による異常の早期発見 大切な日常点検から学ぶ

2008年5月7日のゴールデンウィーク明けに発生した大月JCTのり面崩落の兆候は、日常点検の「プロの目」による発見でした。

通報を受けた「チーム大月」のメンバーは、市道管理者、所轄警察と速やかに連絡を図り市道の通行止めを行いました。その後、一般ドライバー及び関係者の監視の中でのり面は崩落し市道が土砂で覆われましたが、翌月(6月)に道路は全面復旧し平穏な生活が保たれています。

現在、「チーム大月」では日々の異常に速やかに対応するために、保全点検で使用している緊急報告支援システム「ERSS」をエリアキャストなどを含めて、グループ全体で活用しています。



「異常発見」11:40



「崩落」14:57



「復旧」

地域社会とともに ―社会貢献の取り組み―

高速道路関連 社会貢献事業の推進

高速道路関連社会貢献協議会と協力して、高速道路の事故防止・救命救急対策、障がい者・高齢者の方などに向けたサービス向上策、環境保全対策や地域社会などによる高速道路の有効活用に関する支援事業を推進します。

■ 2009年度の主な実施内容

2009年度は以下の表に示す取り組みを中心に行いました。

主な実施内容	支援などの実績
ドクターヘリ事業支援	・日本航空医療学会講習会：2回 ・ドクターヘリ助成金交付事業への支援
お客さまサービス向上	・休憩施設へのドライミスト設置（夏季限定）
交通安全対策	・チャイルドシートの無料貸し出し事業検討
自然エネルギー活用	・トンネル湧水（飛驒TN）を活用した小水力発電
道路環境負荷対策	・アイドリングストップ給電システム設置や地下式システムの検討支援 ・電気自動車対応の急速充電器設置 ・循環型社会形成に向けたスケルトンごみ箱の設置
地域連携	・白川郷合掌造り集落内駐車場誘導対策支援 ・高速道路沿線（バスストップ）の防犯対策
地域社会による高速道路の有効活用支援	・のり面美化活動への支援（緑の里プロジェクト：7箇所）
災害被災地支援	・豪雨被害（山口県他）への義援金



緑の里プロジェクト（花壇の整備）

地域・福祉への貢献

NEXCO中日本グループは、常に社会の一員であるということを感じ、より良い社会づくりに関わりたいという思いを持ち、地域や福祉への貢献活動を展開しています。

■ 障がい者団体の就労支援

2009年度は、東京支社、名古屋支社管内の計5箇所の保全・サービスセンターにて、地元自治体が支援している障がい者団体の方々に、働く場を提供する目的で、高速道路高架下やサービスエリア園地の草刈り、清掃などの維持管理業務を委託しました。



清掃の様子

■ グループ全体での地域清掃活動

2009年10月25日に名古屋支社羽島保全・サービスセンター、岐阜工事事務所と中日本エクスプレス、NEXCO中日本サービスと合同で、岐阜県養老町の地域清掃活動に参加し、地域社会の景観美化に努めました。



地域清掃の様子

■ 「交通・災害遺児育英募金」などの寄付

2009年10月10～12日、長野県松本市で開催された「第6回信州・松本そば祭り」に、八王子支社とグループ会社が参加し、手打ちそばを提供しました。その売り上げ76万500円を松本市の「交通・災害遺児など福祉基金」に全額寄付しました。また、お客さま感謝イベントで交通遺児育英募金を呼びかけ、お客さまからいただいたご厚意を地元福祉協議会へ寄付しました。さらに、日本赤十字社を通じて、ハイチやチリで発生した大地震被害への救援金に協力するなど、社会福祉への貢献活動を進めています。



松本市「交通・災害遺児など福祉基金」への寄付

教育への貢献

小・中学生、高校生などの次代を担う世代を育成することを旨として、NEXCO中日本グループでは、事業活動を通じた教育への貢献をさまざまな形で進めています。

■ 地域の小学校へ出張講座

2009年6月30日に厚木市立依知南小学校の3年生約80名に、高速道路に関する出張講座を実施しました。同小学校に近い圏央道について、高速道路ができるまでの流れや建設機械の種類と役割などを説明し、高速道路に関するクイズを交えながら楽しい雰囲気で行いました。



依知南小学校での出張講座

■ 地元高校生の現場見学、「高速道路の土木技術」についての講義

2009年11月12、16、19日の3回にわたり、三重県立久居農林高校など3校の高校生約80名を招いて、紀勢道トンネル建設工事の現場見学会を開催しました。見学会ではトンネル工事の施工方法や手順をはじめ、トンネル坑内で掘削用機械などの説明を行いました。また、高速道路の切土のり面の補強について、補強材として用いられているロックボルトを竹串とみなして簡単な実験を行うなど、高速道路事業に興味を持っていただけるよう工夫しました。

さらに2010年1月21、22、28日には、それぞれの学校を訪問し、高速道路の土木技術を紹介する講義を行いました。



現場見学会の様子



高校での講義の様子

文化活動への協力

NEXCO中日本では、独自の手法を通じて、文化・芸術分野の活動を支援しています。

■ チェンソーアートの製作支援

当社では、愛知県との包括的提携協定に基づいた連携事業として、2010年5月に開催されるチェンソーアートの世界大会（愛知県東栄町）をPRするとともに、新東名高速道路の建設現場で余った間伐材を提供するなど、チェンソーアートの製作を支援しています。

また、インセンティブ助成金を活用してチェンソーアート作品を購入し、サービスエリアなどに設置してお客さまにご鑑賞いただいています。

2009年度は、東名、名神などの休憩施設（計19箇所）や工事事務所、保全サービスセンター（計5箇所）に、さまざまな動物をデザインした作品を展示しました。



東名 上郷SA（上り）「犬」



中央道 虎渓山PA（下り）「虎」

Voice
On Site
社員の声

東京支社 厚木工事事務所
厚木北工事長
野坂 光弘



出張授業で 次世代の育成を目指して

厚木市立依知南小学校からの依頼を受けて、約90分間の高速道路に関する出張授業を行いました。きっかけは、小学生の素直な疑問からで、その疑問を解決するため出張授業となりました。小学3年の生徒さんを対象とした授業のため、わかりにくい専門用語は使わず、生徒さんが普段使っている言葉で、ゆっくりと時には質問を交えながら、少しでも緊張感を持って授業を進めることに心がけました。授業の最後には、大きな拍手をいただきとても感動しました。今後も生徒さんには、たくさんの疑問を感じていただき、高速道路に興味を持っていただければと思います。

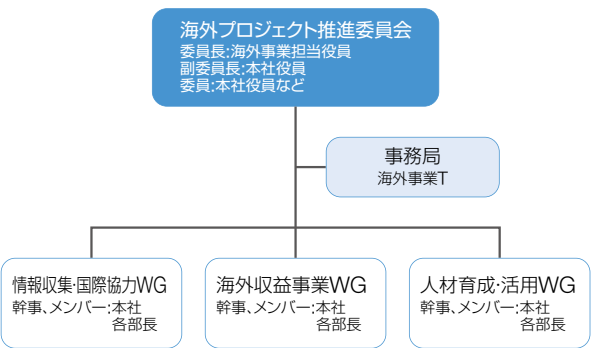
国際社会との関わり

海外への展開

NEXCO中日本グループ全体がこれまで蓄積した高速道路に関するさまざまなノウハウ・技術力を、国内だけでなく、海外にも展開していきたいと考えています。海外道路事業者との情報ネットワークの強化や積極的な国際貢献を引き続き行うとともに、グループ全体の人材を活用し、アジア地域を中心とした海外有料道路事業へ参画していきます。

海外プロジェクト推進委員会の設置

海外事業展開に向けて、各施策についての検討や積極的に円滑な遂行のため、海外事業担当役員を委員長とする「海外プロジェクト推進委員会」を設置しています。2009年度は計5回開催しました。



国際交流・国際貢献

海外道路事業者との関係強化を図るとともに、情報収集や相互の人的交流を深めています。国際会議・セミナーなどへの参加や各国からJICAなどを通じて研修・視察の受入れによる情報発信を行っています。また、当社社員を高速道路専門家として必要な国に派遣することで、国際社会に貢献しています。

ベトナムとの交流

2007年11月にベトナム道路公社と覚書を締結し、2008年12月には当社初の海外拠点となるベトナム事務所を開設しました。現地事務所では情報の収集や現地機関との関係強化に努めています。また、2009年10月には当国の交通運輸省(MOT)副大臣、同年11月には計画投資省(MPI)副大臣がそれぞれ当社を訪問され、役員と意見交換を行うなど独自に交流を深めています。



ベトナム事務所活動状況



MOT 副大臣の訪問

マレーシアとの交流

マレーシア最大の高速道路事業者であるPLUS社と2009年2月に覚書を締結しました。2009年度は相互に社員を派遣し、人的交流を行う一方、協同での事業の可能性を検討しています。

2009年度PLUS社との相互研修の概要

派遣側	研修期間	主な研修内容
PLUS社(2名) 専門分野: ファイナンス プロジェクトマネジメント	7月6日~ 12月16日 (約6ヶ月間)	高速道路の オペレーション手法に ついて(リスク及び 資産管理、ETCなど)
NEXCO中日本(1名) 専門分野: ファイナンス	7月1日~ 12月17日 (約6ヶ月間)	海外事業ノウハウ取得に ついて(パートナー選定、 投資判断、 資金調達手法など)



PLUS社社員の
当社での研修



当社社員の
PLUS社での研修

各種国際会議への参加

2009年度は計15回の国際会議に延べ28名が出席しました。今後も引き続き積極的に参加し、各国の道路事業者との交流や情報収集に努めたいと考えています。

主な国際会議への出席(2009年度)

会議名	出張先	時期	出張内容
PIARC世界大会 REAAA会議	韓国(仁川)	2009年9月	道路技術に関する 情報発信など
インド ITSセミナー	インド (アリーなど)	2010年2月	当社ITSに関する 情報発信
PIARC冬季 世界会議	カナダ (ケベック)	2010年2月	冬季道路維持管理に 関する情報発信・収集



REAAA会議
当社執行役員の基調講演



インドITS
セミナーへの参加

PIARC 冬季会議

発展途上国への専門家などの派遣

道路の整備が遅れている発展途上国に、JICA専門家などとして派遣し、高速道路の設計、施工、維持管理について、専門的な指導を行っています。

2009年度は計3名の社員(継続中含む)がそれぞれの国で活躍しました。

2009年度JICA専門家などの派遣

対象国	期間(予定)	出向先機関
スリランカ(1名)	2008年5月~2011年4月(3年間)	道路開発庁
インド(1名)	2009年9月13日~26日(2週間)	道路事業庁
エチオピア(1名)	2010年3月~2013年2月(3年間)	大使館



スリランカでの活動の様子

各国からの研修・視察の受入れ

2009年度は13カ国、計122名が当社の建設現場、管理施設の視察・見学に訪れました。また当社社員が高速道路に関する技術、ノウハウについて講義を行うなど、積極的な国際協力を実施しています。

主な視察受入れ(2009年度)

相手	訪問日	視察場所(目的)
ベトナム建設会社 幹部他	2010年 1月19日	新東名現場(当社の建設技術の 講義・視察)
インドネシア道路公社 社長他	2009年 10月1日	本社(高速道路運営の資金調達 スキームについての意見交換)
フィリピン有料道路事業会社 CEO他	2010年 3月9日	名古屋二環現場(当社の建設技 術の視察)



ベトナム建設会社幹部
現場視察



インドネシア道路公社社長
本社訪問

フィリピン有料道路事業会社CEO
現場視察

コンサルティング事業

2009年度はベトナム、フィリピンにおいて高速道路の維持管理に関する調査や高速道路建設事業のフィージビリティスタディなど、4件の業務を受注しました。2010年度以降も当社独自の技術力を活かし、コンサルティング事業の展開を図っていきます。

Voice
On Site
社員の声

関連事業本部 海外事業チーム
(スリランカ道路開発庁派遣)
市岡 隆興



海外での生活を通じて

2008年5月から、スリランカ道路開発庁に、日本からの技術協力を行うJICA専門家(道路行政アドバイザー)として勤務しています。外国人との仕事、英語でのコミュニケーションと苦労は多いですが、組織に大きな影響を与えることも可能な立場であり、仕事の面白さを感じています。また、海外生活をしてみて、日本について考えさせられることが多々あると付き、私にとって、とても良い経験だと思っています。

国際社会との関わり

■NPO活動への参加・協力

NPO法人「道普請人」^{みちふしんびと}（理事長：木村京大教授）は2005年9月より活動を開始し、発展途上国において現地の方々とともに、土のうなどの現地材料を用い、人力施工を主体に道路改修を実施してきました。

当社は国際貢献の一環として、「道普請人」の活動に賛同し、寄付金の提供や技術支援を通じ協力しています。

2010年1月にはラワグ（フィリピン）での人力施工による護岸整備の作業に当社社員2名が参加し、道路整備技術を現地の方々に指導しました。

今後も「道普請人」をはじめとしたNPO活動への参加・協力を通じて、積極的に国際貢献を展開していきたいと考えています。



現地での作業の風景

ステークホルダーからの声

特定非営利活動法人 道普請人
木村 亮 理事長（京都大学 産官学連携本部 教授）



途上国の道直しを地域の人々の手で

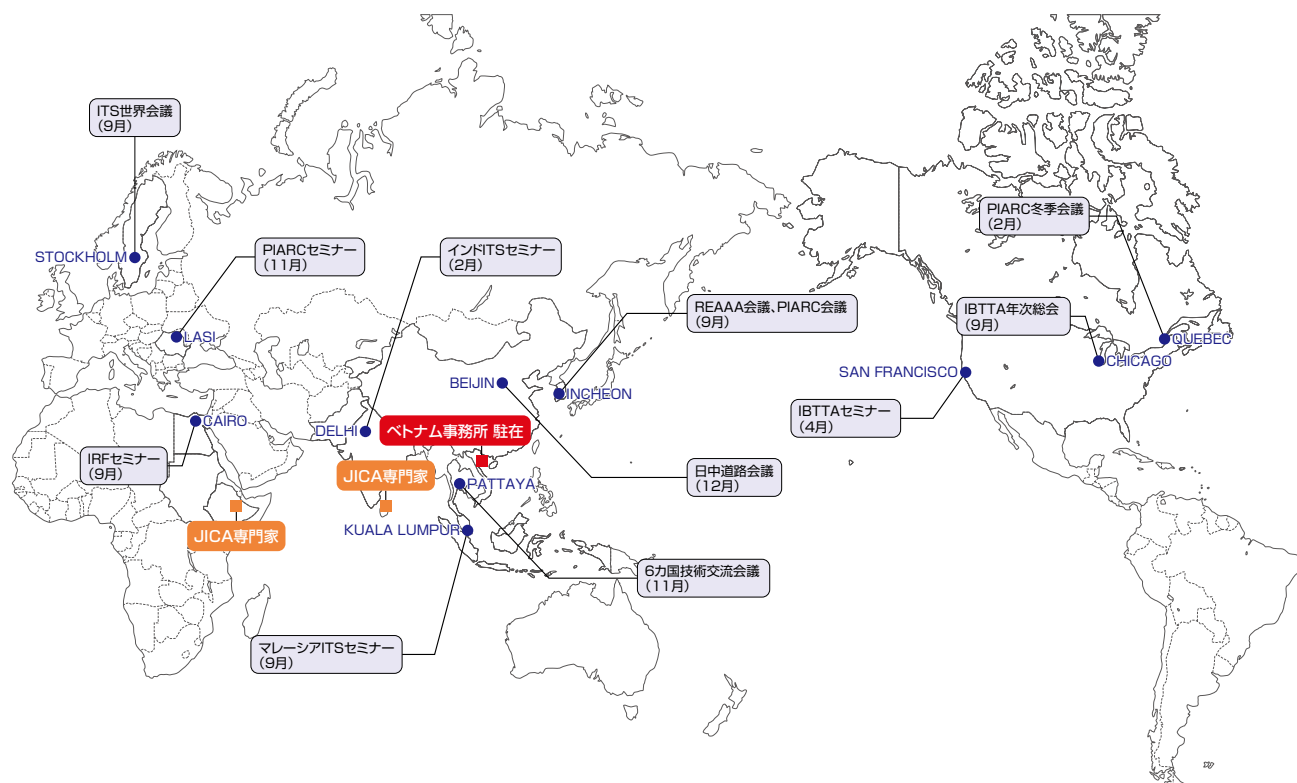
道普請人が活動する発展途上国では、農村に通じる生活道路の多くが未舗装です。特に雨季には頻繁に道が崩れるところも多く、貴重な現金収入を得るための農作物が市場に運べなかったり、急病人が搬送できなかったりと、人々の生活に大きく影響しています。道普請人は、土のうを用いる持続可能な技術によって、そのような地域の人々に「自分たちの道は自分たちで直せる」ということを伝える活動を行っています。

今後ともNEXCO中日本と協力し、活動の輪を広げて行きたいと考えています。



現地護岸整備状況

■NEXCO中日本の海外活動エリア



取引先の皆さまとともに

信頼関係を築くために

NEXCO中日本は、公正・透明な手続きのもと、「より安全なものをより確実に、より良いものをより安く」を基本とし、「調達の基本方針」として以下の5つの方針を定め、調達を実施しています。

調達の基本方針

1. 公正な取引の推進
2. 法令・社会規範の遵守
3. 入札・契約情報の積極的な開示
4. 環境への配慮
5. お取引先との信頼関係

■公正な取引の推進

公正かつオープンな取引を推進し、お取引先の選定は、品質、経済性、納期の確実性、技術的能力などを勘案して行っています。

高速道路事業における250万円以上の調達は、原則として一般競争入札により実施しており、調達目的達成のために必要な一定の条件を満たす事業者であれば誰でも入札に参加できるようになっています。

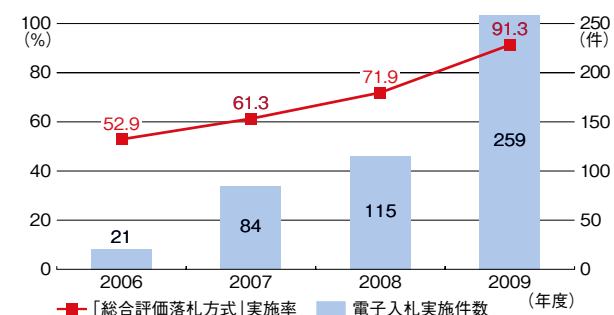
◎「総合評価落札方式」の活用、契約手続きなどの改善

一般競争入札においては、価格だけでなく、技術力なども考慮して落札者を決める「総合評価落札方式」を採用しています。技術力評価に重点を置くことで、品質の向上や工事期間の短縮などを図っています。

また、2009年度からは簡易型方式を創設し、技術提案の余地が少ない工事でも全面実施しています（2009年度の「総合評価落札方式」の実施率（金額比）は、91.3%）。

さらに、契約手続きの簡素化や経費節減のために、基本契約方式や電子入札の導入拡大を図り、一定規模以上の契約については手続きを事務所から支社へ一元化するなど、改善を推進しています。

■「総合評価落札方式」及び「電子入札」の実施状況



◎入札不調、低入札の改善

特別な条件下での工事などに対して、契約制限価格を上回っても契約できる見積協議方式の採用などにより、不調発生が減少しました（2008年度20.4%⇒2009年度9.8%）。また、低入札重点調査における失格基準の設定など、低入札対策を強化しています。

■法令・社会規範の遵守

調達の公正を確保するため、法令や社会規範に則った調達活動を推進するとともに、入札監視委員会を設置し、調達に関するチェックを強化しています。

◎法令・社会規範に則った調達活動

「独占禁止法」「建設業法」「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」「WTO政府調達協定」など、調達に関する法令遵守はもとより、社内のコンプライアンス規程においても、公正な取引の確保に向けた役員及び社員の行動基準を定め、社会規範に則った調達活動を推進しています。

今後とも国連グローバル・コンパクトの10原則の一つである「腐敗防止」に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。

◎入札監視委員会の設置

調達に関するチェックの実効性を確実に機能させるため、外部有識者で構成する「入札監視委員会」を各支社に設置し、客観的視点で発注案件を審議のうえ、その内容を当社ホームページで公表しています（2009年度は、同委員会を延べ10回開催）。

■入札・契約情報の積極的な開示

調達の透明性を確保するため、工事の発注や契約など、当社ホームページの「契約情報」を通じて、適時適切な契約情報の開示を推進しています。

■環境への配慮、お取引先との信頼関係

環境負荷の低減に貢献するため、CO₂の排出抑制を評価項目とした「総合評価落札方式」による入札を、新東名の舗装工事で実施し、他の工事においても適用を進めていきます。（2009年度は10件契約）

また、取引先の皆さまとの公正かつ誠実な取引を行うため、調達のあり方などについて、地域建設業団体との意見交換会を実施していきます。

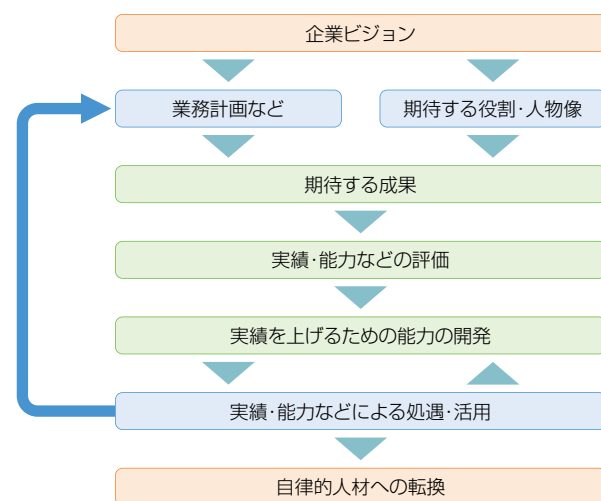
社員とともに

人事制度

NEXCO中日本の人事制度は、「企業ビジョン」をもとに、社員に期待する役割や成果を明確にし、目標の達成度や行動、能力などを公正に評価することで、社員のやりがいとチャレンジ精神を向上させることを基本としています。

■人事制度の不断の見直し

企業ビジョンに従い、多様な人事制度を導入し、不断の見直しを行い、社員の仕事へのモチベーション向上に努めています。



■女性社員の「視点」の事業への反映

女性・若手社員のプロジェクトチームによる魅力あるサービスエリアの検討など、「女性の視点」を活かせる場の拡大に取り組んでいます。また、その他の事業分野でも、女性ならではの視点を積極的に事業に反映します。

2009年度には、女性社員を対象とした研修を開催しました。全社から82名の女性社員が参加し、職場環境や仕事についてのグループ討議やコミュニケーションスキルの実践などに取り組むとともに、親交を深めました。



女性・若手社員プロジェクト



研修風景

◎「女性の活躍推進企業」認定の取得

女性社員の積極的な採用や育児支援施策の充実など、当社の女性活躍の推進に向けた取り組みが認められ、名古屋市から「2009年度名古屋市女性の活躍推進企業」の認定を受けました。



認定マーク

■障がい者雇用の拡大・社屋などのバリアフリー化

障がい者の自立を支援するため、積極的に障がい者の採用を進めています。

当社では、法定雇用率(1.8%)を達成しましたが(2009年6月1日現在、2.14%)、子会社12社を含むグループ全体では同時期で1.54%にとどまっており、2013年度までに法定雇用率の達成を目指します。

また、社屋のバリアフリー化など、障がい者が働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。自社社屋は2011年度までの2年間で整備を推進します。

■高齢者雇用支援

高齢者のキャリアを活かし、働きがいをもって活躍できる場を拡大するため、2009年度は、定年退職者26名のうち17名を再雇用し、長期雇用を維持しています。

また、バリアフリー化などのハード面と健康相談などのソフト面の両面で、高齢者が働きやすい職場環境に配慮した「モデル職場づくり」に取り組んでいます。

ワークライフバランスの促進

仕事と家庭や地域活動との調和、社員一人ひとりのライフサイクルやライフステージに応じた休暇の充実、次世代育成支援などの休暇制度の拡充をはじめとするさまざまな取り組みを行っています。

■適正な勤務時間の管理

「就業管理システム」により、勤務時間の適正な管理を行い、時間の有効活用、総労働時間の短縮に向けて、社員の意識改善を進めています。

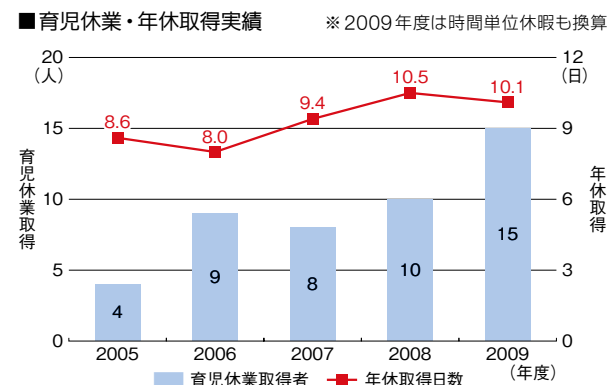
◎タイムマネジメント研修

時間の有効活用と総労働時間の短縮への認識を深めるため、全階層の社員を対象に「タイムマネジメント研修」を実施しています。2009年度は中堅層を対象に計10回開催し、約460名が受講しました。

■仕事と家庭の両立、家庭・地域の絆の強化

仕事と家庭や地域活動を両立し、次世代の育成を支援するため、育児休業取得要件の緩和や看護休暇の充実、年次有給休暇の一部の時間単位取得など、休暇制度の拡充に取り組んでいます。

なお、2009年度は、育児休業取得者は15名、平均年休取得日数は約10日でした。



◎「くるみん」の取得

育児支援制度の拡充や男性社員の育児休業取得促進、社員の家族を対象とした職場見学会などを定めた「次世代育成支援のための行動計画(2008年2月策定)」を達成し、愛知県労働局に認定マーク(愛称「くるみん」)の取得を申請しています。

2010年度からは、仕事と家庭の両立支援などを盛り込んだ新たな行動計画をスタートしています。



認定マーク「くるみん」



社員家族の職場見学(圖央道 海老名JCT)

■社員の健康管理の取り組み

社員の健康保持・増進を目的に社内に「健康相談室」を設置し、健康相談やメンタルヘルスケアなどの充実に取り組んでいます。

◎健康相談室

健康相談や定期健康診断の実施、健康診断受診後のフォローアップを実施し、社員の健康管理に努めています。また、名古屋地区と東京地区に精神科の嘱託医を配置し、社員の心のケアに取り組んでいます。

◎メンタルヘルス研修

職場におけるメンタルヘルスケアの理解を深めるため、「メンタルヘルス研修」を実施しています。2009年度は中堅層を中心に、計18回開催し、約490名が受講しました。



メンタルヘルス研修

◎ストレスチェック

社員の心の健康状態を把握するため、全社員を対象にWebによるストレスチェックを実施しました。

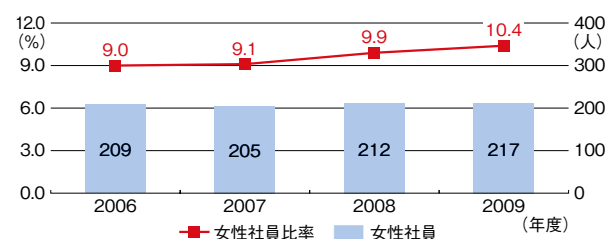
ダイバーシティ・マネジメント

多様な人材を活かす企業経営を目指し、女性や障がい者、高齢者がいきいきと働ける職場環境づくりを進めています。

■女性社員の積極的な採用

全社員のうち、女性社員は約1割ですが、2010年度の新規採用の女性社員比率は約27%(64名中17名)でした。引き続き女性社員の採用に積極的に取り組みます。

■女性社員比率・女性社員数の推移



Voice
On Site
社員の声

総務本部 人事部
人事チーム サブリーダー
吉田 陽子



それぞれのライフスタイルをサポートしたい

当社では、民営化以降、育児休業者の復帰率は「100%」です。人事の仕事に携わるようになり、他企業の制度を見聞するにつけ、当社の育児支援施策の充実を実感します。私も2人の娘がいます。仕事と育児の両立に悩むこともありましたが、子どもに関わる経験や出会いを通して、私自身も育てられ、仕事への活力につながっています。

ライフスタイルは人それぞれ。育児に限らず、一人ひとりが充実した時間を実現できるよう、ワークライフバランスの促進に取り組んでいきたいと思っています。

社員とともに

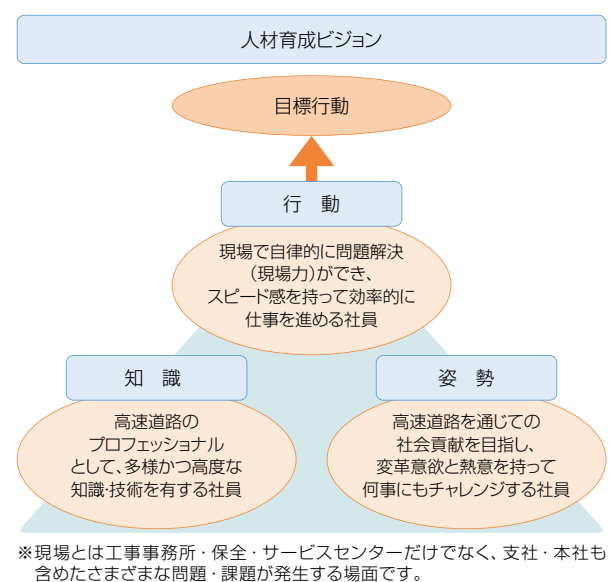
人材育成の充実

人材育成は、企業グループの発展のための最重要課題と考え、グループ全体の「人材育成ビジョン（求める社員像）」を作成しています。

このビジョンに基づき、OJTを基本に、研修や自己啓発などのOFF-JTを拡充し、キャリア・パス（職務経歴）に応じた能力の養成を行っています。

■人材育成ビジョン（求める社員像）

会社としてどのような社員を育成していくのかを明確にするため、「人材育成ビジョン」を作成しています。



■社員研修の充実

「人材育成ビジョン」をもとに、「感性が高く、強い現場力をもった社員」を育成するため、キャリアパスに応じた階層別研修や専門知識の習得のための専門研修を実施しています。

また、海外機関や他企業への派遣研修、博士号取得補助、資格取得補助など、専門分野での社員のスキルアップや能力開発などの支援を拡充しています。

- ・階層別研修 12 コース、専門研修 17 コース（2010年度）（2009年度は27コースで約2,480名が参加）
- ・他企業などへの研修派遣 12名（2010年4月時点）
- ・海外機関への研修派遣 4件（マレーシア、インド、スリランカ）
- ・語学研修の派遣、英語教室の開催、海外留学
- ・大学院派遣研修 2名（一橋大学、政策研究大学院大学へ各1名派遣）
- ・博士号取得補助制度の創設
- ・通信教育講座の資格取得コースの拡充、受講料の補助の拡大

など

■人材の確保、グループ内人事交流

当社とグループ各社の一体感を醸成し、グループ総合力を高めるため、幅広い階層を対象に、グループ内の人事交流を積極的に推進しています。

2010年4月時点で、グループ会社への出向238名、グループ会社からの出向52名の人事交流を行っています。

◎新規採用

経営環境が大きく変化する中、社員採用は「質重視」の方針のもと、2010年4月に新規で64名の社員を採用しました。引き続き、中長期視点に立って、優秀で多様な人材の確保に努めます。

◎インターンシップ

学生に就業体験の場を提供するインターンシップを実施しています。2009年度は3会場（東京、名古屋、金沢）で開催し、109名が参加しました。このインターンシップを通じ、当社グループの事業をPRし、採用活動との連携を図っています。

なお、岐阜大学からは、当社のインターンシップについて高い評価をいただき、教授や学生の皆さまとの意見交換会に当社社員が招待されました。



インターンシップの様子



岐阜大学での意見交換会の様子

TOPICS 料金収受業務の研修施設オープン

2009年9月に名神一宮IC内に料金収受業務の研修施設がオープンしました。実際のETCと料金収受機械のフルセット、料金所事務室内の監視盤などが整備され、お客さま応対やトラブル発生時の復旧作業など、実践研修が可能となっています。

料金収受業務のグループ会社が収受機器の操作やETCレーントラブル時の対処方法などの実地研修として利用し、「実践的で理解しやすかった」「自信が持てた」など大変好評でした。

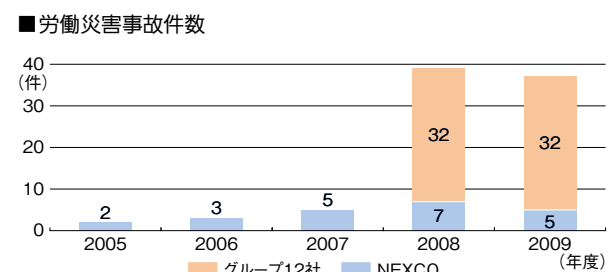


労働災害ゼロを目指して

労働災害ゼロを目指して、グループ全体で安全衛生に関する委員会を定期的に開催し、労働災害防止に向けた啓発・安全点検を進め、労働災害の分析を行い、その結果を反映した対策を実施しています。

■労働災害事故件数の推移

2009年度の労働災害事故件数は5件（グループ全体で37件※）となっています。



※グループ12社の事故件数集計は2008年度から

■ETCレーン安全通路の整備

2006年度のETCレーンにおけるグループ会社社員の死亡事故を受け、料金所の安全確保のために整備を進めていた安全通路は、2009年度に設置が完了（184箇所）しました。

この安全通路の使用の徹底を含め、料金所内の安全パネルの設置による注意喚起など、グループ一体となって安全啓発に取り組んでいます。



ETCレーン安全通路（中央道 小淵沢IC）

健全な労使関係の維持

職場の円滑なコミュニケーションや社員相互の信頼関係が、健全な労使関係の基本であると考え、労働組合と定期的に「労使懇談会」を開催（2009年度は3回）して、経営方針などを説明し、労使で意見交換を行うなど、対話を通じて相互の理解を深め、健全な労使関係の維持に努めています。

職場活性化などの取り組み

グループ全体で、職場環境や業務の改善など、職場活性化の取り組み「良い職場づくり」を展開します。また、これらの活動と合わせ、中長期的な取り組みとして、業務改革につながる仕組みの推進に着手します。

■「良い職場づくり」の取り組み

「良い職場づくり」とは、私たちの目指す企業像である「良い会社で強い会社」を実現するための基礎づくりであり、より働きやすい職場環境にするための取り組みです。

◎「良い職場づくり推進委員会」の設置

「良い職場づくり」の活動を推進するため、担当役員を委員長とする『良い職場づくり推進委員会』を設置しました。2009年度は計5回開催し、グループ全体での取り組み方針の決定や各職場での取り組みを支援しました。

◎職場意見交換会の実施

「良い職場づくり」の社内浸透を図るため、委員長が各職場を訪問し、働きやすい職場づくりのポイントをアドバイスし、各社員と意見交換を行っています。2009年度は職場環境改善に重点を置き、「5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の推進」と「コミュニケーションの促進」を全社で取り組むべきテーマとして、延べ72職場で実施しました。



「良い職場づくり」の職場討議

◎マスコットキャラクター

「良い職場づくり」のマスコットキャラクターを制定し、啓発ポスターなどを制作しています。「良い職場づくり」をより親しみやすい日常的な活動とし、継続して取り組んでいけるよう工夫をしています。



「良い職場づくり」キャラクター「くーまん」

社員とともに

■業務改革の推進

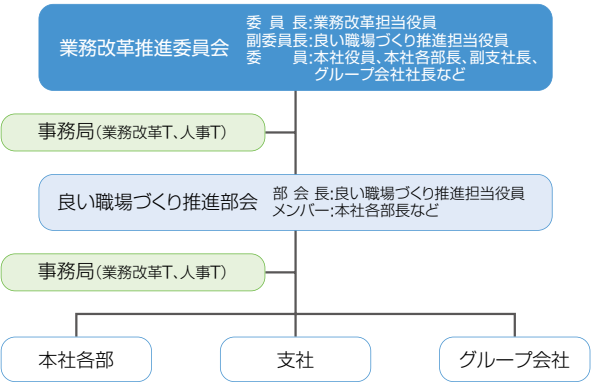
グループ全体の事業目標の効率的・円滑な達成に向けて、業務改革を推進しています。

2010年度からは、組織を強化して各事業部門の業務改革活動を強力に推進し、部門横断的な業務改革により、グループ一体となった効率化・合理化を進めます。また、「良い職場づくり」の活動を充実・発展し、職場環境改善などの職場活性化と人材育成の取り組みを協働しながら、社員の意識改革を推進します。

◎業務改革推進委員会の設置

「良い職場づくり推進委員会」から発展し、グループ全体の業務改革を推進するため、2010年度からは「業務改革推進委員会」設置しています。

「良い職場づくり」の活動はもちろんのこと、業務の成果を社内で発表する「業務研究発表会」など各種活動の推進、業務の効率化アップを図るための施策提案などを実施し、品質の向上・コスト削減・社員の意識改革を進めていきます。



TOPICS 2009年度 業務研究発表会

当社グループでは、日頃の業務の成果をグループ全体で共有し、今後の業務改善につなげていくため、「業務研究発表会」を開催しています。

2009年度は9月9～11日(3日間)、当社本社で行われ、全部で458編の発表がありました。このうち、特に優秀な発表として最優秀賞12編と優秀賞39編が選ばれ、10月1日の創立記念日に表彰式が行われました。



優秀発表者の報告

社員が考えるCSR

当社グループでは、社員一人ひとりがCSRについて考え、日頃の業務の中で実践しています。

八王子支社 保全・サービス事業部
企画統括チームリーダー | 村田 啓



私たちが担当している保全・サービスの業務で最も重要なことは、「安全・安心・快適」な高速道路サービスをお客さまに间断なく提供していくことです。そして提供するサービスがお仕着せではなく、お客さまの視線に立ったより良いものになるようにグループ一体となって取り組んでいます。

中日本エクストール名古屋(株) 名古屋営業所
名古屋料金所 所長 | 荒木 正行



私たちが勤務する職場は、中高年の方が他のさまざまな仕事から再就職している職場であり、比較的短い勤続年数で定年退職を迎えて次の中高年の方にバトンタッチしていくことで、多くの中高年の方の雇用を創出しています。また、この社員達によって、「お招き」と「おもてなし」の心での誠実な対応、適正・正確かつ適切な料金収受業務を実施し、より一層のお客さまサービスの向上、信頼される業務の実施に向けて取り組んでいます。

中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)
小田原基地 業務班長 | 角田 利也



私たち交通管理隊が接するお客さまは、何らかのトラブル(事故・故障など)に遭われ、不安な気持ちで道路上に停車されている方がほとんどです。

そんなお客さまの不安を取り除き、お客さまの立場に立ち、その時に何を望まれているのか、自分なら何をしてもらいたいかを考え、真摯に対応していきます。

中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)
飯田事業所 保全第一課長 | 坂巻 秀夫



お客さまが安心して走行できる高速道路、騒音で近隣の方に迷惑のかからない高速道路を維持するため、路面の段差などを迅速に補修するよう努めています。また、渋滞の原因となる工事規制を削減するため、我々グループ会社や他の工事施工会社間でも工程の調整を行って、工事を実施しています。

Environmental Report

環境報告

私たちは、常にその事業活動による環境への影響や道路利用によるCO₂排出の負荷を念頭に置き、地球環境との共生に取り組んでいます。

資源の3R推進、地域環境への配慮、環境技術の開発などあらゆる活動を、美しい地球と地域を未来に残す一歩と位置づけ、社員一丸となって推進しています。

環境方針	55
環境活動	
地球温暖化抑制への取り組み	56
資源の3Rの推進	63
地域環境・生物多様性への配慮	67
環境マネジメント	73
環境コミュニケーション	75
環境技術	77
環境会計	79

環境方針 ―方針と推進体制―

環境方針

中日本高速道路株式会社は、常に変革と向上を求め、安全・安心・快適で、時代をリードする高速道路空間を創出し、地域社会の発展と暮らしの向上、さらに広く日本経済全体の活性化に貢献します。

当社の事業は、多くの方々のご協力とお客さまにご利用をいただき、広く環境と関わりを持っています。このため、当社の事業活動を通じて地球温暖化の抑制や、資源の3Rとしてリデュース(抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再資源化)を推進するとともに、環境負荷低減のための技術開発を進め、地域との連携を強化して、持続可能な社会形成に努めます。

これらの実現のため、環境マネジメントシステムを構築し、環境の目的・目標を明らかにし、環境法令及び当社が約束した事項の遵守ならびに環境影響の予防に努め、継続的な改善に取り組みます。環境マネジメントシステムの運用に当たり、その基準、手順などを定めて文書化し、定期的に見直します。

当社は、以下に掲げる環境に関する経営上の重点施策等を実施しています。本社の活動は、これらの施策を含む企画・立案・計画策定等で、実施に当たっては、省エネルギーと省資源、業務の効率化を環境負荷低減に向けた主な取り組みとします。

〈経営上の重点施策〉

◎地球温暖化の抑制

高速道路ネットワークの整備や渋滞解消、省エネルギーなどの取り組みにより、地球温暖化の抑制に貢献します。

◎資源の3R 推進

廃棄物の発生を抑制し、事業活動により発生した副産物の有効活用 に努めます。また、「百年道路(より高い耐久性を持つ道路)」への改良計画などにより環境負荷を低減します。

◎地域環境への配慮

地域環境への貢献や動植物の生息・生育環境への負荷を低減する「エコロード(自然環境に配慮した道)」づくりを推進します。

この環境方針は、全ての従業員に周知するとともに公開します。

2010年6月1日

中日本高速道路株式会社

(ISO14001 認証取得に向けて策定しました)

CO₂の排出削減 中・長期の環境目標

NEXCO中日本グループでは、長期的なビジョンでの温室効果ガス削減など、世界的な環境負荷低減に向けた動向を踏まえながら、政府目標を考慮して、以下のような中・長期目標を設定します。

世界レベルで温室効果ガス削減に関する議論がなされている中、国内においても中長期的な目標設定に向けた検討が進められており、2020年までに1990年比で25%、2050年までに同80%削減する目標が掲げられようとしています※1。

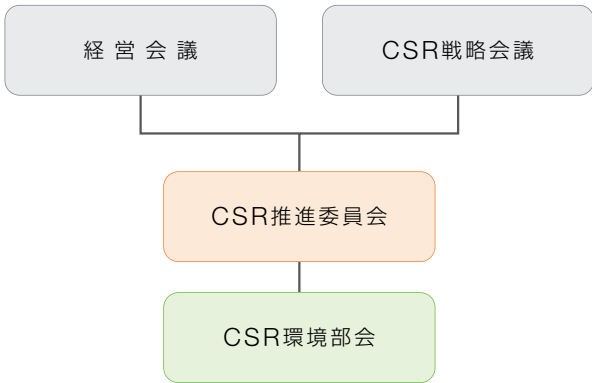
NEXCO中日本グループは、「環境・持続可能社会への貢献」をCSR重点施策の一つとして掲げ、高速道路ネットワークの整備や「百年道路」の推進、資源の3Rなどのあらゆる事業活動を通じて環境負荷を低減し、政府の環境目標達成へ積極的に貢献していきます。

※1 地球温暖化対策基本法案
・2010年3月12日(金)に閣議決定
・温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素など)の中長期的な目標について記述。
- 2020年までに、1990年比排出量に25%の割合を乗じて計算した量を削減。
- 2050年までに、1990年比排出量に80%の割合を乗じて計算した量を削減。

環境活動推進体制

NEXCO中日本では、経営会議・CSR戦略会議で環境方針に定めた趣旨に沿って、環境活動の推進のための計画・施策の審議を行います。

具体的な施策の検討や企画・実施計画の立案は、CSR推進委員会で行い、その下部組織として、CSR環境部会を設置しています。



環境活動 ―地球温暖化抑制への取り組み①―

地球温暖化の抑制

NEXCO中日本では、高速道路ネットワーク整備や交通渋滞の緩和、自然エネルギーの利用などの事業活動を通じて、地球温暖化の抑制に取り組んでいます。

■高速道路に係わるCO₂の排出量

2009年度に当社の高速道路をご利用いただいた自動車の走行量は、年間約255.0億台・kmで、これらのCO₂排出量は約766.1万tと推計されます。

お客さまのご利用によるCO₂排出量(2009年度)

高速道路の
走行による
排出量※2

766.1万t-CO₂



※2 2009年度の年間の走行量は約255.0億台・kmでした。CO₂の排出量は、走行量(走行台・km)にCO₂の排出原単位を乗じて算出しています。なお、排出原単位は「国土技術政策総合研究所」141自動車排出係数の算定根拠より設定しています。

また、上記以外の当社の事業活動に係わるCO₂排出の項目は以下のとおりと想定されます。

- ・高速道路の休憩施設・オフィス業務
- ・高速道路の維持・管理
- ・高速道路の建設・修繕工事

◎事業活動でのCO₂排出量抑制への取り組み

当社では、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)などの関連する法令に沿って、持続可能な社会の形成に向けてさまざまな取り組みを行っています。事業活動での取り組みによるCO₂の排出抑制量は、以下のとおりです。

■ETCご利用によるCO₂の排出抑制量(2009年度)

	ETC 非利用の 場合①※3	ETC ご利用の 場合②	CO ₂ の 排出抑制量 ①―②	頁
ETCの普及・利用促進 (料金所でのノンストップ化) によるCO ₂ 排出量	6.50	4.42	2.08	58

※3 ETCをご利用いただいた車(約4,69億台)が、ご利用にならなかった場合のCO₂の排出量です。ETCご利用の場合は料金所前後の減速・加速、非利用の場合は料金所の停車・発進と料金所前後での減速・加速を考慮して算出しています。

■高速道路のり面の樹林化によるCO₂固定量(2009年度)

のり面の樹林化内容	CO ₂ 固定量※4	頁
盛土のり面樹林化の実施	1.3	62

※4 樹林によるCO₂固定量を年間、10.6t-CO₂/haとして算出しています。

■その他のCO₂排出抑制の主な事例(2009年度)

CO ₂ 排出抑制対策	CO ₂ の排出抑制量	頁
太陽光エネルギーの採用※5	34	58
ヒートポンプ方式の融雪装置の採用※6	799	59
トンネル換気運転制御の改善※7	3,370	60
効率的な土運搬	2,800	60
維持作業用車両へのバイオ燃料の使用	72	64

※5 東名高速道路の足柄サービスエリア(SA)、海老名SA、中央自動車道(中央道)の談合坂SA、新名神高速道路の土山SA、紀勢自動車道の奥伊勢パーキングエリア(PA)での実績です。
※6 東海北陸自動車道の白川郷インターチェンジ(IC)での実績です。
※7 中央道の恵那山トンネルでの実績です。

■交通渋滞によるCO₂の排出量

	2008年度 ①	2009年度 ②	CO ₂ の 排出量の増減 ②―①	頁
交通集中渋滞による CO ₂ 排出量	6.31	9.49	3.18	―
工事渋滞による CO ₂ 排出量	1.85	1.80	－0.05	―
事故渋滞による CO ₂ 排出量	1.96	3.08	1.12	―
CO ₂ 排出量合計	10.12	14.37	4.25	57

2009年度は、車線幅幅や渋滞予測情報のご提供などの渋滞対策を実施しました。しかし、通行量の増加による交通渋滞が原因で、CO₂排出量は増加しています。ただし、工事に伴う渋滞のCO₂排出量は減少しました。

◎高速道路ネットワーク整備による試算

高速道路ネットワーク整備によるCO₂排出の抑制量の明確な算定は困難です。そこで本報告書では、走行速度とCO₂の排出量の関係から、高速道路をご利用いただいたすべての車が、一般道路走行した場合の速度を想定してネットワークの整備によるCO₂排出の抑制量を算出しました。

その結果、2009年度は約141.7万tのCO₂排出を抑制したと推計しました。

■高速道路ネットワークの整備によるCO₂排出量の試算

	一般道路 走行①※8	高速道路 走行②※9	CO ₂ の 排出抑制量 ①―②	頁
2009年度の CO ₂ 排出量	907.8	766.1	141.7	56

※8 高速道路をご利用したすべての車が、一般道を利用した場合のCO₂の排出量です。一般道路の走行により、渋滞量の増加などが発生しますが、それらのCO₂の排出分は含まれません。
※9 高速道路をご利用いただいた車のCO₂排出量です。

環境活動 ―地球温暖化抑制への取り組み②―

■高速道路ネットワークの整備

当社では、大都市圏の通過交通や都市内の交通集中などが起因となり発生する交通渋滞の緩和・解消を目指して、高速道路ネットワークの早期整備を進めています。

この整備により、渋滞の少ない高速道路空間を確保し、一般道路から高速道路利用へと交通の転換を図ります。

◎高速道路ネットワークの整備による 環境負荷物質の排出抑制

交通渋滞の発生は、走行の定時制が損なわれることによる経済的損失に加えて、走行速度の低下や停止・発進を繰り返すことにより、自動車から排出される環境負荷物質（地球温暖化ガスである二酸化炭素（CO₂）や大気汚染物質の窒素酸化物（NO_x）・浮遊粒子状物質（SPM）など）の排出の増大につながります。

当社では、高速道路ネットワークの早期整備、ボトルネック箇所の改良、ETCの利用促進などを行うことにより、高速道路の利用を拡大し、合わせて渋滞の緩和を図るとともに、速さを維持しながら一定速度の走行を確保することで、自動車からの環境負荷物質の排出の抑制に取り組んでいます。

◎2014年度までの整備計画

当社では、2010年度～2014年度までの5年間で315kmの高速道路ネットワークを整備する計画です。

2009年度は、東海環状道（美濃関ジャンクション（JCT）～関広見）及び圏央道（海老名JCT～海老名）の4.8kmが開通しました。



圏央道開通式通り初め

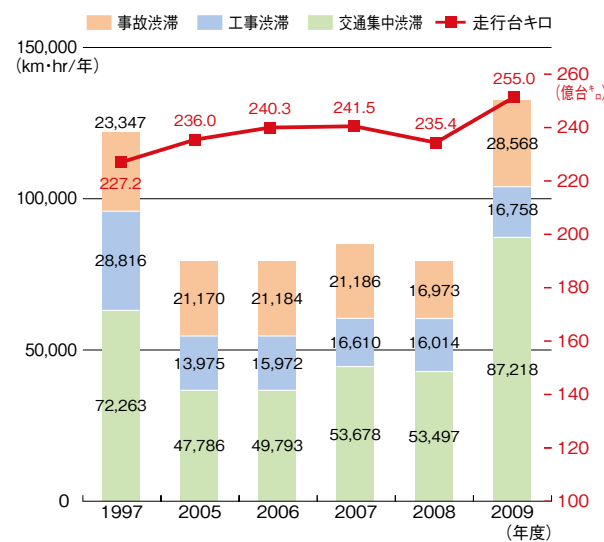
◎交通渋滞対策の実施

当社では、「時速40km以下で低速走行や停止・発進を繰り返す車列が1km以上かつ15分以上継続」した状態を渋滞と定義しています。

2009年度の渋滞原因は、交通集中によるものが約65%、事故によるものが約22%、工事によるものが約12%となっています。高速道路通行料の「休日特別割引」の実施（地方での上限1,000円）により交通量が増加したため、渋滞量はピーク時の1997年度を上回り、約132,500km・時間となりました。また、交通集中による時間ロスも、約87,200km・時間となっています。

渋滞時のCO₂の排出量は、渋滞量にCO₂の排出原単位を乗じて算出します。2009年度の交通渋滞によるCO₂の排出量は、前年度と比較して4.25万t-CO₂増加しました。

今後も渋滞の緩和・解消を目指し、渋滞要因を分析して各種対策を行うなど、CO₂の排出抑制に向けて取り組みを続けてまいります。



◎暫定2車線（対面交通）区間の4車線化

交通集中により渋滞の発生しやすい区間の車線数を増やし、渋滞緩和を図っています。2009年度は、東海北陸道の郡上八幡インターチェンジ（IC）～ぎふ大和IC間を暫定2車線（対面交通）から4車線にする事業を行いました。これにより、約4.6kmが4車線となりました。

■東海北陸道 山田トンネル南坑口



暫定2車線時



4車線化後

■ETCの普及・利用促進と CO₂排出の抑制効果

ETCのご利用による走行は、年々増加しています。また、ETCご利用時の各種料金割引制度もETCの利用率向上に寄与しています。

ETCのご利用により、料金所付近の渋滞は減少し、料金所通過後の再加速に必要なエネルギーも少なくなることから、ETCの普及・利用促進はCO₂排出量の抑制に効果があります。

◎ETCのご利用によるCO₂排出の抑制量

ETCのご利用により、2009年度は約2万tのCO₂排出が抑制されたと推計されます。

■ETCのご利用によるCO₂排出の抑制量（2009年度）

	ETCの利用率 (%)	料金所部での加速、停止で発生するCO ₂ (万t-CO ₂)
ETC未利用の場合①	—	6.50※1
ETC利用時②	86.4	4.42※2
抑制効果①ー②	—	2.08

※1 ETCをご利用いただいた車と同じ台数の車が、ETCをご利用にならなかった場合のCO₂の排出量

※2 ETCをご利用いただいた車からのCO₂の排出量

◎ETCの利用促進のための施策実施

渋滞緩和・解消に有効なETCの普及・利用促進を進めるために、ETCのご利用数の増加に対応可能なレーン数の確保やスマートインターチェンジ（スマートIC）の整備を進めています。



東名 富士川スマートIC

◎ETCの利用拡大に伴う東京料金所付近の大気環境の調査

東名の東京料金所のETC利用率は、2003年度で約20%、2008年度では約85%と5年間で大幅に増加しています。そこで、2003年度と2008年度に東京料金所で実施した大気環境の簡易調査の結果から、大気環境の変化量を試算すると以下のとおりとなりました。

- ・NO_x濃度の変化量：約0.002ppm 減少
- ・SPM濃度の変化量：約0.0004mg/m³ 減少
- ・CO₂排出の抑制量：約290t-CO₂/年 減少

■自然エネルギーの活用

当社では、太陽光や湧き水などの自然エネルギーを休憩施設や道路設備に活用し、CO₂排出の抑制を図っています。

◎太陽光発電設備の整備

当社の太陽光発電設備は、1995年度にお手洗いの照明用として足柄サービスエリア（SA）に18kwを設置以降、現在も整備を続けています。2009年度までに合計78kwの太陽光発電設備を設置しました。これらの年間発電量をCO₂の排出抑制量に換算（1kwhあたり0.00056t-CO₂に相当）すると以下の表のとおりとなります。

■太陽光発電設備の設置場所とCO₂の排出抑制量（2009年度）

設置場所	発電規模	CO ₂ の排出抑制量 (年間：t-CO ₂)
東名 足柄SA（上り）	18kw	4.2
中央道 談合坂SA（上り）	15kw	9.0
新名神 土山SA	10kw	6.2
紀勢道 奥伊勢PA	12kw	7.8
東名 海老名SA（上り）※3	23kw	6.7

※3 2009年度に完成した設備のため、実稼動は6ヶ月です。



東名 海老名SA（上り）の太陽光発電パネル



紀勢道 奥伊勢PAに設置された太陽光発電パネル



新東名 土山SAの太陽光発電照明

現在建設中の名古屋環状二号线、名古屋南ジャンクション（JCT）～高針JCT間の掘割部区間の照明用エネルギーを、太陽光発電により供給する工事を進めています。太陽光発電パネルを約5.7Kmの区間に設置して約2,000kwの発電を行い、年間約956t-CO₂の排出抑制を図ります。



掘割部上部の太陽光発電パネルの設置完成イメージ

環境活動 ―地球温暖化抑制への取り組み③―

◎湧水を熱源にしたヒートポンプによる融雪

東海北陸道の飛騨トンネルや袴腰（はかまごし）トンネルの坑口付近には、雪を溶かして除雪するためにロードヒーティングを設置しています。このシステムは、飛騨トンネルの湧水を熱源とした効率のよいヒートポンプ方式で熱量を確保しています。

通常の電熱線方式に比べて、使用電力を約70％削減しています。

■湧水利用による省エネルギーとCO₂排出抑制量

	白川郷IC	飛騨清見IC～ 白川郷IC（本線）
年間使用電力削減量 （万kwh）	約7.5	約162.5
年間CO ₂ 排出抑制量 （t）	約35.2	約763.8

※IC：インターチェンジ

◎湧水を活用した水力発電

東海北陸道の飛騨トンネルでは、トンネル地山からの湧水を活用する出力50kwの水力発電設備を設置し、トンネル照明電力の約30％を削減する計画を推進中です。



飛騨トンネルの湧水状況
（白川郷IC側避難坑）

■省エネルギーへの取り組み

エネルギー使用の合理化に関する法律などの趣旨に沿って、省エネルギーへの取り組みを進めています。

◎電気自動車用急速充電器の整備

CO₂排出削減に向けて電気自動車の普及促進に貢献するため、電気自動車用の急速充電器を東名高速道路の海老名サービスエリア（SA）や上郷SAのそれぞれ上り、下りの合わせて4箇所を設置しています。

今後も、高速道路の休憩施設などへ設置箇所の拡大を順次行う予定です。



急速充電器

◎電気自動車の使用

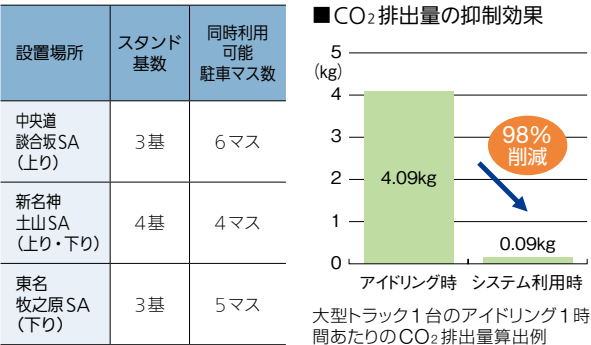
2010年1月から当社の業務用車両として電気自動車を使用する試験を行うために、浜松工事事務所に電気自動車を配置しました。建設現場の視察の方の送迎などに使用してCO₂の排出抑制性能や使い勝手について情報収集しています。



電気自動車と
急速充電器
（上郷SA）

◎サービスエリアに
アイドリングストップ給電システムを試行設置

高速道路のサービスエリアで仮眠や時間調整などを目的に駐車している長距離トラックなどが、冷暖房装置を使用するために行うアイドリングは、NOx・SPM・CO₂などを排出し、局所的な大気環境の悪化と地球温暖化を助長します。当社では、給電スタンドを試行設置して、車両に電力を供給することで、停車中にアイドリングをストップしても冷暖房装置を使用できるようにしています。



給電システムの試行設置状況（新名神 土山SA）

◎高効率型照明灯具の採用

トンネル内の老朽化した照明設備（ナトリウム灯）を更新する際に、Hf（高周波型）蛍光灯などの高効率型照明灯具に交換し、使用電力を約30％削減しています。



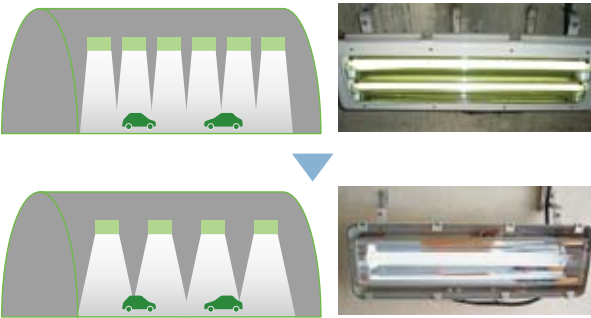
ナトリウム灯使用例

Hf蛍光灯使用例

◎新型トンネル照明灯具の採用

トンネルの照明灯具の前面カバーを金属製の枠のない構造に変更することで、照明率（灯具内の全光束のうち、被照面に達する割合）を向上させるとともに、灯具の設置間隔を広げて、設置灯具数を減少しました。新名神のトンネルでは、約10％のイニシャルコストの削減と約2％の電気代の削減を実現しています。

■トンネル内の照明灯具の削減イメージ



カバー透明化により少ない設置数で明るい灯具

◎トンネル換気設備の運転制御の改善

中央道恵那山トンネルでは、換気設備の制御プログラムを改善し、きめ細かい管理を行うことで年間電気使用量を約716万kwh削減しました。

	恵那山トンネル （2009年度実績）
年間使用電力削減量（万kwh）	約716
年間CO ₂ 排出抑制量（t）	約3,370

※制御プログラム改善前の2001年度との比較です。

◎効率的な土運搬

新東名の建設現場では、2009年度に約111万m³の土の運搬を行いました。工事中の高速道路の本線を活用するために綿密な施工計画と、路面整備や走行の安全確保を図り、通常走行では速度20km/hのところ、50km/hでの走行が可能となりました。これにより、通常走行と比較して約33.8％（約2,800t）のCO₂の排出を抑制しました。合わせて、工程短縮、運搬経費を大幅に削減しました。

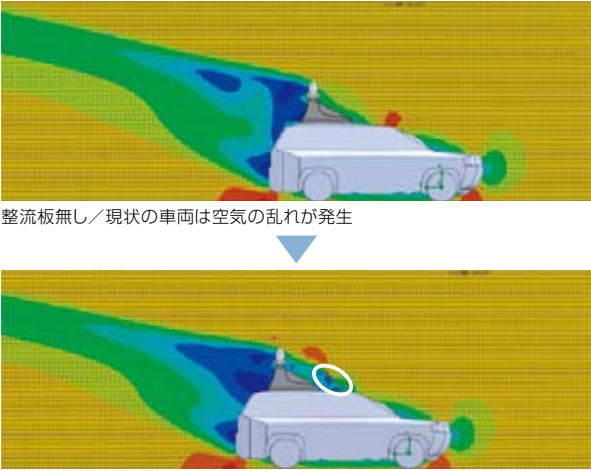


新東名の建設現場（静岡市）を土運搬するダンプトラック

◎交通管理車両の改善

道路を巡回する車両の屋根に45度の傾斜角をもつ整流板を設置し、空気抵抗を少なくすることで、燃料消費量の削減を検討しています。

■コンピュータ解析による整流板の効果



整流板無し／現状の車両は空気の乱れが発生

整流板（○囲み）設置後／標識装置後方の流れに乱れない



整流板（○囲み）を取り付けた試作車両

環境活動 ―地球温暖化抑制への取り組み④―

「エコ・ショップ」の出店拡大

NEXCO中日本では、サービスエリアなどの休憩施設に出店しているセルフカフェショップ、コンビニエンスストアなどで、LED照明やリサイクル材を用いて環境負荷低減を行う先行モデルである「エコ・ショップ」を設定し、テナントと協力しながら出店を進めています。

■「エコ・ショップ」の出店計画と実績

	2009年度 計画値	2009年度 実績値	2010年度 計画値
出店数	14店舗	11店舗	7店舗
累計出店数	62店舗	59店舗	66店舗

■「エコ・ショップ」の取り組み（★はテナントの取り組み）



エリアサインLED照明（省エネルギー）
エリア名とNEXCOロゴの照明にLEDを使用して省電力化。



★店舗LEDサイン（省エネルギー）
看板照明へのLED使用により省電力化。（店舗サイン）



エコ・サイディング（省力化）
酸化チタンにより有害物質（NOx、SOx）を分解し、汚れもセルフクリーニングするサイディングを外壁に使用。



★セラミック床タイル（リサイクル）
床タイルにリサイクル可能なセラミック素材を使用。



室内LED照明灯具（省エネルギー）
商業施設内の照明にLEDを使用して省電力化。



節水型便器（省エネルギー）
お客さまトイレに節水型便器を使用。



★省エネ空調機（省エネルギー）
空調・冷凍・冷蔵をシステム統合し、消費電力を削減。

樹林によるCO₂の吸収・固定

高速道路のり面の樹林化や樹林の適切な管理により、地球温暖化の抑制に取り組んでいます。

■高速道路のり面の樹林化

高速道路の建設は、自然環境に影響を及ぼす場合があります。そこで当社では、高速道路沿いの自然環境の復元に努めています。また、高速道路沿線の生活環境の向上を図るために、走行車両から排出されるCO₂の吸収を目的として、高速道路のり面（人工的に作られた斜面）に植樹を行い樹林化を進めています。

◎のり面の樹林化計画

当社が管理する高速道路のり面の樹林化面積は約1,274ha※1（東京ドームの約270倍の面積）です。これにより、年間約1.3万tのCO₂※2を吸収したと推計されます。

■のり面の樹林化の目標と実績

事業内容	全体数量	2009年度 目標値	2009年度 実績値	2010年度 計画値	長期計画値 (2011年度)
のり面樹林化 (ha) (累計)	1,300	1,274	1,274	1,287	1,300
進捗率	—	98%	98%	99%	100%

※1 自然遷移による樹林化を含みます。
※2 森林のCO₂の吸収量は、10.6t-CO₂/ha・年として換算しています。
（出典）土地利用、土地利用変化及び林業に関するグッド・プラクティスガイダンス（優良手法指針）



東名 本宿バスストップ付近 植栽直後（1995年3月撮影）



東名 本宿バスストップ付近 植栽後15年経過（2010年4月撮影）

◎のり面の適切な樹林管理

当社が管理する高速道路のり面でより多くの「動植物の生息・生育」、CO₂の吸収・固定をするとともに「災害防止」、「沿道美化」を図るために、のり面の樹林密度の管理を進めています。



植栽後15年以上経過した樹林



樹林密度の管理をし、のり面の防草対策をした状態（景観にも配慮）

成長して高木化した樹林を適正な密度に管理するために、剪定や間伐などを行い、健全な樹林形態を保つことが重要です。東名高速道路の樹林で高木化前の「適切な段階での樹林管理作業」を検討した結果報告が、社内の業務研究発表会で最優秀賞を受賞しました。

Voice
On Site
社員の声

中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京（株）
静岡道路事務所 植栽管理班 谷内 繁



計画的な樹林管理

東京支社の担当する東京から三ヶ日までの東名高速道路は約128haの樹林を有し、地球温暖化防止や近隣の環境改善、景観向上などさまざまな環境対策の役割を果たしています。

樹木は日々生長しており、健全な樹林を限られた予算の中で育成するためには計画的に樹林管理作業を進めることが重要であり、それは良好な環境活動へと繋がります。しかし適期を逃すと近隣への支障が生じ、高木化した樹林では大掛かりな作業が必要となり、長期にわたる交通規制や多大な費用を要してしまいます。

近隣の皆さまやお客さまにご迷惑をかけることがなくなるように、樹木の生長量や周辺環境の変化に応じて適切な対策を講じるために日々努力しています。

環境活動 ―資源の3Rの推進①―

廃棄物の発生抑制と再資源化

限りある資源を有効に活用し、廃棄物発生抑制の取り組みは、持続可能な社会の形成に向けて重要です。NEXCO中日本グループでは、関連する法令を遵守し、その趣旨に沿って廃棄物を資源と考え、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を積極的に行っています。

■建設副産物の3R

当社では、道路工事で発生する建設副産物の3Rに努めています。主な取り組みとして、建設副産物の発生が少ない設計・施工・適切な工法選択などによる排出量の抑制と、建設現場での建設発生土の再利用や脱水による汚泥の縮減を行っています。ほかにも、他機関と調整し、建設副産物をその機関で再利用していただくなど利用促進を図っています。（実績は73・74頁参照）

■照明ランプの長寿命化

道路やトンネルなどの照明設備に使用している「高圧ナトリウムランプ」の長寿命化を図り、従来の約18,000時間から約24,000時間（約30％向上）に伸ばしました。これにより、廃棄物の削減を図っています。2009年度は、照明灯具のランプ交換などで長寿命化高圧ナトリウムランプを約7,400灯設置しました。

さらに、長寿命化高圧ナトリウムランプと同じ約24,000時間の寿命ながら、より自然光に近いセラミックハイドランプの整備を今後、進める予定です。



セラミックハイドランプの照明設備

■ガードレールの再使用

高速道路のガードレールは適時、更新・交換されています。撤去されたガードレールのうち、再使用可能なものは回収・再メッキをして、新規建設の高速道路に再設置しています。2009年度は約1,480mのガードレールを再使用しました。

■トンネル設備の再使用

高速道路の4車線化（片側2車線化）工事などで、2車線（片側1車線の対面通行）時よりトンネル内の換気がスムーズになることで、不要となったトンネル設備（ジェットファン・送風機・集塵機装置）を回収し、分解・整備（オーバーホール）して、新規建設の高速道路に再使用しています。2009年度は、ジェットファン8台を再使用しました。



分解・整備

■植物発生材のリサイクル

高速道路の草刈りや樹木の剪定で発生する植物発生材や建設工事で発生する根株などは、リサイクルして、廃棄物の減量に努めています。

◎営業中道路での「緑のリサイクル」

高速道路内で繁茂し過ぎた樹木や雑草は、適切に剪定・草刈りを行い、植物発生材として当社のリサイクルプラント（7箇所）に運びます。廃棄物削減のために堆肥化、チップ化し、植栽への肥料（堆肥）や雑草防止（マルチング）用資材として、道路のり面の樹林化のために再生利用しています。2009年度のリサイクル率は、約94％です。



草刈り

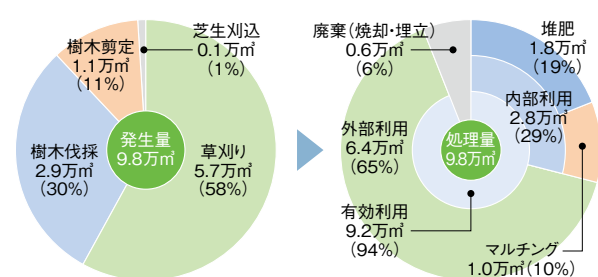


プラント（堆肥化）



植栽での堆肥利用

■「緑のリサイクル」量（2009年度）



◎建設工事中道路での「緑のリサイクル」

建設工事では、工事で発生する根株などの植物発生材の発生量、発生時期、緑化規模などにより発生材の有効利用を目的に、堆肥・チップ材を製造する「緑のリサイクル」を行っています。静岡県内の新東名の工事では、1995年から堆肥・チップ材を製造する「緑のリサイクル」を行い、2009年に完了しました。

建設現場内で、植物発生材の破砕・堆積・発酵・分解・篩い分けを行い、製造された堆肥は、植生のり面保護作業の基盤材や植栽作業の土壌改良材となります。また、チップ材は敷均による雑草防止や土壌乾燥防止（マルチング）として、新東名の工事ですべて有効利用しました。

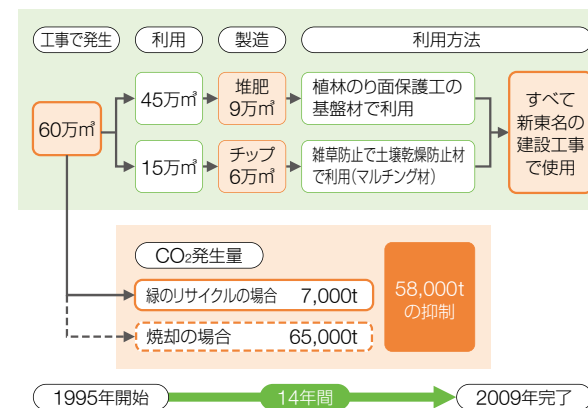


堆肥製造（かく拌作業）



植生の基盤材に再利用

■「緑のリサイクル」のイメージ図



◎草（木）質ペレットの利用

高速道路の草刈りなどで発生する植物発生材を利用して草（木）質ペレットの製造を行い、サービスエリア（SA）での燃料とすることで、廃棄物の削減や循環型エネルギーへの転換を目指します。2009年度は共同研究により、刈草からペレットを製造し、植物発生材を利用するための技術開発を行いました。（78頁参照）



ペレット

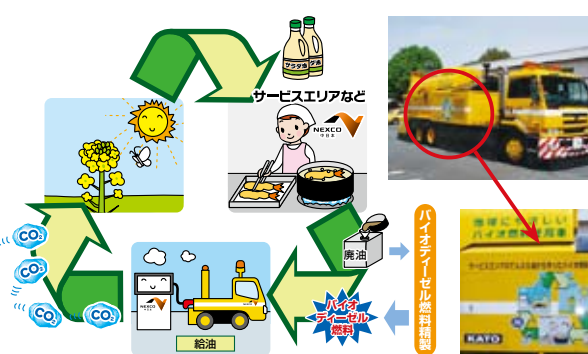


中央道 諏訪湖SA（下り）に設置した長時間燃焼型ペレットストーブ

■廃食油のリサイクル

サービスエリアなどの営業施設で廃棄処分されるてんぷら油などをバイオディーゼル燃料（Bio Diesel Fuel）としてリサイクルし、業務用車両の燃料として利用しています。エネルギー資源の使用を抑制し、カーボンニュートラル（一連の活動で排出される二酸化炭素と吸収される二酸化炭素が同じ量と定義）であるバイオディーゼル燃料を使用することで、地球温暖化の抑制を図っています。

■廃食用油のリサイクルイメージ図



■バイオディーゼル燃料の使用実績

保全・サービスセンター名	車両台数	バイオディーゼル燃料の混合率（％）	2009年度		
			燃料使用実績（ℓ）	軽油換算量（ℓ）	CO ₂ 抑制量（t-CO ₂ ）
富士	5	100	18,200	18,200	47.3
静岡	2	100	1,400	1,400	3.6
袋井	2	100	5,600	5,600	14.6
大月	1	100	1,000	1,000	2.6
甲府	1	100	300	300	0.8
松本	1	100	700	700	1.8
彦根	5	5	11,000	550	1.4
合計	17	—	38,200	27,750	72.1

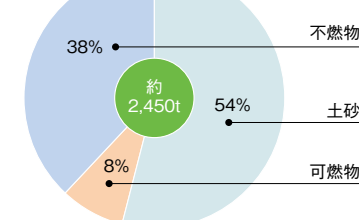
2009年度は、軽油を使用した場合と比較して、約72tのCO₂排出※が抑制されたことになります。

※軽油1ℓ当たりCO₂排出量を2.6kgで換算しています。

■路面清掃に伴う発生材のリサイクル

路面清掃は、路面上にある落下物やごみ・土砂などを収集・清掃する作業です。路面清掃から発生する廃棄物は分別し、びん・缶・ペットボトルなどの再資源化が可能なものはリサイクルしています。また、再資源化できないものは、廃棄物の処理に関する法律に従って適正に処理しています。

■路面清掃から発生する廃棄物などの割合（2009年度）



Voice
On Site
社員の声

名古屋支社
彦根保全・サービスセンター
保全担当
中谷 泰子



高速道路内での資源循環を目指して

彦根保全・サービスセンターでは自然環境保護の取り組みとして、サービスエリアなどの営業施設から発生する天ぷら油の廃油を維持管理用車両の燃料としてリサイクルする事業を行っています。事業を進めるにあたり、関係者との協議に苦労することもありましたが、粘り強く交渉を重ねた結果、現在では年間約1,000ℓの廃油をバイオディーゼル燃料の原料としてリサイクルし、CO₂の排出を約1t抑制しました。今後は事業拡大のために関係者協議を進めるほか、グループ会社社員の家庭から出る天ぷら油の廃油の収集も行い、年間リサイクル量を5,000ℓに拡大させる予定です。

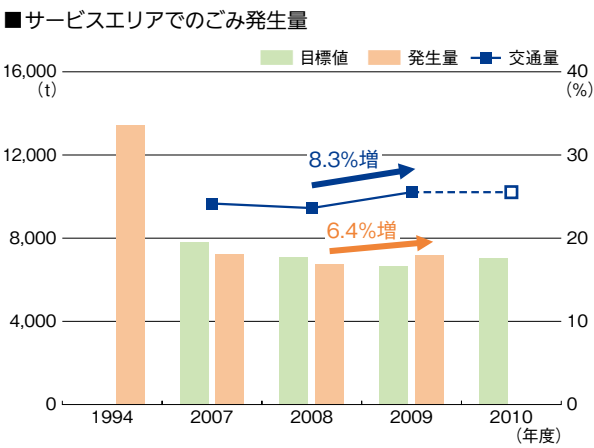
環境活動 —資源の3Rの推進②—

■ サービスエリアでの3Rの取り組み

当社グループでは、お客さまやテナントのご協力をいただきながら、地球環境への負荷低減の観点から循環型社会へ向けた3R推進の取り組みを進めています。

ごみ減量化の取り組みや社会的意識の高まりで、休憩施設のごみの発生量は1994年度のピーク時では約13,400tでしたが、2009年度には約7,164tに減少(約47%減)しました。

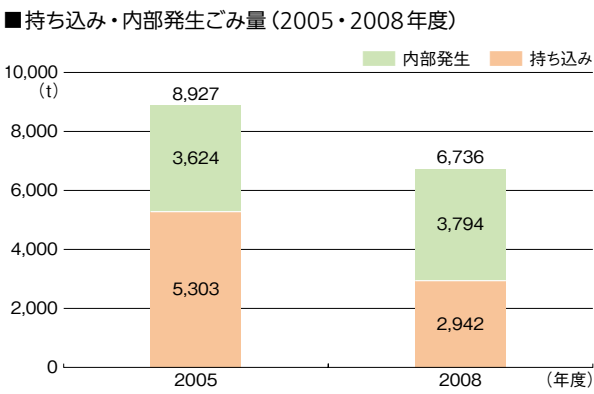
しかし、2008年度との比較では、交通量の増加(8.3%増)により、ごみ発生量は増加(6.4%増)しています。



■ 持ち込みごみの現状

サービスエリア(SA)などに持ち込まれるごみ(粗大ごみ、家庭ごみなど)については、お客さまのご理解とご協力や持ち込みごみの抑制対策により、2005年度はエリア発生ごみの約60%を占めていましたが、2008年度には約50%に減少しています。

しかし、依然として持ち込みごみが大きなウェイトをしめているため、引き続き持ち込みごみの抑制にご協力をお願いいたします。



※内部発生ごみ量及び持ち込みごみ量の数値は、主要SAで3年毎にサンプリング調査を行い、その結果による推定率を使用しています。

■ ごみの分別とリサイクルへの取り組み

サービスエリアでは、お客さまのご理解とご協力のもと、地球環境にやさしい「エコ・エリア」を目指して、ごみの削減やリサイクルなど環境負荷低減に取り組んでいます。

ごみを6つに分別するごみ箱「リサイクルボックス」をすべてのエリアに設置しています。また、ごみの分別のお願いやエコPRを行い、ごみ分別の徹底とリサイクル率の向上に取り組んでいます。2010年度には資源ごみのリサイクル率は、100%を達成する見込みです。



正しく分別されていないゴミを分別します。この作業はすべて手作業で行います。



■ 資源ごみのリサイクル率

対象項目	2007年度実績値	2008年度実績値	2009年度実績値
エリアごみ発生量(A) (t)	7,241	6,736	7,164
うち資源ゴミ量(B) (t)	2,555	2,444	2,437
リサイクル量(C) (t)	2,537	2,433	2,428
リサイクル率(C/B)	99.3%	99.5%	99.6%

また、お客さまのご利用の多いサービスエリアでは、「リサイクルボックス」の扉をスケルトン(ボックスの中が見える)タイプにして、分別しやすくしています。加えて、ごみの投函口を小さくすることで、分別しないでレジ袋などにまとめたごみを捨てることができない構造になっています。



スケルトンタイプの「リサイクルボックス」

■ エコキャップ運動への参加

当社グループでは、2008年6月よりペットボトルのキャップをリサイクルして、価値ある資源にすることによりポリオワクチンを購入して、世界の子どもにそのワクチンを届ける運動に参加しています。

これまで126箇所のサービスエリアなどで実施し、2010年3月末現在で約1,140万個のペットボトルのキャップを集めることができました。

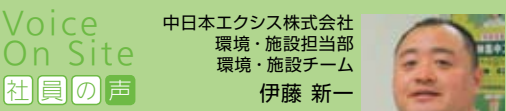
これにより、ポリオワクチンを約1万4千名の子どもたちにプレゼントすることができました。



エコキャップ広報用ポスター



サービスエリアなどに設置されたペットボトルのキャップ回収ボックス



心を込めたお出迎え!

ご利用いただくお客さまの快適空間を実現するために、リサイクルボックスから回収したごみを処理したり、混雑期前に「お出迎え」の準備として清掃活動を行うなど、サービスエリアの環境整備に努めています。

環境問題について社会的関心が高まるなか、当社でもごみのリサイクル推進など、地球環境への負荷低減に努めています。また、リサイクルできないごみにつきましては、適正に処理を行っています。

ごみの発生量は、前年度より交通量が増加したこともあり、若干増えていますが、ごみ減量に向け持ち込みごみや不法投棄を引き続き抑制していくために、ホームページや管内放送を活用して、広報活動を行ってまいります。

サービスエリアにお越しいただくお客さまのご理解とご協力なくして、ごみを削減することは難しい状況です。皆さまのご協力をたまりませんようお願い申し上げます。



■ グリーン調達

2001年4月1日より「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)が施行され、負荷の低減に役立つ原材料、部品、製品、役務の調達を総合的かつ計画的に推進することが決められました。当社グループは、この法律に定める国などの機関には該当しませんが、法律の趣旨に沿って、環境に配慮した物品や役務の調達に取り組んでいます。

環境活動 ―地域環境・生物多様性への配慮①―

沿道環境への配慮

高速道路は社会経済活動に不可欠な社会基盤ですが、その一方で道路周辺の環境との関わりも大きいことから、沿道環境の保全が重要な課題となります。

また、緑豊かで地形の変化に富んだ国土は、温暖湿潤気候特有の明瞭な四季のもと、多種多様な動植物や自然環境に恵まれています。

NEXCO中日本では、生物多様性に配慮したエコロード（自然環境に配慮した道路）づくりに取り組むとともに、「環境影響評価法」、「騒音規制法」などの趣旨に沿って、生活環境の保全に努めています。

■エコロード（自然環境に配慮した道路）づくりー

道路建設は、周辺の動植物の生息・生育基盤の消失、動物の移動経路の分断、生息・生育環境の質的变化をもたらす恐れがあります。このため、当社では、建設に際して地域生態系への影響を回避・低減し、新たな生息・生育環境の創出などを進めて、生物多様性の保全に取り組んでいます。

■エコロードの取り組み

エコロードの理念目標

◎マイナスの軽減

道路建設による影響の軽減

- ①生息・生育基盤の消失・縮小を少なくする
- ②移動経路の分断を防ぐ
- ③生息・生育環境の質的变化を少なくする

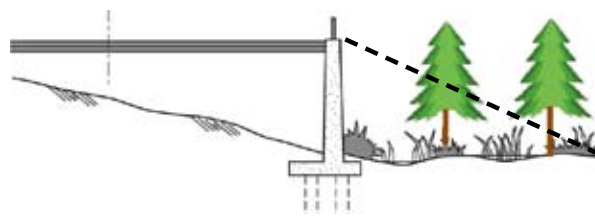
◎プラスの付加

- ④道路空間を活用して生息・生育環境を創出する

事例1 生息・生育基盤の消失・縮小の最小化 ―

新東名の建設予定地で、環境省レッドデータブックの絶滅危惧種※₁に指定されたタヌキノショクダイの分布が、1999年に確認され、2000年に個体調査を実施しました。確認された個体の保全について学識経験者の意見をいただき、道路構造をのり面から擁壁に変更することにより改変面積を約6割に縮小しました。また改変が避けられない箇所では日照調整などの保全対策を行い、その結果、継続的に生育が確認されています。

※1 レッドデータブックとは、日本やその地域などで絶滅のおそれのある生物種の生息状況などをまとめたものです。絶滅危惧種とは、地域の急激な環境の変化、移入生物、乱獲などが原因ですべて絶滅したり、絶滅寸前に追いやられたりする動植物種のことです。



道路構造変更による保全状況（破線の盛土から擁壁へ）



現地の保全状況



タヌキノショクダイ
(2008年6月)

新東名の他の建設地にも、キンランなど環境省レッドデータブックの絶滅危惧種などに指定された多くの希少種植物が存在しているため、学識経験者を加えた分科会を組織し、保全対策などを検討しています。

その中で、2008年にキンランやエビネなどの試験移植を行いました。移植後1年では、約7～8割以上の活着率が確認されています。



移植直後



キンラン移植後1年経過
(2009年)

事例2 移動路の分断を防ぐ ―

圏央道では動物の移動経路を確保するためのけもの道となるトンネル（高速道路下の通路）や、動物のための水たまりを造っています。

夜間の自動撮影カメラを設置したところ、さまざまな動物が利用していることがわかりました。



水を飲みに来たイノシシ



アナグマのトンネル利用

事例3 生息・生育環境の質的变化の縮減 ―

新東名の建設区間では、地域の動植物の生息・生育環境への影響を減らす対策の一つとして、1997年よりゲンジボタルの保護を行っています。

引佐ジャンクション（JCT：静岡県浜松市）では1999～2000年に、橋梁下部工工事を行う際に、ゲンジボタルが生息する河川の位置を替える工事を行い、自然型構造護岸※₂の採用や、幼虫の飼育・放流などの保護対策を行いました。工事が完了した翌年（2001年）からホタルの飛来が確認され、地元の小学生など招いてホタル保護の勉強会を実施しています。

※2 従来のコンクリートに覆われた河川工事に代わって、治水面での安全性を保ちながら自然生態系をこわさず、景観にも配慮して整備される護岸のこと。



自然型構造護岸（2001年）



自然型構造護岸（2009年7月）



ホタル保護の勉強会の状況
(2009年6月)



確認されたホタルの成虫

事例4 道路空間の活用により生息・生育環境を創出ー

ビオトープは、代償・創出の観点から、道路空間を活用して動植物が生息・生育出来る環境を整備した空間です。池や湿地を創出することで、より多様な空間が確保され、多種多様な動植物の生息・生育が可能となります。

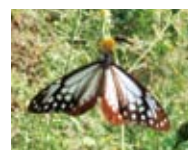
圏央道の八王子JCT内に整備したビオトープには、多様な生き物が生息し始めています。



(2007年夏)



圏央道八王子JCTのビオトープ
(2009年夏)



アサギマダラ



モリアオガエル



ウスバシロチョウ

八王子JCTのビオトープ及びその周辺で確認された生き物たち

新名神の三重県・滋賀県境に位置する約5kmの区間は、鈴鹿国定公園に指定されています。そのため、自然型構造護岸の整備や貴重種などの移植を行っています。また、伐採木や発生材の石を活用して、昆虫類や爬虫類、小動物などが、生息・繁殖に利用できる空隙の多い空間を創出しています。



鈴鹿国定公園内の自然型構造護岸



伐採木や枝で作った小動物のすみか

当社の社員が手作りした巣箱に御殿場市内の園児が思い思いの絵を描いて、東名の足柄サービスエリア（SA）周辺の樹木に巣箱掛けを行いました。これにより、足利SA周辺の緑地に小鳥のすみかができました。また、樹林の管理作業で剪定・枝打ちした木材を利用して、しいたけ菌の菌打ちも体験していただきました。このような交流は、2009年度で23回目を向かえた息の長い活動です。



小鳥たちがくるとようにと
巣箱にお絵かき



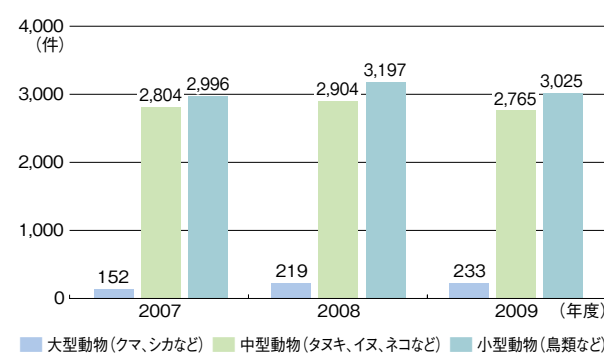
しいたけ菌の菌打ちを体験

◎野生動物などの保護

（高速道路への侵入防止対策）

高速道路は自然豊かな地域や野生動物の生息地を通過する箇所があることから、走行車両と野生動物の衝突（ロードキル）が起きています。当社では走行車両の安全確保と野生動物の保護のために、ドライバーへの注意喚起や動物侵入防止柵の設置などの対策を行っています。

■衝突事故件数 ※₃



当社が管理する高速道路での、2009年度の野生動物などの衝突事故件数は6,023件で、このうち最も多いのは小型動物（鳥類など）です。道路で事故にあった動物の死肉を求めて鳥類が飛来するケースもあり、二次的な衝突事故の一因になることから、速やかな死骸の回収に努めています。

※3 高速道路の本線内で、パトロールにより動物の死骸を回収した件数を表しているため、すべてが衝突事故とは限りません。

環境活動 ―地域環境・生物多様性への配慮②―

■ 地域性苗木

自然環境が豊かな地域を通過する道路の区間では、「外来生物法※1」の施行以来、地域性苗木※2による緑化手法が注目されています。

当社では、同法施行に先立ち1996年に全国的高速道路で初めて地域性苗木を使ったのり面の緑化を行って以来、継続して地域性苗木を用いた自然生態系の保全に努めてきました。これは、建設現場などに自生する樹木のタネをあらかじめ採取し、そのタネを（株）高速道路総合技術研究所・緑化技術センターで苗木に育てた後、高速道路のり面などに植えるものです。2009年度末までに全国のNEXCO高速道路会社では、約200種類75万本の地域性苗木を使用しましたが、そのうち約54万本を当社が使って緑化を行いました。



※1 外来生物法：特定外来生物による生態系などに係る被害の防止に関する法律（2005年10月1日施行）。
 ※2 地域性苗木：その地域に自生する樹木の種子から育成した苗木。

事例1 八王子JCTの追跡調査

1996年に日本で初めて地域性苗木を中央道に施工しました。その後、圏央道の建設で地域性苗木を使った緑化を実施しています。施工してから十数年経過していることから、今後の建設や管理に反映するために、植栽専門家のご協力をいただいて、のり面視察を行い、樹木の生長量や自然の回復度合いなどの追跡調査を実施しています。



圏央道 八王子ジャンクション（JCT）植栽直後（2000年5月）



圏央道 八王子JCT植栽10年後（2010年5月）



のり面視察・調査の様子



地域性苗木のミズバツツジも花を咲かせています

事例2 伊勢ICの森づくり

「伊勢IC森づくり」は、当社と地域のボランティアの方により伊勢インターチェンジ（IC）内に木を植え、育てる活動です。伊勢神宮の森からタネを採取し、苗木に育てたものを植樹します。



伊勢神宮の森から採取したタネから育ったトキワマンサク

事例3 新東名の早期緑化

新東名の土木工事が完成した後、地域性苗木を早期に植えて、小さな地域性苗木が開通当初から周辺景観と馴染むように、緑化を図っています。



新東名
植栽当初
（2007年）



新東名
植栽後2年経過
（2009年）

ステークホルダーからの声

名古屋市立大学大学院 経済学研究科
香坂 玲 准教授



自然との共生のロードマップを

本年COP10が開催される東海圏は、モノづくり、特に自動車などの輸送用機器の生産が盛んである。その自動車が走るために必要なのが道路であり、土地利用や生態系への影響の大きさにも関わらず、道路の環境配慮は自動車の技術革新や省エネルギーほどの関心はもたれていない。

NEXCO中日本の取り組みは、決して派手ではないが、いくつかの点で着実な前進をしている。私も構想段階から参画※させてもらったが、まず、防災や治水機能を損なわない形で地域性苗木を導入したこと、また市民や地域団体とも連携したことなどは前進といえよう。

今後の期待する展開として、将来のロードマップも描いていただきたい。例えば2012、2015年までどのような地域や量の地域制苗木や動物の移動路確保などの配慮を行っていくのか、道筋を示して、環境や生物多様性への配慮を一層進めていただきたい。

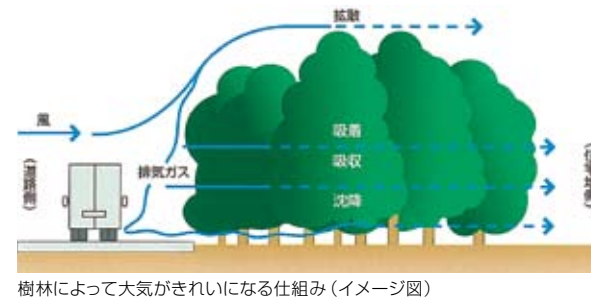
※75頁「郷土種保全協議会活動」への参画

■ 大気汚染対策

当社では、高速道路ネットワークの整備、付加車線の設置やETCの普及による走行速度の向上と、のり面の樹林化などにより、CO₂だけでなく、NO_xやSPMの排出削減・抑制をすることで高速道路周辺の大気環境を改善しています。



名神 生活環境を保全している樹林



■ 騒音対策

道路交通騒音の低減に向け、道路の計画・設計段階から営業中まで、環境基準を遵守するために、遮音壁の設置、高機能舗装対策などを実施しています。

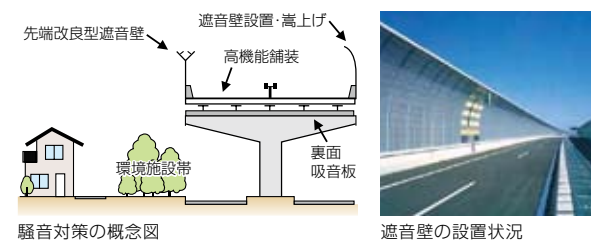
この対策には当社だけでなく、沿線自治体、警察、高速道路のお客さま、自動車メーカーなど、関係者が一体となって取り組んでいます。

◎遮音壁・環境施設帯の設置

事前の騒音予測や沿線地方公共団体からの要請に基づき、遮音壁の設置計画を立て、設置しています。また、住居の立地状況や土地利用の状況により、必要な地域には環境施設帯を設置しています。

■ 遮音壁の計画・実績（累計設置延長）

2009年度 目標値	2009年度 実績値	2010年度 計画値	長期計画値 （2014年度）
899km	895km	899km	要請に応じ対策実施



◎高機能舗装（水はねの少ない舗装）

通常の舗装に比べ騒音を低減する効果（2〜4dB）のある舗装を実施しています。

■ 高機能舗装の計画・実績（累計車線延長）

2009年度 目標値	2009年度 実績値	2010年度 計画値	長期計画値 （2014年度）
116km車線 （4,795km車線） 78%	134km車線 （4,813km車線） 79%	143km車線 （4,956km車線） 81%	480km車線 （5,436km車線） 89%



高機能舗装の施工状況（写真右側）

■ 光源対策

高速道路のインターチェンジ（IC）、サービスエリアや一定の条件を満たす重交通量区間の本線部には、交通安全のために道路照明を設置しています。そこから漏れた光が隣接する畑の農作物や周辺の動植物に影響を及ぼしたり、天体観測の支障となる場合には、光源対策を行っています。

◎新型標識・内照式LED・新型照明の採用

中央道の駒ヶ根ICでは、可視光の漏れがなく、光害を防止しながら標識の視認性を向上させた紫外線照射（ブラックライト）型遠方標識を試行しました。東京都立公園内の圏央道では、内照（内側から光を当てる）標識にLEDランプを試行し、光の漏れを減らすだけでなく、電力消費量とランニングコストの削減をしています。また、照明灯具の形状を、後方への光の漏れを防ぐ遮光板付きのタイプに順次変更しています。

◎低位置照明の採用

圏央道の八王子ジャンクション（JCT）付近では、周囲に生息する夜行性動物のムササビに配慮し、周りへの光漏れが少なくなる低位置照明を採用しています。



圏央道 八王子JCT
低位置照明設備

■「エコ・エリア」としての取り組み

高速道路のサービスエリアでは、お手洗いやレストランなどで多くの水を使用しています。このため、水の使用について節水と汚水の適切な処理に努めています。

◎環境配慮型お手洗いの設置

交通混雑期や冬期のチェーン規制時に特設トイレを設置しています。このトイレの一部に、おがくずを利用したバイオトイレを用いて節水に努めています。また、浄化槽からの臭気対策と汚泥削減を目的に、環境浄化微生物（えひめAI-2）を既設のお手洗いに試験的に導入しています。

環境活動 ―地域環境・生物多様性への配慮③―

道路景観への配慮

NEXCO中日本グループでは、お客さまと地域の皆さまにとっての良好な環境を提供できるように、地域環境への配慮の観点から「道路景観」の整備を進めています。

「景観」とは、ある対象（風景）を人が見て、それを認識することによって生まれます。

一般的には、その景観の中心となるもの（主対象）とその周辺を取り囲んでいる環境（副対象）に分けられます。「道路景観」では、この主対象を道路として捉えて、人の視点が道路の内側（内部景観）または外側（外部景観）の違いにより異なることを考慮して、景観の整備に配慮しています。

■ 高速道路景観理念の制定

当社では、高速道路事業の景観理念を定め、景観に対する方針を示して実践することで、質の高い高速道路景観が実現できると考えています。「景観法（2004年制定）」で定められた「美しく風格のある国土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び个性的で活力ある地域社会の実現を図り、それにより、国民生活の向上並びに国民経済及び地域社会の健全な発展に寄与すること」を目的として、当社及びグループ会社の総意に基づく景観理念を2009年4月に制定し、高速道路ネットワーク整備に生かしています。

中日本高速道路景観理念

質の高い優れた社会資本を目指すために、次の基本理念により行動する。

- ① 高速走行にあたって、安全・安心・快適を感じられる道路空間を構築する。
- ② 高速道路の通過する地域を眺め、理解・認識できる新たな景観を創造する。
- ③ 通過する地域の自然環境や社会環境と共生する高速道路を目指す。
- ④ お客さまや地域の皆さまが楽しめる休憩施設空間を創造する。

■ 外部景観への配慮

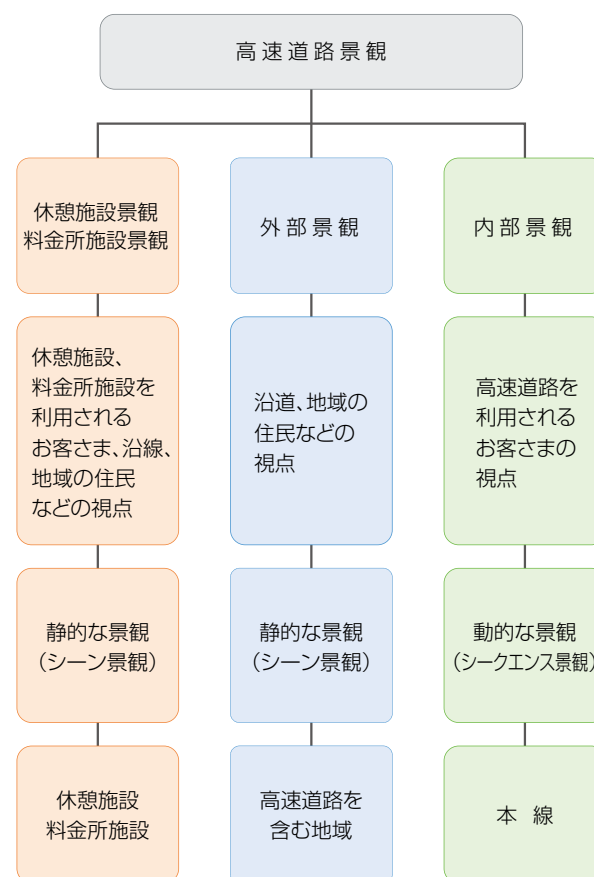
高速道路は完成とともに半永久的に地域景観と一体となることから、国土の景観形成に大きく影響します。高速道路のネットワークの整備にあたり、自然美の保護に努めるとともに自然との調和を考えて、新しい美の造形に配慮することは、「道路景観」の観点から重要です。また、既存の高速道路の管理にあたり、周辺住民の皆さまにとって良好な環境の保全は欠かせません。当社グループでは、高速道路の建設計画段階から、建設、日々の管理（道路本体の保全、植栽管理や除草など）まで、道路周辺の景観へ配慮して業務を行っています。

今後もすばらしい景観の維持を継続することを目指していきます。

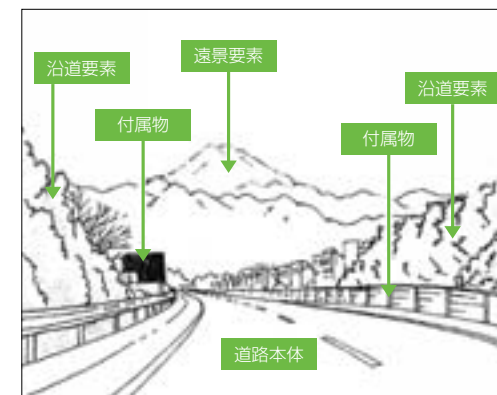


東名
山北バスストップ付近
（盛土のり面の桜）

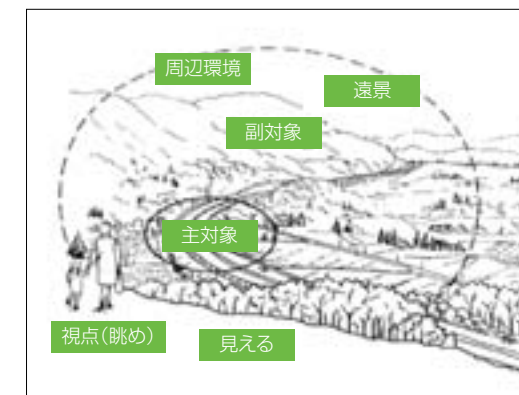
◎ 道路景観の形態



◎ 道路景観は視点が道路の内側と外側にあり、その違いにより異なります。



内部景観



外部景観

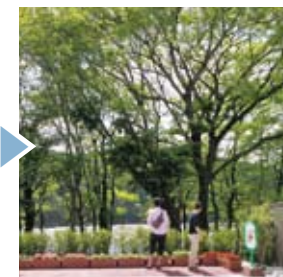
■ 景観整備への取り組み

当社では、2008年度から高速道路の景観向上に関する取り組みを開始し、2009年度の理念制定とともに、景観向上活動を全面的に展開しています。

計画段階での体系的な意思決定の仕組みの活用や、営業中道路での景観点検の実施と景観改善計画の策定・景観改善の実施に取り組んでいます。



下草刈りや剪定などによる眺望景観の改善



看板などの整理・統合により向上した景観



展望広場の充実



時間の経過に伴い景観が向上した例
（花木）

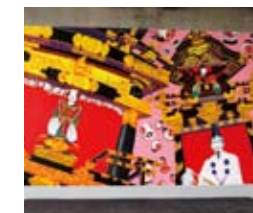
■ 外部講師による講演会を開催

高速道路の景観整備にかかわる知識、技術の向上を目指して、2009年8月に堀 繁教授（東京大学 アジア生物資源環境研究センター）を迎え「高速道路の景観について」と題して講演会を開催しました。今後も外部有識者のご意見を伺いながら、景観に対する知識向上に努めます。



■ 地域のご協力による景観美化

名神五条川高架橋の右岸側橋脚に、地元の愛知県立岩倉総合高校の美術部の生徒の皆さんにより、岩倉市の夏の風物詩「山車祭り」や初春の風物詩「五条川～のぼり洗い～」をイメージした壁画を描いていただきました。地域との連携で、名神高架下の景観が改善され、愛着がもてるすばらしい絵が描かれています。



山車祭り壁画



五条川～のぼり洗い～
壁画の前で記念撮影

環境マネジメント ―活動状況―

環境マネジメントへの取り組み

NEXCO中日本では、環境に配慮した持続可能な社会への貢献と地球環境との共生の考えのもと、環境マネジメントを経営に取り入れて、次の活動を進めています。

- CO₂排出量の削減目標設定のための検討
- 環境会計導入のための検討
- ISO 14001 認証取得のための活動

環境活動成果

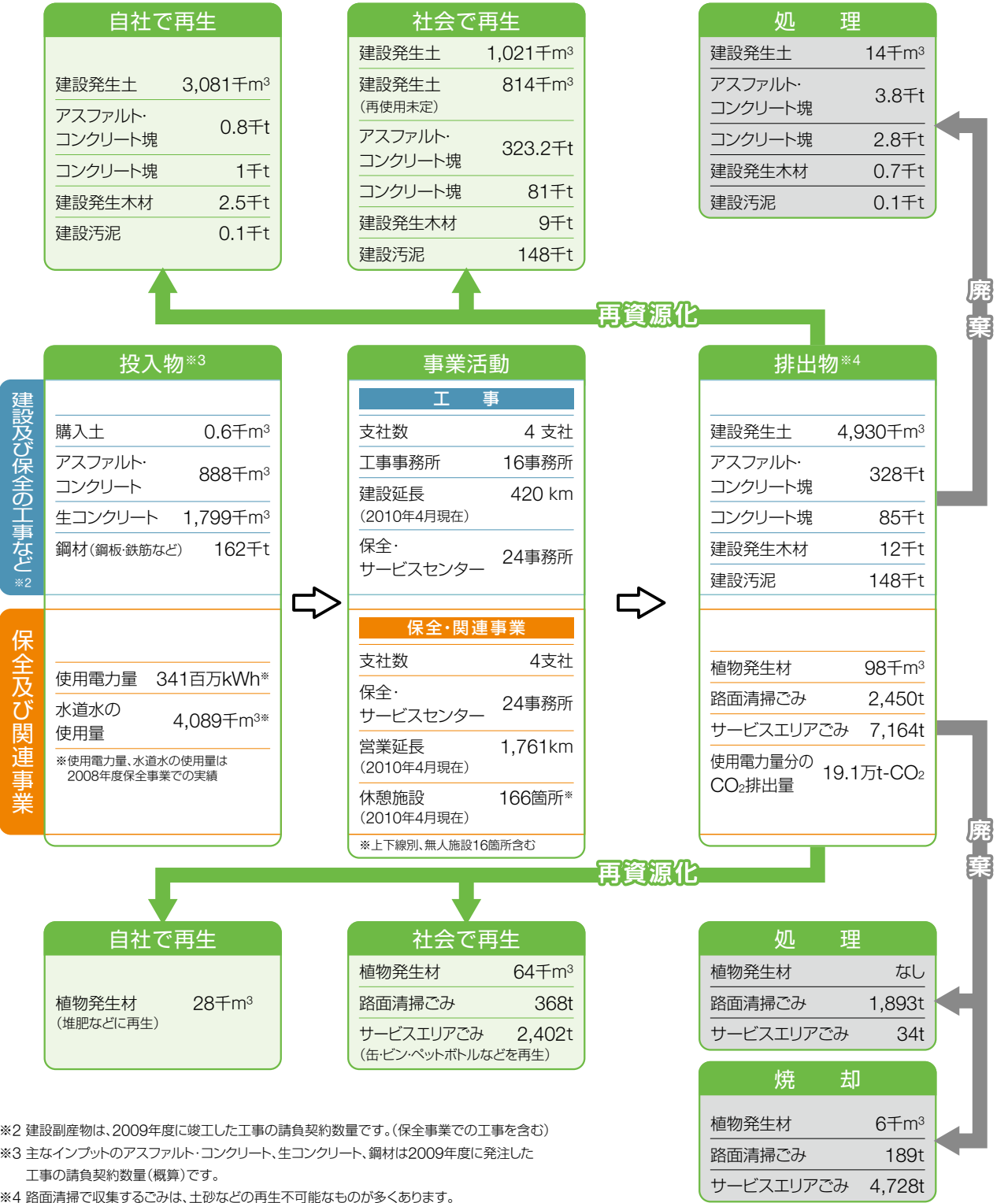
日本の経済活動を支える高速道路は、建設時に自然環境に影響を与えることや、完成後には高速道路ネットワークの進展で交通量が増加することなど、一面的では環境に与える影響（環境負荷）が単純に増加しているように見えます。しかし、自動車の走行が一般道路から高速道路に移ることで、輸送能力の向上や輸送時間の短縮などの経済効果を生み、合わせて環境に与える影響への改善効果も多大になります。ただし、その影響は広範囲に及び、すべてを定量的に把握することは困難な面もあります。そこで本報告書では、現時点で把握可能な環境への影響をまとめました。当社は、事業活動による環境への影響やコストを今後も幅広く定量的に把握していきます。

事業活動結果

当社グループでは、高速道路やサービスエリア・パーキングエリアなどの休憩施設の建設、維持・保全とその他の事業を行ううえで、その事業活動が環境に与える影響（環境負荷）を定量的に把握するように努めています。

また、把握した環境負荷の削減を目指して環境に配慮した事業活動や取り組みを企画・立案し、実施しています。事業活動（建設・工事、保全・関連事業）にかかわる2009年度の環境負荷のマテリアルフローは、以下のとおりです。

◎事業活動に伴う環境負荷のマテリアルフロー（2009年度実績）



環境コミュニケーション —お客さまや地域の皆さまとともに—

地域社会と連携・協働

NEXCO中日本グループでは、お客さまや地域の皆さまとともに、社会との環境コミュニケーションを大切にし、地域との連携を進めています。

■生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）開催への協力

2010年10月に名古屋で開催されるCOP10関連事業への積極的な参加・支援により、地域社会・NPO・行政機関との交流を深め、これらの取り組みを積極的に発信するように努めています。

◎COP10支援実行委員会との連携

生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会はCOP10の成功に向け、会議の開催を支援するとともに、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進し、自然との共生に向けた地域づくりを促進するために設立された委員会です。当社も本委員会事務局や、(社)中部経済連合会との連携を図り、COP10本会議及び付随する各種イベントの開催などを全面的に支援してまいります。

◎COP10ロゴマークを活用した広報活動

COP10支援実行委員会では、同委員会と連携してCOP10開催と一緒に盛り上げるために、ロゴマークの使用を推奨しています。

COP10開催への積極的な協力・支援活動として、当社では「COP10あいち・なごやサポーターロゴマーク」の使用申請を行い名刺や各種イベントでこのロゴマークを使用することにより、広報活動を行っています。



チェンソーアートに新東名建設発生木材を活用（サービスエリアなどに設置）



イベント用に配布するハイウェイ堆肥にCOP10あいち・なごやサポーターロゴマークと環境省の生物多様性ロゴマークを活用

◎COP10関連イベントへの参加

COP10関連の各種イベントへ積極的に参加し、当社の環境への取り組みなどの紹介を行っています。

主なイベントへの参加状況

- 環境デー名古屋2009
開催日：2009年9月20日（日）
場 所：久屋大通公園
- COP10開催1年前記念行事
開催日：2009年10月10日（土）～11日（日）
場 所：愛・地球博記念公園（大芝生広場）
- メッセナゴヤ2009（環境省ブースで出展）
開催日：2009年11月11日（水）～14日（土）
場 所：ポートメッセなごや
- 伊勢湾森と海の未来シンポジウム
開催日：2010年3月6日（土）
場 所：ウインクあいち



COP10開催1年前イベントで地域性苗木の植替えを体験

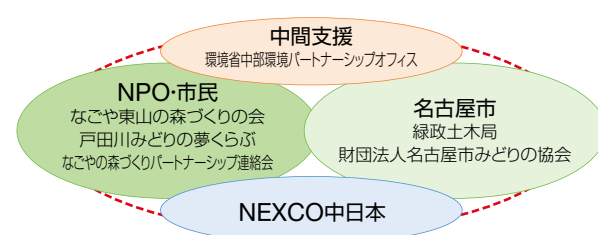


メッセナゴヤ2009で環境への取り組みを紹介

■郷土種保全協議会活動の推進

「地域連携や環境・持続可能社会への貢献の推進」は、当社の経営施策です。その一環として2009年5月、名古屋市やNPOと協議会を設立し、「生態系保全」「地域性苗木育成」の技術を高速道路以外でも活かす活動を開始しています。活動内容は、名古屋市内の公園などで採取した郷土種樹木のタネや枝から地域性苗木を育て、名古屋市内の緑地に植えるものです。

■【郷土種子を活用したなごやの緑化及び生物多様性保全推進協議会】の構成



東山の森でタネの採取



タネから育成した苗木

■「ハイウェイ緑の里プロジェクト」の推進

地域の皆さまとの連携・協働により、当社が建設・管理する高速道路のり面などの緑化・美化をすることで、地球環境の保全や沿道環境の改善・維持向上を図ることを目的とする「ハイウェイ緑の里プロジェクト」を2007年5月より実施しています。

地域の自治会、学校や企業の皆さまのご協力をいただき、2009年度は7箇所で開催し、累計18箇所です。これからも、地域の皆さまのご協力のもと、活動の拡大と継続した管理に努めます。



ご協力者：金沢市月浦町会
実施箇所：北陸自動車道
金沢市月浦町内
実施日：2009年4月



ご協力者：白鳥市林生会
実施箇所：東海北陸自動車道
郡上市白鳥町内
実施日：2009年5月

■フォレストサポーターズへの参加

森林のチカラを取り戻すために始められた「美しい森林づくり推進国民運動」を全国各地で幅広く展開していくために、林業にたずさわる人や山村に暮らす人、そして都市に暮らす人や企業・団体などが「フォレスト・サポーターズ」に参加し、お互い手を携えながら、「森にふれよう」「木をつかおう」「森をささえよう」「森と暮らそう」の4つの活動を行い、森林をサポートしています。この活動に当社も2009年6月に登録を行い活動を開始しました。



美しい森林づくり推進国民運動

■チャレンジ25への参加

2009年7月より、「チーム・マイナス6%」に当社も登録し、継続して「チャレンジ25キャンペーン」のチャレンジャーとして2010年1月に参加登録をしました。また、地球温暖化防止活動の具体施策を表明する「チャレンジ25宣言」を掲げ、取り組んでいます。

未来が変わる。
日本が変わる。
チャレンジ25

■地域の皆さまと交流

地域の皆さまとの繋がりを大切にしながら、環境への取り組みを推進しています。

◎ギフチョウの保全

東海北陸自動車道の城端サービスエリア（SA）の近隣に生息するギフチョウの生息環境を少しでも再現し、将来はサービスエリアにもギフチョウが飛来する環境を整備していくことを目的とした「ギフチョウの里実行委員会」が2000年に設立されて、継続した保護活動を行っています。地域の学校、南砺市、地元昆虫愛好会、富山保全・サービスセンターがメンバーとなり、運営されています。

活動は、ギフチョウの卵の採取・飼育・放蝶や餌となるカンアオイの栽培（株分や除草）をメンバーで行っており、2009年4月に城端小学校4年生76名と関係者で、ギフチョウの放蝶会が行われました。



ギフチョウの成長を願う子供たち



大事に育てたギフチョウ

◎環境教育の実施

新東名建設時に富士工事事務所が行っている竹割り構造物掘削工法や地域性苗木を用いて、早期に緑化を行うなどの自然環境保全の取り組みについて、富士中学校の生徒70名を対象に2009年11月に出張講座と現場案内を2日に分けて実施しました。



富士中学校への出張講座



芝川高架橋で建設現場を見学

◎圏央道海老名ICで植樹祭を実施

当社は、海老名市が人口と同じ12万5千本の植樹を目標としている「えびなの森創造事業」に協賛しました。2009年11月に開催されたイベントでは、一般公募により約500名の方々にご参加くださり、厚木工事事務所準備したシラカシやヤマザクラなど16種類の苗木約300本を植樹しました。



海老名インターチェンジ（IC）園地部で植樹

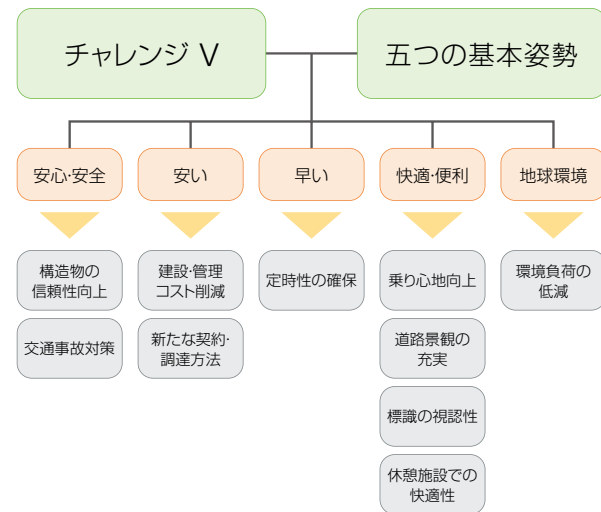
環境技術 —開発と研究—

技術開発の推進

NEXCO中日本では、(株) 高速道路総合技術研究所の活用や民間会社・大学・グループ会社などとの共同研究により新技術・新工法・新材料の開発を推進しています。

■技術開発の理念

「安全・安心」、「安い」、「早い」、「快適・便利」を実感できる道路空間を、『地球環境と共生』を図りながら技術の開発により創造します。

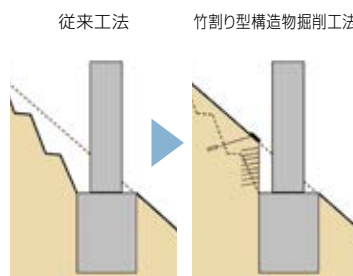


■技術開発事例

環境や景観に配慮した技術開発として、地球にやさしい施工方法や設備技術の開発・研究に取り組んでいます。

◎自然掘削最少工法の開発 (竹割り型構造物掘削工法)

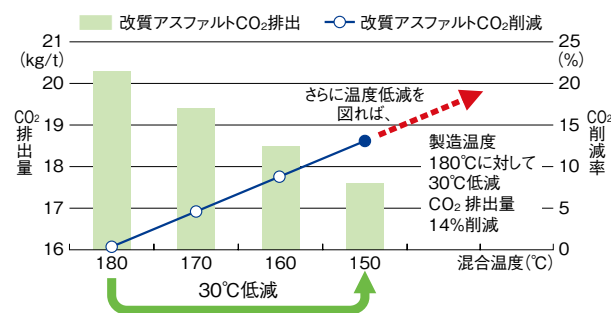
急峻な斜面に橋脚を建設する場合に、従来工法では広範囲にわたって掘削するため、広大なのり面が発生しました。そこで、橋脚の周囲にリング状の鉄筋コンクリートの壁を構築し、ロックボルトや吹付コンクリートなどで周辺の地山を補強しながら掘削する工法（特許第3516391号）を開発しました。これにより掘削面積を最小にして、自然環境への影響を少なくするとともに、景観にも優れた橋脚の建設が可能になりました。新東名など急峻な地形が多い路線では積極的に採用しています。



竹割り型構造物掘削工法で施工された橋脚

◎アスファルト舗装の中温化技術の開発

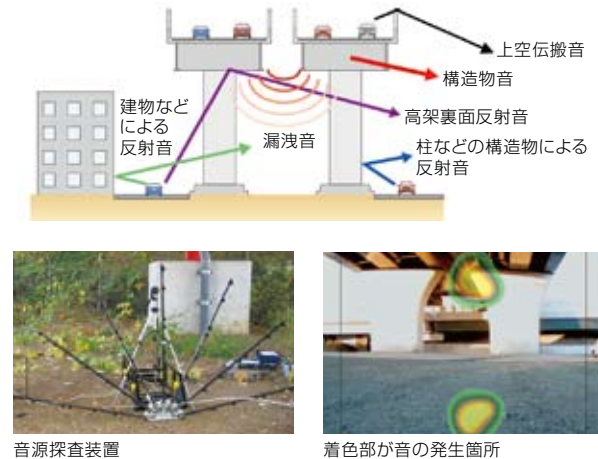
アスファルトの製造温度を低下させる特殊添加剤などの技術を用いて、従来の混合物のすべり抵抗性、耐久性などを保持したうえで、製造時の温度を180℃から100℃程度まで低下させる技術を開発しました。この技術により、CO₂の排出抑制による地球温暖化防止と、アスファルト舗装工事による交通規制時間の短縮化が図れます。当社では、お客さまへのサービス向上と環境への配慮を両立した技術の開発を行っています。



◎音源探査装置による効率的な調査技術

高速道路の周辺では、遮音壁の上から回り込む上空伝搬音や、橋梁の本体から発生する構造物音、併設する一般道からの騒音が構造物に反射し伝わる反射音などさまざまな騒音が存在します。音源探査装置は、苦情の原因となる騒音の発生源を容易に特定するために、新たな調査技術の開発を行い、製作されました。当社では、今後も新たな環境技術の開発に取り組んでまいります。

■さまざまな音源 (イメージ図)



◎クズ根絶作戦の展開

高速道路の盛土のり面は、環境保全や景観向上などを目的に樹林化されてきましたが、樹林の育成途上あるいは完成した樹林に強雑草（繁殖力が極めて強い植物）の「クズ」が生茂り、樹林の生育を阻害するとともに、病害虫の発生、景観悪化などの各種障害を引き起こしている場合があります。

当社では、クズ駆除の研究成果を生かし、クズ防除マニュアルの作成、除草剤の飛散防止散布ノズルの開発を行い、「クズ根絶作戦」に取り組んでいます。



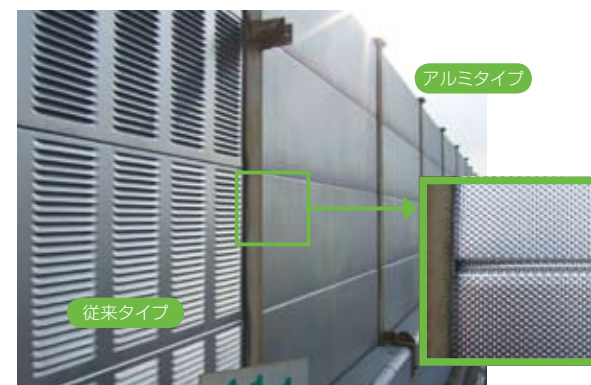
共同開発した飛散を低減させる環境対応型ノズル



◎100%リサイクル可能な遮音壁(アルミ製)

吸音材として通常使用されているグラスウールから、100%リサイクル可能なアルミの使用に変更した従来型と同等の吸音性能の遮音壁を試行的に採用しています。

構造は、表面や内部に多数の微細な孔を開けた部材を配置し、孔壁を音が通過する際に壁面摩擦により減衰するものです。



■共同研究の推進

当社グループでは、最新技術情報の収集や公募により共同研究を広く実施して、環境負荷の低減につながる技術開発を推進しています。

実施している環境に関わる共同研究は次のとおりです。

- ・アスファルト舗装の中温化技術に関する研究
- ・維持管理植物発生材を活用した木質ペレット製造技術に関する研究
- ・有機発生材を利用したバイオマス燃料製造・運搬技術に関する研究・開発
- ・振動エネルギーを有効利用した新エネルギーに関する研究・開発
- ・自然エネルギーを活用した路面凍結防止装置に関する研究・開発
- ・有機発生材の3Rシステムに関する研究・開発

事例 維持管理植物発生材を活用した 木質ペレット製造技術に関する研究

新たなバイオエネルギーの活用として、植物発生材をペレット化して道路施設・休憩施設の固形燃料としてリサイクルを図っていくことで、循環型エネルギーへの転換や一般廃棄物の低減を目的とした共同研究を実施しました。



環境会計

環境会計の導入

NEXCO中日本グループでは、環境・持続可能社会への貢献をCSR重点施策の一つと掲げ、「地球温暖化抑制への取り組み」、「資源の3R」、「地域環境・生物多様性への配慮」、「環境マネジメントへの取り組み」を進めています。

そして、環境保全活動に関わるコストと効果を定量的に把握し、効率的な施策の実行を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまに対して、環境保全活動の結果をわかりやすく開示するために、2009年度より主たる環境保全活動を対象に環境会計を試行導入することとしました。

◎環境会計集計の基本的事項

1. 集計範囲
- NEXCO中日本(一部、グループ会社を含む)の事業活動
2. 対象期間
- 2009年4月1日～2010年3月31日
3. 集計方法
- 環境会計ガイドライン2005年度版(環境省)、NEXCO中日本グループ内での独自の研究成果を参考にして集計。
- なお、2009年度環境会計はNEXCO中日本としての初めての試みであることから、主たる環境保全活動を対象とした試算値として報告するものです。2010年度以降も引き続きステークホルダーの皆さまへのよりわかりやすい開示に努めてまいります。

2009年度環境会計の集計結果(試算)

1. 環境保全コスト

環境保全コストは事業活動に応じ、事業エリア内コスト、管理活動コスト、研究開発コスト、社会活動コストに分類し、投資額と費用額のそれぞれについて算出を行いました。

その結果、投資額は1,602百万円、費用額は13,838百万円となりました。

分 類			取り組みの内容	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)
(1) 事業エリア内コスト	1. 地球環境保全コスト	渋滞対策による 地球温暖化防止	ネットワーク整備、車線拡幅事業、ETCレーン整備、 渋滞減らし隊キャンペーンなど	603	176
		省エネルギーによる 地球温暖化防止	トンネル内高効率化照明灯具の採用、効率的な土 運搬、ヒートポンプ方式の融雪装置の採用、トンネ ル換気運転制御の改善、自然エネルギーの活用、エ コショップの整備・維持管理など	102	28
		植樹（CO ₂ 吸収）による 地球温暖化防止	のり面樹林化	105	38
	2. 地域環境保全コスト	騒音防止	高機能舗装化、遮音壁の新設・嵩上げ	693	856
		植栽・緑化対策	地域性苗木による緑化	48	8
	3. 資源循環コスト （資源の3R）	資源の効率的利用、 産業・一般廃棄物の リサイクル	照明ランプの長寿命化による廃棄物削減、建設発 生土などの再利用・再生利用及び適正な処分、ガー ドレールのリユース、廃食用油のリサイクル、トン ネル設備のリユース、植物発生材のリサイクル、サ ービスエリアにおけるリサイクル・リサイクルボッ クスの設置	51	12,520
	(2) 管理活動コスト			ISO 14001 認証・運用、環境対策組織運営、 環境情報公開（CSR 報告書など）、社員の環境教育	0
(3) 研究開発コスト			環境保全対策に資する研究業務	0	133
(4) 社会活動コスト			COP10 関連広報・イベントへの協賛など	0	2
合 計				1,602	13,838

※「投資額」は、減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額を計上しました。
「費用額」は、当社の費用のうち、環境保全を目的とした発生額を計上しました。なお費用額には、減価償却資産の減価償却費を含めることを基本としていますが、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構への引渡し資産にかかる減価償却費については計上しておりません。

2. 環境保全効果

環境保全効果を、「事業活動から排出する環境負荷に関する指標」「事業活動から排出する廃棄物に関する指標」「その他の指標」に分類して整理を行いました。このうち、事業活動から排出する環境負荷として高速道路ネットワークやETCレーンの整備といった渋滞対策などによる

CO₂排出削減量は約1,460千t-CO₂となりました。

なお、CO₂排出削減量は、環境保全にかかる削減量(例：電気代やガソリン代の節減量)にそれぞれのCO₂排出量原単位を乗じて算出しています。

分 類	取り組み内容	単 位	効果(数量)	関連ページ
1. 事業活動から排出する環境負荷に関する指標(地球環境保全)	渋滞対策	千t-CO ₂	1,438	P56～
	省エネルギー	千t-CO ₂	8	
	植樹(CO ₂ 吸収)	千t-CO ₂	14	
2. 事業活動から排出する廃棄物に関する指標(資源循環)	建設発生土再利用率	%	83	P73～
	アスファルト・コンクリート塊再資源化率	%	99	
	コンクリート塊再資源化率	%	97	
	建設発生木材再資源化・縮減率	%	94	
	建設汚泥再資源化・縮減率	%	100	
3. その他の指標(地域環境保全)	高機能舗装化	車線・延長(km)	284	P70
	遮音壁の新設	m	300	
	遮音壁の高上げ	m	2,000	

3. 環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策に伴う経済効果(環境保全対策を進めた結果、企業などの経済的利益に貢献する効果)については、2009年度において発生が回避されると認められる費用を算定しました。

建設発生土などの再利用・再生利用、効率的な土運搬、ガードレール、トンネル設備のリユースなどにより、2009年度全体で27,575百万円の費用縮減となりました。

分 類	取り組み内容	実質的効果（費用縮減）（百万円）	
地球環境保全（省エネルギー）による経済効果	トンネル内高効率化照明灯具の採用	27	660
	効率的な土運搬	490	
	ヒートポンプ方式の融雪装置の採用	27	
	トンネル換気運転制御の改善	115	
	自然エネルギーの活用、エコショップの整備・維持管理	1	
資源循環による経済効果	照明ランプの長寿命化による廃棄物削減	14	26,915
	建設発生土などの再利用・再生利用	26,529	
	ガードレール、トンネル設備のリユース	168	
	廃食用油、植物発生材（内部利用のみ）のリサイクル	97	
	サービスエリアにおけるリサイクル	108	
	合 計	27,575	

※建設発生土などの再利用・再生利用に関する経済効果は、当社事業に再利用したことにより発生が回避された資材購入費、処分場への運搬費及び処理費や、他事業に再利用したことにより発生が回避された処分場への運搬費及び処理費を計上しています。

複合コストの考え方

以下の事業活動の環境保全コストは複合コストとして認識されることから、合理的な基準により按分集計しました。

●高速道路ネットワーク整備事業、車線拡幅事業

高速道路の新規整備や車線拡幅により期待される3便益(走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益)の合計額に対するCO₂排出削減貨幣価値換算額の比率(0.2%)でコストを按分しました。

●ETCレーン整備、渋滞減らし隊キャンペーン、携帯Webを活用した渋滞予測情報提供、高機能舗装化

NEXCO中日本グループ内での独自の研究成果をもとに設定した算定基準を参考に、環境保全が主目的でなく、環境保全目的を除いた代替施設もないと判断し、簡便集計としてコストの25%を計上することとしました。

なお、上記の事業活動以外にも、環境保全コスト以外を控除した差額集計を一部行っております。

CSR懇談会

■ CSR懇談会の概要

社外の有識者の方々を委員とした「NEXCO 中日本 CSR 懇談会」を設置し、企業が社会や文化の発展に果たすべき役割や意義、さらには環境に関する事項などについて、大局的な観点から当社経営陣と意見交換をしています。

◎第5回CSR懇談会

2010年6月1日に「第5回 CSR 懇談会」を開催し、新東名高速道路での実証実験、東名高速道路牧之原地区盛土のり面の災害復旧の現場を視察いただいた後、「CSR 報告書 2010」及び当社が取り組むべき CSR 活動などについて、ご意見を伺いました。

■ CSR 懇談会委員

座 長：奥野 信宏	中京大学 総合政策学部 教授		
委 員：青山 佳世	フリーアナウンサー	城戸 真亜子	洋画家
亀山 章	NPO法人地域自然情報ネットワーク 理事長	柴田 昌治	日本ガイシ株式会社 代表取締役会長
	東京農工大学 名誉教授	嶋津 八生	NHK 解説委員
川勝 平太	静岡県知事	服部 力	建築家（株式会社服部都市建築設計事務所主宰）

※敬称略 五十音順



中京大学 教授
奥野 信宏 座長

企業の社会貢献とCSR

企業の社会的責任が強く唱えられるようになったのは2000年頃からである。CSRというのは、もともと企業の法令遵守の意味合いが強かった。しかし現在では、企業が持続的に発展するには、本来の目的を遂行しながら積極的に社会貢献を行い、一般社会で評価を得ることが必要だという認識へと展開してきている。

自然環境の保全・創造や地域社会への貢献はCSRの典型である。前者については、企業活動によって環境に負荷をかけないだけでなく、山林の管理や緑化など、環境の保全・創造に積極的に寄与することが期待されている。また後者の取り組みへの期待は、疲弊する地域社会の持続的発展に貢献する活動にまで範囲が広がってきている。

これら事柄についてのNEXCO中日本の取り組みは、当懇談会の委員の間でも高く評価されてきた。NEXCO中日本は大きな社会的存在であるが、企業の自主自律的な活動によって、「新たな公・新しい公共」として公共性が発揮されていることは注目に値する。地域社会と地域住民なども企業のステークホルダーだという幅広い考え方の現われといえる。

今年度のCSR報告書には、新しく環境会計が含まれ、一層の充実をみた。このCSR報告書が、社会のあらゆる地域・階層・年代の多くの人々に関心を持たれることを期待している。

◎圏央道・中央道の維持管理現場を視察（第4回CSR懇談会）

2009年12月16日、CSR 懇談会の委員の皆さまに圏央道・中央道の維持管理現場を視察いただきました。

道路空間の周辺環境との調和、高速道路の長期保全をテーマにして、多種多様な動植物が生息できるビオトープや地域性苗木による緑化の状況、高齢化した高速道路ストックの点検手法や長期保全に向けた取り組みについてご覧いただきました。



圏央道 八王子JCT視察



中央道 調布高架橋下視察

■ 委員の皆さまからいただいたご意見

災害について

●東名牧之原地区の被災において、NEXCO中日本はCSRの精神に基づき、会社を挙げての最大限の努力により復旧にあたられた。改めて敬意を表したい。

●今後、地球温暖化の傾向は避けられそうになく、局地的な豪雨などにより、災害の可能性が高まってくるように思う。「百年道路」というコンセプトがあるように、しっかりメンテナンスを行って、災害の発生確率を最小限にする努力をしてもらいたい。

●東名牧之原地区と類似の盛土箇所の対策について、事前対策の重要性、必要性をもっと周囲に訴えながら、適切に対応していただきたい。

●土木は学問として頭の中だけで考える机上論だけでは、最良の解決策を出すには不十分で、常に自然というものに対して畏敬の念を持って対応することが重要だと思う。今回の災害復旧のように、実際に現場で汗をかき、試行錯誤を繰り返して考え、生み出された技法は、非常にすばらしく貴いものがあると感じた。

高速道路の長期保全（「百年道路」）について

●百年先の道路網を考えたときに、リニア新幹線などの将来の鉄道網との関係を視野に入れて、NEXCO中日本としてどのような役割を果たすか、ということを考えていくことも必要。

●新しい技術のPRもさることながら、今後は高速道路の長寿命化についての取り組みや工夫をもっと研究し、それを前面に報告すべきだと思う。寿命を2倍にすれば廃棄物は半分になるのだから。そのために労力、知力を集約することは、社会の富を有効に使うという点で、大変大きなCSRである。高度成長期に造られた我が国の大型インフラ施設が間もなく50年の節目を迎えることになり、大規模補修工事やメンテ事業は何十兆円にもなる。PFIやPPPにコンセッション方式の適用の検討も始まっており、外資企業の参入が予想されることも視野に対応する必要がある。

●今回のCSR報告書では、安全・安心・快適という部分が、NEXCO中日本の目指す高速道路システムの根幹であることが強調されていることを改めて感じた。

新東名LPなどの最新技術について

●NEXCO中日本ではさまざまな最新技術が研究開発されているが、その事をもっと外に向かって発信することも重要。最近の技術はエコでもあり、日本全体、あるいは世界全体に広がれば、それこそが本当に社会的貢献だと思う。

●掛川実証実験センターで見せていただいたトイレは、綺麗で心地よく、そういう機能は非常に良くできており、レストルームとして十分だと感じた。あとはこれを持続できるようにしていただきたい。

●新東名の実証実験を伺って、社会貢献の使命感のようなものを感じた。

その他いただいたご意見

●地域社会との結びつきを深めるという意味でも、障がい者の方々に草刈りなどの仕事をしていただくという事業が増えているのは大変良いことだと思う。是非そういう仕事はこれからも増やしてもらいたい。

●NEXCO中日本では、地域性苗木として地域の種子を大事に育て、高速道路ののり面に植栽する取り組みが行われている。この取り組みを高速道路ご利用のお客さまにもお知らせし、ご理解いただくことも重要。また、最近では地域の人たちとともにその地域への植栽活動も行っているの、来年は報告書にももう少し詳しく取り上げると良い。

●今後は子供たちにもよくわかってもらえるようなツールの作成など、CSR報告書の活用策を考えていく段階である。



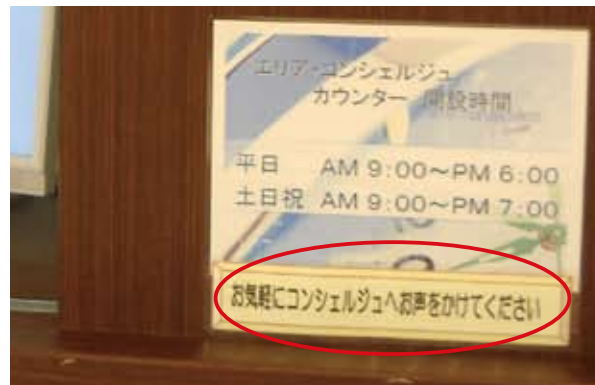
第5回CSR懇談会の様子

ステークホルダーコミュニケーション

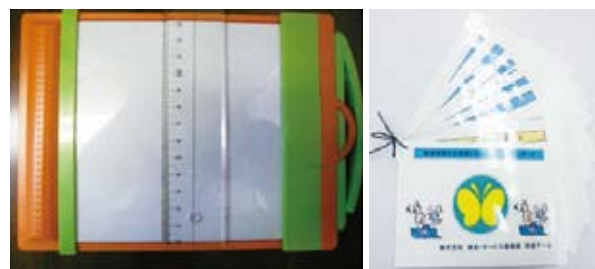
■ 障がい者団体の方々との意見交換

NEXCO中日本では、障がい者の方々にとってやさしい高速道路空間を提供することを目指し、障がい者団体の方々に高速道路施設を視察いただき、意見交換会を実施しています。

2009年度は石川県障がい者団体連合会、同聴覚障がい者協会の方々からご意見を伺い、施設の改善に努めました。



声を掛けやすくする貼紙



コミュニケーションカード集、筆談器



■ 主なご指摘内容とその対策の概要

	ご指摘いただいた点	対策内容
休憩施設	「気軽に声をお掛けください」などの表示があれば、弱者にとって利便性が高い	店員などに気軽に声をかけてもらうため、貼紙などを実施
料金所	伝えたいことの定型文書カード、イラストでの表示カードを作っておけばどうか	料金所にコミュニケーションカード集、筆談器を配備
休憩施設	商品が多く車椅子で通行できない	売店内は車椅子の使用に支障とならないよう陳列方法を見直し

■ 各支社における外部有識者の方々を迎えた会議での意見交換

NEXCO中日本では、外部の有識者の方々を迎えた会議を、各支社で設置・開催しています。お客さまサービスのさらなる向上など、業務の改善に向けた取り組みを推進するため、活発な意見交換を行っています。

東京支社では、お客さまサービスの向上、業務改善、ブランド価値の向上を目的として、2007年11月に「ハイウェイアドバイザリー委員会」を設置しました。当社委員のほか、13名の有識者の方々に委員をお願いし、2009年度は計2回開催しました(8、2月)。

また、名古屋支社では、管内のCS活動について、広範囲で意見をいただくとともに、お客さま満足のさらなる向上を図るため、「名古屋支社CSモニター会議」を設置しています。当社委員のほか、8名の有識者の方々に委員をお願いし、2009年度は計2回開催しました(11、2月)。

いずれの会議でも、お客さまから多数お寄せいただいたご意見・ご要望やCS向上施策について活発な議論が行われました。2010年度以降も引き続き定期的に開催する予定であり、CS向上のための取り組みをより一層推進します。



「東京支社ハイウェイアドバイザリー委員会」の様子



「名古屋支社CSモニター会議」の様子

第三者からのコメント



グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク

事務局長 奥村 秀策 氏

高速道路という重要な社会インフラを担う企業として、2010年度からの5ヵ年を通じた経営基本方針を「CSR経営の推進と飛躍への挑戦」とされたことは、極めて明快に企業の社会的責任を示すとともに、それを達成しようとする強い決意を表したものだと思います。

この観点で注目したのが、ハイライトとして取り上げられている昨年8月に発生した駿河湾を震源とする地震によって崩壊した東名高速道路の復旧です。ここでは迅速な対応と昼夜にわたる全力での工事により、東西の大動脈の回復を実現したことが示されており、まさに社会インフラの維持に努める高い使命感とそれを支える強い現場力を認識させてくれました。この高い使命感と強い現場力を全社で共有し、「より良い会社でより強い会社」の実現に活用されることを期待します。

社会インフラとしての道路の維持は、災害からの復旧だけではなく、将来にわたって長期的に健全な状態を保ち続けることです。その意味で「百年道路」の考え方は持続可能な社会の実現に果たす高速道路会社の役割を明確に示していると言えます、長期にわたり持続的に事業を継続していく強い意思が感じられます。

また環境報告の中で特に注目したのは地域性苗木による道路の緑化事業です。道路工事に伴い樹木が失われた道路法面を外来の樹木で緑化するのではなく、工事前に採取したその地域に自生する樹木の種子から育てた苗木により回復する手法は、その地域の生態系を守っており、生物多様性の観点からも意義の大きい活動です。

道路と環境の調和はこれからの持続可能な社会の実現にとって最重要課題です。2009年度からの環境会計の導入は環境への取り組みのコストと効果を定量的に把握する意欲的な試みだと思います。

新しい試みに挑戦するとともに従来からの地道な取り組みも着実に実行し、社会から信頼される会社に一層の進化を遂げられることを期待します。

第三者からのコメントをいただいて



CSR推進委員会委員長

原田 裕

今回の「CSR報告書2010」もこれまでと同様、CSR懇談会の委員の方々からいただいたご意見を反映し、2009年度経営計画の進捗状況について、ステークホルダーの皆さまに「見やすくわかりやすく」伝えることを心がけて編集いたしました。

奥村様からご意見のありました、昨年の駿河湾沖地震による東名高速道路牧之原地区の被災からの復旧、「百年道路」計画など、良好な高速道路資産の維持に向けた取り組みにつきましては、CSR重点施策のひとつである「安全・安心・快適の推進」の中核と位置づけており、引き続き精力的に遂行していきたいと考えております。

また、環境への取り組みにつきましても、地域性苗木による緑化を高速道路のり面だけでなく、地域の緑化に活かしていくとともに、今年度名古屋で開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)への積極的な支援を通じ、生物多様性の保全に貢献してまいります。なお、環境会計は今年度から試行的に導入しておりますが、来年度以降は改善を加えつつ、本格的な実施に向けて、さらなる検討を進めていきたいと考えております。

今後とも、日々の事業活動を通じてステークホルダーの皆さまに満足していただくことを第一に、「より良い会社でより強い会社」の実現を目指してCSR経営を推進してまいります。

データ集

(1) 2009 年度路線別断面交通量など

路線名	区間	営業中延長 (km)	車線数	平均断面交通量 (台/日) ^{※1}	利用交通量 (台/日) ^{※2}
中央自動車道	高井戸 ～ 八王子	25.8	4	82,621	119,085
	八王子 ～ 河口湖	68.1	4-7	43,254	59,869
	大月JCT ～ 小牧JCT	272.9	4-6	36,712	95,077
名神高速道路	小牧 ～ 八日市	87.5	4	48,091	72,573
長野自動車道	岡谷JCT ～ 豊科	33.1	4	40,460	36,409
東名高速道路	東京 ～ 小牧	346.7	4-7	79,286	420,031
東海北陸自動車道	一宮JCT ～ 小矢部砺波JCT	184.8	2-4	14,215	53,144
中部横断自動車道	増穂 ～ 双葉JCT	16.0	2	2,908	2,197
北陸自動車道	朝日 ～ 米原	282.1	4	25,699	99,703
東名阪自動車道	高針JCT ～ 名古屋西	30.9	4	61,361	120,003
	名古屋西 ～ 亀山南JCT	55.1	4	69,855	94,667
伊勢自動車道	関JCT ～ 伊勢	68.8	4	25,791	35,093
伊勢湾岸自動車道	豊田東JCT ～ 東海	30.6	6	61,863	97,202
	飛島 ～ 四日市JCT	19.6	6	56,820	53,921
新名神高速道路	亀山JCT ～ 甲賀土山	18.8	4-6	35,310	—
紀勢自動車道	勢和多気JCT ～ 紀勢大内山	23.8	2	6,467	3,673
新湘南バイパス	藤沢 ～ 茅ヶ崎海岸	8.7	4	17,523	24,624
西湘バイパス	西湘二宮 ～ 箱根口	14.5	4	26,876	39,548
東富士五湖道路	富士吉田 ～ 須走	18.0	2	10,533	19,974
小田原厚木道路	小田原西 ～ 厚木	31.7	4	30,465 ^{※3}	67,669
伊勢湾岸道路	東海 ～ 飛島	6.1	6	77,124	85,618
圏央道	八王子JCT ～ (あきる野)	9.2	4	23,777	11,016
	海老名JCT ～ 海老名IC	1.9	4	10,247	(5,758) ^{※4}
東海環状自動車道	豊田東JCT ～ 関広見	75.9	4	15,954	46,333
箱根新道	山崎 ～ 箱根峠	13.8	2	8,234	8,234
八王子バイパス	相原 ～ 打越	4.5	4	33,266	33,266
西富士道路	<富士市> ～ <富士宮市>	6.8	4	22,521	22,521
安房峠道路	<上宝村> ～ <安曇村>	5.6	2	2,504	2,504
合計		1,761.0			1,723,953

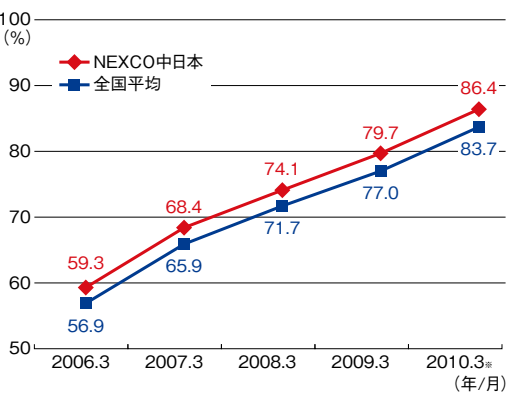
※1 区間毎 (2つのインターチェンジ間) を通過した台数の平均値 ※2 料金所を通過した台数の平均値 (1回のご利用につき1台カウント)

※3 小田原、平塚の各本線料金所通過交通量を距離で投分 ※4 利用交通量合計値には含まない

(2) 供用延長 (単位: km)

年度	全国 供用延長	中日本 供用延長	備考
1989	4,661		
1990	4,869		
1991	5,055		
1992	5,404		
1993	5,574		
1994	5,677		
1995	5,930		
1996	6,114		
1997	6,395		
1998	6,453		
1999	6,615		
2000	6,851		
2001	6,949		
2002	7,187		
2003	7,343		
2004	7,363		
2005	7,389	1,687	2006.3.11 紀勢道13.4km開通
2006	7,422	1,693	2006.12.16 中部横断道6.2km開通
2007	7,553	1,721	2008.2.23 新名神18.8km開通、 2007.6.23 圏央道9.2km開通
2008	7,625	1,757	2009.2.7 紀勢道10.4km開通、 2008.7.5 東海北陸道24.9km開通
2009	7,729	1,761	2009.4.18 東海環状道2.9km開通 2010.2.27 圏央道1.9km開通

(4) ETC 利用率の推移



出展：平成21年版ETC便覧 ※2010.3速報値 (ORSE HPより)

(3) 路線別渋滞量 (単位: 渋滞長 (km) × 時間 (hour))

路線名	2008年					2009年				
	交通集中	工事	事故	その他	合計	交通集中	工事	事故	その他	総計
東名高速道路	20,143	10,552	9,770	1,432	41,897	36,503	15,755	15,755	2,706	66,653
名神高速道路	2,063	1,534	1,383	168	5,148	5,189	1,695	1,695	114	8,331
中央自動車道	15,157	725	3,214	351	19,446	23,179	6,783	6,783	391	31,256
中部横断自動車道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野自動車道	144	24	48	32	248	447	195	195	45	808
北陸自動車道	49	7	16	27	98	1,551	308	308	60	1,942
東海北陸自動車道	4,567	67	190	202	5,026	5,357	352	352	52	5,786
伊勢湾岸自動車道	174	80	69	0	323	495	611	611	12	1,373
東名阪自動車道	8,353	2,973	2,196	213	13,735	10,772	2,762	2,762	118	16,012
伊勢自動車道	171	16	82	0	269	173	89	89	13	323
紀勢自動車道	2	0	0	0	2	0	2	2	0	2
新名神高速道路	250	38	5	0	293	42	17	17	0	59
新湘南バイパス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西湘バイパス	370	0	1	144	514	311	12	12	3	326
東富士五湖道路	94	0	3	16	113	215	0	0	0	215
小田原厚木道路	616	57	55	0	729	456	39	39	2	512
伊勢湾岸道路	12	8	44	0	64	0	17	17	0	17
圏央道	22	20	8	0	50	36	0	0	0	36
東海環状自動車道	32	1	4	0	37	273	94	94	0	367
箱根新道	16	0	1	0	16	9	1	1	0	10
八王子バイパス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西富士道路	25	1	1	0	27	10	0	0	0	11
安房峠道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) ETC 専用レーンにおける停止処理状況 (2009 年度日平均) (単位: 台/日)

	誤進入によるもの 一般車道のETCレーン への誤進入など	カード未挿入などによるもの ETCカード未挿入	通行券を持った ETC車両の進入など	システム原因によるもの 有効期限切れ カード利用など	車載器の 不具合など	合計
4月	787	1,280	284	177	70	2,598
5月	817	1,392	346	164	78	2,797
6月	808	1,304	400	170	84	2,766
7月	875	1,445	497	135	103	3,055
8月	1,051	1,677	540	184	116	3,568
9月	910	1,502	498	147	96	3,153
10月	887	1,383	514	128	98	3,010
11月	884	1,368	453	156	91	2,952
12月	883	1,274	453	187	85	2,882
1月	781	1,177	376	167	77	2,578
2月	822	1,181	377	140	78	2,598
3月	924	1,294	450	174	85	2,927
合計	10,429	16,277	5,188	1,929	1,061	34,884
割合	29.9%	46.7%	14.9%	5.5%	3.0%	100%

(6) サービスエリア (SA) 一覧

路線名	サービスエリア名		上下	所在 都道府県	形式	総面積 (㎡)	駐車場面積 (㎡)	二輪車 マス数	小型車 マス数	小型車・大型車 兼用マス数	大型車 マス数	バス優先 マス数	トレーラー マス数	身障者マス数		単純合計 マス数
東名高速道路	海老名	エビナ	上	神奈川	分離	47,299	22,437	60	324	48	66	25	10	1	6	480
			下			59,300	30,800	54	342	36	81	26	9	1	7	502
	足柄	アシガラ	上	静岡	分離	137,000	54,500	48	263	64	151	22	6	3	6	515
			下			174,000	56,000	68	120	57	161	28	6	3	5	380
	富士川	フジカワ	上	静岡	分離	72,360	37,743	8	64	56	39	11	4	1	5	180
			下			44,740	22,439	8	86	53	54	15	3	1	7	219
	牧之原	マキノハラ	上	静岡	分離	83,520	37,960	8	190	5	168	20	24	1	5	413
			下			130,380	80,440	17	250	0	200	20	30	1	5	506
名神高速道路	浜名湖	ハマナコ	上	静岡	集約	75,610	19,700	8	122	44	0	12	20	1	5	204
			下			57,110	24,700	8	93	90	0	12	23	1	5	224
	上郷	カミゴウ	上	愛知	分離	47,030	9,270	8	123	38	104	8	8	1	5	287
			下			32,410	8,570	8	145	31	95	8	8	1	5	293
	養老	ヨウロウ	上	岐阜	分離	35,470	10,430	15	62	22	56	0	6	0	3	149
			下			42,390	13,040	20	93	23	91	0	10	1	4	222
	多賀	タガ	上	滋賀	分離	100,040	22,400	8	109	0	105	0	5	0	2	221
			下			61,520	21,447	8	81	87	58	0	4	1	5	236
中央自動車道	談合坂	ダンゴウザカ	上	山梨	分離	144,480	42,290	34	284	87	38	8	5	3	8	433
			下			62,930	23,280	12	137	89	31	0	5	1	6	269
	双葉	フタバ	上	山梨	集約	31,610	14,820	4	166	34	0	7	4	1	2	214
			下			47,769	17,112	4	184	0	31	5	3	1	2	226
	諏訪湖	スワコ	上	長野	分離	58,126	11,070	8	132	0	41	0	3	0	3	179
			下			41,366	13,630	8	130	0	41	0	3	0	3	177
	駒ヶ岳	コマガタケ	上	長野	分離	101,826	13,066	7	149	0	45	3	0	1	3	201
			下			100,970	12,880	7	148	0	43	5	0	1	3	200
長野自動車道	恵那峡	エナキョウ	上	岐阜	分離	38,885	10,395	4	143	19	23	0	5	0	2	192
			下			32,695	6,785	5	163	14	40	0	3	0	2	222
	梓川	アズサガワ	上	長野	分離	36,830	14,990	8	132	0	32	2	3	0	1	170
			下			37,980	14,080	8	130	0	33	0	3	0	1	167
北陸自動車道	有磯海	アリソウミ	上	富山	分離	38,564	13,313	4	98	0	38	0	4	0	1	141
			下			39,340	11,829	4	97	0	37	0	4	0	1	139
	小矢部川	オヤベガワ	上	富山	分離	27,959	8,579	8	104	0	21	0	0	0	1	126
			下			24,375	9,217	4	103	0	21	0	3	0	1	128
	尼御前	アマゴゼン	上	石川	分離	17,039	6,780	8	88	0	19	6	0	0	1	114
			下			19,579	6,780	8	95	0	21	3	0	0	2	121
東海北陸自動車道	南条	ナンジョウ	上	福井	分離	32,000	10,422	4	116	11	16	0	2	0	3	148
			下			38,100	12,081	4	126	0	20	0	4	0	3	153
	銭ヶ岳	シズガタケ	上	滋賀	分離	17,916	8,122	4	78	27	0	1	5	0	1	112
			下			20,160	7,903	4	70	29	0	1	5	0	1	106
	関	セキ	上	岐阜	分離	35,510	8,900	4	88	0	30	0	3	0	1	122
			下			39,650	9,210	4	82	3	25	0	3	0	1	114
東名阪自動車道	長良川	ナガラガワ	上	三重	分離	15,527	3,370	6	52	10	14	0	2	0	2	80
			下			20,373	3,370	6	80	10	14	0	2	0	2	108
	城端	ジョウハナ	上	富山	集約	40,902	5,567	4	19	2	9	0	2	2	1	35
			下			40,902	5,283	4	22	6	5	0	2	2	1	38
伊勢自動車道	御在所	ゴザイショ	上	三重	分離	40,900	11,770	8	147	15	36	0	3	1	3	205
			下			44,190	11,910	8	146	15	36	0	3	1	3	204
新名神高速道路	安濃	アノウ	上	三重	分離	59,696	8,336	8	113	0	24	0	4	0	2	143
			下			67,604	8,664	8	110	0	25	0	4	0	3	142
新名神高速道路	土山	ツチヤマ	上	滋賀	集約	87,300	18,538	4	88	0	75	0	3	1	2	169
			下			87,300	18,476	4	88	0	75	0	3	1	2	169